

令和 7 年度

日向市公営企業会計決算審査意見書

水 道 事 業

簡 易 水 道 事 業

下 水 道 事 業

農 業 集 落 排 水 事 業

日 向 市 監 査 委 員

発 日 監 第 136 号

令 和 8 年 7 月 28 日

日向市長 西 村 賢 様

日向市監査委員 門 脇 功 郎

日向市監査委員 三 樹 喜久代

令和 7 年度日向市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度日向市水道事業会計、日向市簡易水道事業会計、日向市下水道事業会計及び日向市農業集落排水事業会計の決算書類及び附属書類を審査したので、その結果について、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1 頁
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	審 査 の 概 要	1

水 道 事 業 会 計

1	業務実績について	2
2	建設改良事業について	3
3	予算執行状況について	4
4	経営状況について	6
5	財政状況について	9
6	経営分析等について	18
7	む す び	24

決算審査資料

1	比較損益計算書	26
2	比較貸借対照表	28
3	年度別未収金調べ	30
4	経営比較分析表	32

簡 易 水 道 事 業 会 計

1	業務実績について	36
2	建設改良事業について	37
3	予算執行状況について	37
4	経営状況について	40
5	財政状況について	43
6	経営分析等について	51
7	む す び	55

決算審査資料

1	比較損益計算書	58
2	比較貸借対照表	60
3	年度別未収金調べ	62
4	経営比較分析表	64

下水道事業会計

1	業務実績について	68
2	建設改良事業について	69
3	予算執行状況について	69
4	経営状況について	72
5	財政状況について	74
6	経営分析等について	82
7	むすび	88

決算審査資料

1	比較損益計算書	90
2	比較貸借対照表	92
3	年度別未収金調べ	94
4	経営比較分析表	96

農業集落排水事業会計

1	業務実績について	100
2	建設改良事業について	101
3	予算執行状況について	101
4	経営状況について	103
5	財政状況について	105
6	経営分析等について	114
7	むすび	118

決算審査資料

1	比較損益計算書	120
2	比較貸借対照表	122
3	年度別未収金調べ	124
4	経営比較分析表	126

凡 例

- 1 文中及び表中の円単位以外で表示した金額及び各比率は、表示単位未満で四捨五入している。また、合計と内訳を一致させるため調整を行っている。
- 2 「ポイント」は、前年度の％との比較である。
- 3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。

「0.0」	・・・・・・・・該当数値はあるが、単位未満のもの
「△」	・・・・・・・・マイナス
「－」	・・・・・・・・該当数値のないもの
「皆増」	・・・・・・・・前年度に該当数値がなく、全額増加したもの
「皆減」	・・・・・・・・当年度に該当数値がなく、全額減少したもの

令和7年度 公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和7年度日向市水道事業会計決算

令和7年度日向市簡易水道事業会計決算

令和7年度日向市下水道事業会計決算

令和7年度日向市農業集落排水事業会計決算

第2 審査の期間

令和8年5月29日から令和8年7月28日まで

第3 審査の方法

- 1 審査に当たっては、市長から送付された決算書類及び附属書類が、地方公営企業法等の関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、年度比較によって事業の推移を把握し、その経営分析を行うことにより、予算執行の結果が地方公営企業の基本原則の趣旨に沿って適切に運営されているかについて審査した。
- 2 審査は、関係諸帳簿と証拠書類との照合のほか、関係職員から説明を聴取するなどして実施し、主な建設工事については実地にて確認した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、令和7年度における経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

第5 審査の概要

審査の概要については、以下のとおりである。

水道事業会計

1 業務実績について

(1) 給水人口、給水戸数及び普及率の状況

当年度末における給水人口は 51,977人、給水戸数は 23,610戸で、前年度に比べ、給水人口は 695人(1.3%)、給水戸数は 9戸(0.0%)とともに減少しており、給水区域内普及率は 98.8%で、前年度と比較して 0.1ポイント低下している。

表 1 給水人口、給水戸数及び普及率等の推移

区 分	単位	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
計 画 給 水 人 口	人	70,500	70,500	70,500	70,500	70,500
給 水 区 域 内 人 口	人	55,058	54,583	53,934	53,285	52,588
給 水 人 口	人	54,438	53,965	53,316	52,672	51,977
給 水 戸 数	戸	23,484	23,529	23,526	23,619	23,610
普 及 率	%	98.9	98.9	98.9	98.9	98.8

(2) 総配水量、総有収水量及び有収率の状況

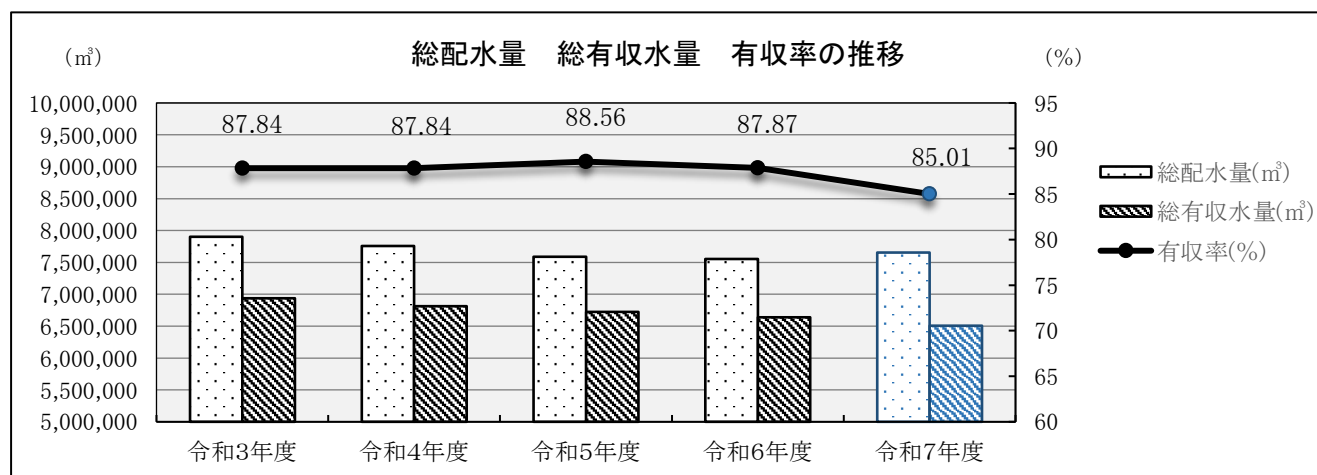
当年度の総配水量は 7,654,199 m^3 、総有収水量は 6,506,835 m^3 で、前年度に比べ、総配水量は 101,021 m^3 (1.3%)増加、総有収水量は 130,143 m^3 (2.0%)減少しており、有収率は 85.01%で前年度より 2.86ポイント低下している。

なお、最近 5 か年間の総配水量、総有収水量、有収率の推移は、次のとおりである。

※有収率・・・供給した水道水のうち料金収入などの対象となる水量の割合をいう。

表 2

区 分	単位	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
総 配 水 量	m^3	7,899,685	7,755,605	7,589,977	7,553,178	7,654,199
総 有 収 水 量	m^3	6,939,084	6,812,524	6,721,684	6,636,978	6,506,835
有 収 率	%	87.84	87.84	88.56	87.87	85.01



(3) 有収水量及び調定額の状況

当年度の料金徴収の基礎となった有収水量は 6,506,835 m^3 で、前年度に比べ 130,143 m^3 (2.0%)減少している。料金の調定額は 1,251,169,516円で、前年度に比べ 17,066,470円 (1.4%)増加している。

ア 用途別の有収水量及び調定額の状況は、次のとおりである。

表 3 (単位： m^3 ・円 消費税込み表示)

区分	令和 7 年 度		令和 6 年 度		比 較 増 減	
	有収水量	調定額	有収水量	調定額	有収水量	調定額
一般用	6,487,776	1,246,228,016	6,617,477	1,229,255,456	Δ 129,701	16,972,560
船舶用	15,284	3,827,420	15,997	3,857,920	Δ 713	Δ 30,500
臨時用	3,376	1,114,080	2,999	989,670	377	124,410
消防用	399	—	505	—	Δ 106	—
計	6,506,835	1,251,169,516	6,636,978	1,234,103,046	Δ 130,143	17,066,470

※ 上表中、消防用は消防訓練広場分であり、負担金のため水道料金の調定額には含まれない。

一般用の調定額が前年度に比べ 16,972,560円 (1.4%)増加している。

これは令和6年7月の料金改定の効果が、今年度の人口及び使用水量減少による影響を上回ったことによるものである。

イ 一般用の口径別有収水量及び調定額の状況は、次のとおりである。

表 4 (単位：mm・ m^3 ・円 消費税込み表示)

区分	令和 7 年 度		令和 6 年 度		比 較 増 減	
	有収水量	調定額	有収水量	調定額	有収水量	調定額
13～20	4,937,846	839,085,323	5,045,164	838,966,849	Δ 107,318	118,474
25～40	792,158	198,399,500	815,935	194,099,436	Δ 23,777	4,300,064
50～75	496,315	137,458,950	461,239	120,467,035	35,076	16,991,915
100	261,457	71,284,243	295,139	75,722,136	Δ 33,682	Δ 4,437,893
計	6,487,776	1,246,228,016	6,617,477	1,229,255,456	Δ 129,701	16,972,560

(注) 13mm ～ 20mm：主に家庭用 50mm ～ 75mm：主に学校、官公署用

25mm ～ 40mm：主に営業用 100mm：主に企業用

2 建設改良事業について

配水管布設工事として「日向市水道ビジョン」に基づく老朽管路の更新工事を実施し、配水管布設を約5.6km進め、耐震化率は22.1%に達している。

施設改良工事としては、権現原浄水場原水アルカリ度計更新工事、権現原浄水場1系超音波流量計更新工事により施設の長寿命化対策を実施している。

3 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

予 算 額	1,347,641,000	円
決 算 額	1,377,749,303	円
収 入 率	102.2	%

決算額は、前年度に比べ 11,224,462円(0.8%)増加している。

決算額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

表 5 (単位：円・% 消費税込み表示)

区 分 (収 益 的 収 入)	令 和 7 年 度 (A)	令 和 6 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
営 業 収 益	1,325,970,483	1,313,401,916	12,568,567	1.0
営 業 外 収 益	51,778,820	53,122,925	△ 1,344,105	△ 2.5
特 別 利 益	0	0	0	—
計	1,377,749,303	1,366,524,841	11,224,462	0.8

イ 収益的支出

予 算 額	1,152,512,000	円
決 算 額	954,366,649	円
執 行 率	82.8	%

決算額は、前年度に比べ 8,886,087円(0.9%)増加している。

決算額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

表 6 (単位：円・% 消費税込み表示)

区 分 (収 益 的 支 出)	令 和 7 年 度 (A)	令 和 6 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
営 業 費 用	883,098,981	873,713,883	9,385,098	1.1
営 業 外 費 用	71,047,492	70,192,986	854,506	1.2
特 別 損 失	220,176	1,573,693	△ 1,353,517	△ 86.0
予 備 費	0	0	0	—
計	954,366,649	945,480,562	8,886,087	0.9

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

予 算 額	447,332,000	円
決 算 額	288,932,287	円
収 入 率	64.6	%

決算額は、前年度に比べ 10,430,062円(3.7%)増加している。

決算額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

表 7 (単位：円・% 消費税込み表示)

区 分 (資 本 的 収 入)	令 和 7 年 度 (A)	令 和 6 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
企 業 債	250,000,000	250,000,000	0	0.0
他 会 計 出 資 金	2,328,169	2,290,491	37,678	1.6
工 事 負 担 金	36,604,118	26,211,734	10,392,384	39.6
固 定 資 産 売 却 代	0	0	0	—
計	288,932,287	278,502,225	10,430,062	3.7

イ 資本的支出

予 算 額	1,316,591,000	円
決 算 額	745,333,062	円
執 行 率	56.6	%

決算額は、前年度に比べ 14,101,160円(1.9%)減少している。

また、翌年度繰越額が 548,988,000円ある。

決算額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

表 8 (単位：円・% 消費税込み表示)

区 分 (資 本 的 支 出)	令 和 7 年 度 (A)	令 和 6 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
建 設 改 良 費	561,715,359	576,760,177	△ 15,044,818	△ 2.6
企 業 債 償 還 金	183,617,703	182,674,045	943,658	0.5
予 備 費	0	0	0	—
計	745,333,062	759,434,222	△ 14,101,160	△ 1.9

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 456,400,775円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 50,953,601円、減債積立金 183,617,703円、過年度分損益勘定留保資金 221,829,471円をもって補てんされている。

(3) その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち、企業債、一時借入金等の執行状況は次のとおりとなっている。

ア 企業債（予算第6条）

企業債の借入限度額は 400,000千円と定められており、執行額は 250,000千円である。

イ 一時借入金（予算第7条）

一時借入金の限度額は 100,000千円と定められているが、借入れは行われていない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第9条）

議会の議決を経なければ流用することのできない経費として定められている職員給与費 115,383千円については、他の経費との間に流用は行われていない。

エ たな卸資産の購入限度額（予算第10条）

たな卸資産の購入限度額は 42,150千円と定められ、その執行額は 8,809千円となっている。

4 経営状況について〔資料1参照〕

当年度における経営成績は、総収益 1,257,720,837円に対し、総費用 886,092,636円で、差引き 371,628,201円の純利益を生じている。

表 9 経営成績年度別比較表

(単位：円)

区 分	総 収 益 (A)	総 費 用 (B)	純 損 益 (A-B)
令和7年度	1,257,720,837	886,092,636	371,628,201
令和6年度	1,247,735,042	879,619,363	368,115,679
令和5年度	1,200,333,907	850,020,726	350,313,181
令和4年度	1,102,994,637	931,303,658	171,690,979
令和3年度	1,105,525,277	991,780,042	113,745,235

(1) 収 益

当年度の収益総額は 1,257,720,837円で、前年度に比べ 9,985,795円(0.8%)増加している。

ア 水道事業経営の基盤をなす営業収益は 1,206,035,066円で、前年度に比べ 11,390,271円(1.0%)増加している。これは令和6年7月の料金改定による効果が令和7年度に通年で反映されたことによるものである。

イ 営業外収益は 51,685,771円で、前年度に比べ 1,404,476円(2.6%)減少している。

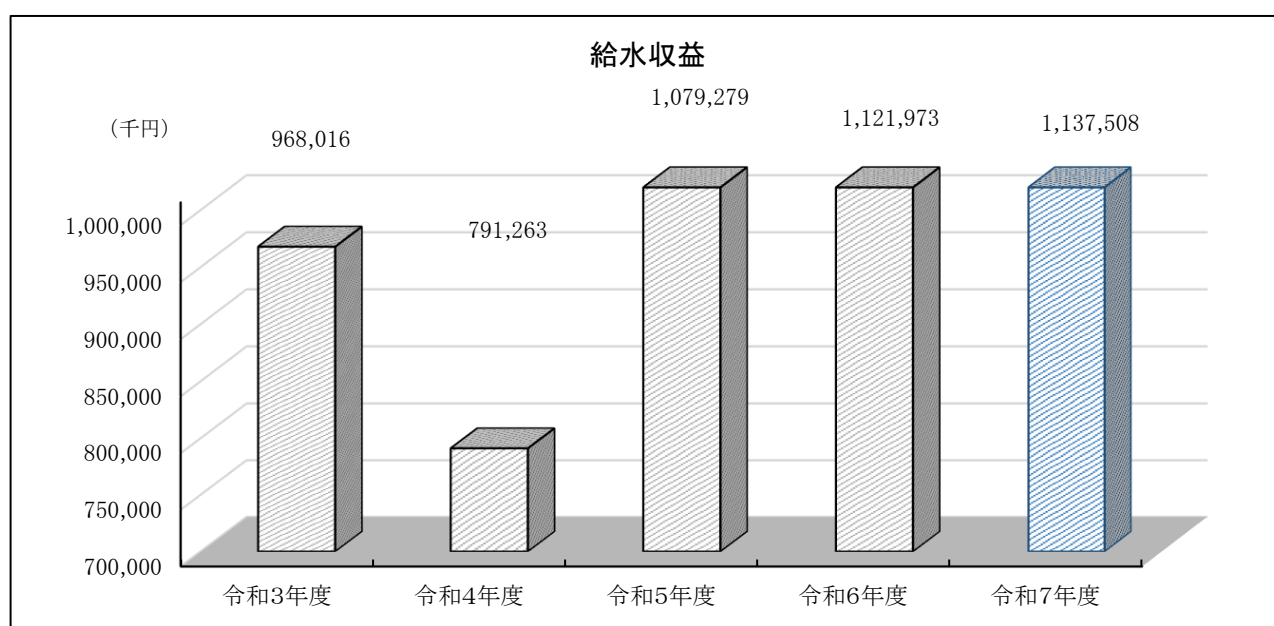
これは主に、他会計負担金 1,284,320円、雑収益 1,018,697円はそれぞれ増加しているものの、長期前受金戻入 3,943,798円が減少したことによるものである。

ウ 特別利益は前年度と同様で、0円である。

表 10 収益の明細比較表

(単位：円・%)

区 分		令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比 較 増 減	
				増減額(A-B)	増 減 率
営業収益	給 水 収 益	1,137,507,960	1,121,973,460	15,534,500	1.4
	その他の営業収益	68,527,106	72,671,335	△ 4,144,229	△ 5.7
	計	1,206,035,066	1,194,644,795	11,390,271	1.0
営業外収益	受取利息及び配当金	250,824	14,519	236,305	1,627.6
	他 会 計 補 助 金	0	0	0	－
	他 会 計 負 担 金	3,682,516	2,398,196	1,284,320	53.6
	長期前受金戻入	44,427,544	48,371,342	△ 3,943,798	△ 8.2
	雑 収 益	3,324,887	2,306,190	1,018,697	44.2
	計	51,685,771	53,090,247	△ 1,404,476	△ 2.6
特別利益	固定資産売却益	0	0	0	－
	過年度損益修正益	0	0	0	－
	そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	－
	計	0	0	0	－
収 益 合 計		1,257,720,837	1,247,735,042	9,985,795	0.8



(2) 費 用

当年度の費用総額は 886,092,636円 で、前年度に比べ 6,473,273円 (0.7%)増加している。

ア 営業費用は 845,463,179円 で、前年度に比べ 6,632,854円 (0.8%)増加している。これは主に、資産減耗費 17,131,522円の減少はあるものの、原水及び浄水費 15,899,929円、配水及び給水費 10,103,214円がそれぞれ増加していることによるものである。

イ 営業外費用は 40,429,297円 で、前年度に比べ 1,070,889円 (2.7%)増加している。これは、雑支出 291,263円の減少はあるものの、支払利息及び企業債取扱諸費 1,362,152円が増加したことによるものである。

ウ 特別損失は 200,160円 で、前年度に比べ 1,230,470円 (86.0%)減少している。これは過年度損益修正損の減少によるものである。

表 11 費用の明細比較表

(単位：円・%)

区 分		令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比 較 増 減	
				増減額(A-B)	増 減 率
営業費用	原水及び浄水費	222,981,560	207,081,631	15,899,929	7.7
	配水及び給水費	141,762,549	131,659,335	10,103,214	7.7
	業 務 費	96,957,712	93,855,943	3,101,769	3.3
	総 係 費	40,048,064	41,304,529	△ 1,256,465	△ 3.0
	減価償却費	336,695,677	340,772,548	△ 4,076,871	△ 1.2
	資産減耗費	6,915,417	24,046,939	△ 17,131,522	△ 71.2
	その他の営業費用	102,200	109,400	△ 7,200	△ 6.6
	計	845,463,179	838,830,325	6,632,854	0.8
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	39,735,191	38,373,039	1,362,152	3.5
	雑 支 出	694,106	985,369	△ 291,263	△ 29.6
	計	40,429,297	39,358,408	1,070,889	2.7
特別損失	固定資産売却損	0	0	0	—
	過年度損益修正損	200,160	1,430,630	△ 1,230,470	△ 86.0
	その他特別損失	0	0	0	—
	計	200,160	1,430,630	△ 1,230,470	△ 86.0
費 用 合 計		886,092,636	879,619,363	6,473,273	0.7

5 財政状況について〔資料２・３参照〕

(1) 資 産

当年度末における資産の総額は 10,629,805,332円で、前年度に比べ 487,081,738円(4.8%)増加している。これは、固定資産 167,141,438円(2.0%)、流動資産 319,940,300円(17.9%)の増加によるものである。

資産の構成は、固定資産 8,524,227,401円(構成比：80.2%)、流動資産 2,105,577,931円(構成比：19.8%)となっている。

資産の状況は、次のとおりである。

表 12 (単位：円・%)

区 分	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
固 定 資 産	8,524,227,401	8,357,085,963	167,141,438	2.0
流 動 資 産	2,105,577,931	1,785,637,631	319,940,300	17.9
計	10,629,805,332	10,142,723,594	487,081,738	4.8

ア 固定資産

固定資産の状況は、次のとおりである。

表 13 (単位：円・%)

区 分	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
有 形 固 定 資 産	8,374,006,498	8,196,478,321	177,528,177	2.2
無 形 固 定 資 産	149,256,903	159,643,642	△ 10,386,739	△ 6.5
投 資	964,000	964,000	0	0.0
計	8,524,227,401	8,357,085,963	167,141,438	2.0

固定資産の総額は 8,524,227,401円で、前年度に比べ 167,141,438円(2.0%)増加している。これは、無形固定資産 10,386,739円(6.5%)の減少はあるものの、有形固定資産 177,528,177円(2.2%)の増加によるものである。

イ 流動資産

流動資産の状況は、次のとおりである。

表 14

(単位：円・％)

区 分	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
現 金 ・ 預 金	1,657,520,047	1,525,435,379	132,084,668	8.7
営 業 未 収 金	206,877,555	205,928,853	948,702	0.5
給 水 収 益 未 収 金	204,029,495	202,397,340	1,632,155	0.8
そ の 他 営 業 未 収 金	2,848,060	3,531,513	△ 683,453	△ 19.4
営 業 外 未 収 金	19,845	28,145	△ 8,300	△ 29.5
そ の 他 未 収 金	34,618,000	24,800,000	9,818,000	39.6
貸 倒 引 当 金 (△)	917,000	844,000	73,000	8.6
貯 蔵 品	6,811,811	6,504,811	307,000	4.7
前 払 費 用	7,643	7,643	0	0.0
前 払 金	157,600,000	15,100,000	142,500,000	943.7
そ の 他 流 動 資 産	43,040,030	8,676,800	34,363,230	396.0
計	2,105,577,931	1,785,637,631	319,940,300	17.9

流動資産の総額は 2,105,577,931円で、前年度に比べ 319,940,300円(17.9%)増加している。これは主に、前払金 142,500,000円、現金・預金 132,084,668円、その他流動資産 34,363,230円、その他未収金 9,818,000円がそれぞれ増加したことによるものである。

主な科目別の状況は、次のとおりである。

(ア) 現金・預金

前年度に比べ 132,084,668円(8.7%)増加している。これは主に、給水収益及び工事負担金が増加したことに加え、資本的支出額の縮減によるものである。

(イ) 営業未収金

前年度に比べ 948,702円(0.5%)増加している。これは、その他営業収益が 683,453円減少しているものの、給水収益未収金の現年度分が819,896円、過年度分が 812,259円それぞれ増加したことによるものである。

なお、当年度末の給水収益未収金の内訳は、次のとおりである。

表 15

(単位：円)

給水収益 未収金計	現 年 度 分	過 年 度 分					
		計	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度以前
204,029,495	186,143,792	17,885,703	3,650,980	2,895,558	1,483,498	1,492,399	8,363,268

(注) 上表の現年度分には、3月までに納期未到来の 165,717,445円が含まれる。

(ウ) 営業外未収金

前年度に比べ 8,300円(29.5%)減少している。

(エ) その他未収金

前年度に比べ 9,818,000円(39.6%)増加している。これは、財光寺南土地地区画整理事業地区内配水管布設工事負担金 8,000,000円、消火栓設置工事負担金 1,818,000円がそれぞれ増加したことによるものである。

(オ) 貸倒引当金

前年度に比べ 73,000円(8.6%)増加している。貸倒引当金から令和7年度において不納欠損による損失分 225,411円を取り崩し、令和8年度における不納欠損見込分を含む 917,000円を計上している。

(カ) 貯蔵品

前年度に比べ 307,000円(4.7%)増加している。

貯蔵品の受払状況は、次のとおりである。

表 16

(単位：円・%)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
期首在庫	6,504,811	6,749,941	△ 245,130	△ 3.6
当期受入	8,934,770	9,140,640	△ 205,870	△ 2.3
当期払出	8,627,770	9,385,770	△ 758,000	△ 8.1
期末在庫	6,811,811	6,504,811	307,000	4.7

貯蔵品の在庫高は、前年度に比べ 307,000円(4.7%)増加しており、貯蔵品の回転率は 1.30回で、前年度(1.42回)に比べ 0.12回減少している。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は 10,629,805,332円で、前年度に比べ 487,081,738円(4.8%)増加している。これは、負債の部の繰延収益 7,721,226円の減少はあるものの、資本の部の剰余金 188,954,156円と資本金 185,002,214円、負債の部の固定負債 80,944,314円と流動負債 39,902,280円がそれぞれ増加したことによるものである。

負債及び資本の状況は、次のとおりである。

表 17

(単位：円・%)

区 分		令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比 較 増 減	
				増減額(A-B)	増 減 率
負債の部	固 定 負 債	2,912,283,018	2,831,338,704	80,944,314	2.9
	流 動 負 債	348,935,938	309,033,658	39,902,280	12.9
	繰 延 収 益	1,004,019,441	1,011,740,667	△ 7,721,226	△ 0.8
	合 計	4,265,238,397	4,152,113,029	113,125,368	2.7
資本の部	資 本 金	5,076,444,911	4,891,442,697	185,002,214	3.8
	剰 余 金	1,288,122,024	1,099,167,868	188,954,156	17.2
	合 計	6,364,566,935	5,990,610,565	373,956,370	6.2
負債・資本合計		10,629,805,332	10,142,723,594	487,081,738	4.8

ア 負債（固定負債）

固定負債の状況は、次のとおりである。

表 18

(単位：円・%)

区 分		令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比 較 増 減	
				増減額 (A-B)	増 減 率
固定負債	企 業 債	2,912,283,018	2,831,338,704	80,944,314	2.9
	建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	2,912,283,018	2,831,338,704	80,944,314	2.9
	リ ー ス 債 務	0	0	0	—
	合 計	2,912,283,018	2,831,338,704	80,944,314	2.9

固定負債の総額は 2,912,283,018円で、前年度に比べ 80,944,314円(2.9%)増加している。

イ 負債(流動負債)

流動負債の状況は、次のとおりである。

表 19

(単位：円・%)

区 分		令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比 較 増 減	
				増減額(A-B)	増 減 率
流動負債	企 業 債	169,055,686	183,617,703	△ 14,562,017	△ 7.9
	建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	169,055,686	183,617,703	△ 14,562,017	△ 7.9
	リ ー ス 債 務	0	0	0	—
	引 当 金	7,421,000	7,241,000	180,000	2.5
	賞 与 引 当 金	7,421,000	7,241,000	180,000	2.5
	未 払 金	126,455,117	108,465,727	17,989,390	16.6
	営 業 未 払 金	44,879,251	38,860,607	6,018,644	15.5
	営 業 外 未 払 金	7,528,300	14,724,700	△ 7,196,400	△ 48.9
	その他未払金	74,047,566	54,879,000	19,168,566	34.9
	未 払 還 付 金	0	1,420	△ 1,420	皆減
	預 り 金	2,964,105	1,032,428	1,931,677	187.1
	その他流動負債	43,040,030	8,676,800	34,363,230	396.0
	合 計	348,935,938	309,033,658	39,902,280	12.9

流動負債の総額は 348,935,938円で、前年度に比べ 39,902,280円(12.9%)増加している。

主な科目別の状況は、次のとおりである。

(ア) 企業債

前年度に比べ 14,562,017円(7.9%)減少している。

(イ) 引当金

前年度に比べ 180,000円(2.5%)増加している。これは、賞与引当金が 180,000円増加したことによるものである。

なお、前年度の賞与引当金については、令和 7 年度において 7,241,000円を取り崩している。

(ウ) 営業未払金

前年度に比べ 6,018,644円(15.5%)増加している。これは、原水及び浄水費の未払金 13,686,144円の減少はあるものの、配水及び給水費の未払金 18,330,103円、総係費の未払金 1,267,960円、業務費の未払金 106,725円がそれぞれ増加したことによるものである。

(エ) 営業外未払金

前年度に比べ 7,196,400円(48.9%)減少している。これは未払消費税及び未払地方消費税が 7,196,400円減少したことによるものである。

(オ) その他未払金

前年度に比べ 19,168,566円(34.9%)増加している。これは、工期が年度末にかかり支払が翌年度となった工事請負費の支払額が、前年度と比較して増加したことによるものである。

(カ) 未払還付金

今年度は未払還付金は発生しておらず、前年度に比べ皆減している。

(キ) 預り金

前年度に比べ 1,931,677円(187.1%)増加している。これは主に、履行保証金が 1,929,950円増加したことによるものである。

ウ 負債（繰延収益）

繰延収益の状況は、次のとおりである。

表 20

(単位：円・%)

区 分		令 和 7 年 度 (A)	令 和 6 年 度 (B)	比 較 増 減	
				増減額(A-B)	増 減 率
繰延収益	長 期 前 受 金	1,510,915,093	1,476,189,703	34,725,390	2.4
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額(△)	506,895,652	464,449,036	42,446,616	9.1
	合 計 (残 高)	1,004,019,441	1,011,740,667	△ 7,721,226	△ 0.8

繰延収益の総額は 1,004,019,441円で、前年度より 7,721,226円(0.8%)減少している。これは、長期前受金 34,725,390円の増加はあるものの、繰延収益の減少要因となる長期前受金収益化累計額（長期前受金を毎年減価償却に合わせて収益化した累計額）も 42,446,616円増加していることによるものである。

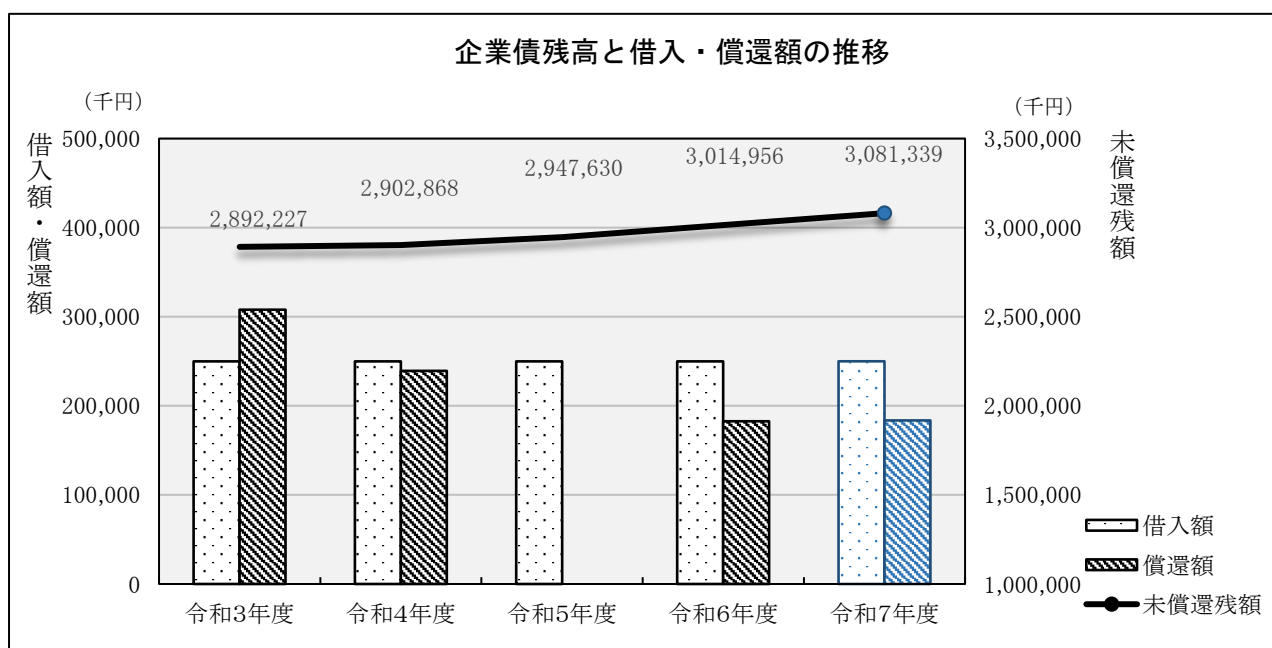
なお、固定負債及び流動負債に係る企業債発行の借入先別内訳は、次表のとおりである。

表 21

(単位：円)

借 入 先	前年度末現在高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末現在高
財 政 融 資 資 金	2,887,106,976	250,000,000	161,586,756	2,975,520,220
地方公共団体金融機構	38,665,671	0	17,374,606	21,291,065
財政融資資金(簡易水道事業債)	89,183,760	0	4,656,341	84,527,419
合 計	3,014,956,407	250,000,000	183,617,703	3,081,338,704

※ 当年度末現在高 3,081,338,704円のうち、固定負債の建設改良費等の財源に充てるための企業債が2,912,283,018円で、流動負債の建設改良費等の財源に充てるための企業債が169,055,686円となっている。



エ 資本金

資本金の状況は、次のとおりである。

表 22

(単位：円・%)

区 分	令 和 7 年 度 (A)	令 和 6 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
固 有 資 本 金	89,779,103	89,779,103	0	0.0
繰 入 資 本 金	81,079,949	78,751,780	2,328,169	3.0
組 入 資 本 金	4,905,585,859	4,722,911,814	182,674,045	3.9
資 本 金 合 計	5,076,444,911	4,891,442,697	185,002,214	3.8

資本金の合計は 5,076,444,911円で、前年度に比べ 185,002,214円(3.8%)増加している。これは、当年度に前年度の未処分利益剰余金のうち 182,674,045円を資本金に組み入れたこと、また、企業債の元金償還に対する一般会計からの繰入金 2,328,169円を当年度に資本金へ受け入れたことによるものである。

オ 剰余金

剰余金の状況は、次のとおりである。

表 23

(単位：円・%)

区 分		令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比 較 増 減	
				増減額 (A-B)	増 減 率
資本剰余金	国庫補助金	13,096,928	13,096,928	0	0.0
	県補助金	814,980	814,980	0	0.0
	他会計補助金	18,537,896	18,537,896	0	0.0
	工事負担金	49,291,330	49,291,330	0	0.0
	受贈財産評価額	41,214,132	41,214,132	0	0.0
	計	122,955,266	122,955,266	0	0.0
利益剰余金	減債積立金	0	167,639,136	△ 167,639,136	皆減
	建設改良積立金	187,783,742	187,783,742	0	0.0
	災害準備積立金	70,000,000	70,000,000	0	0.0
	当年度未処分利益剰余金	907,383,016	550,789,724	356,593,292	64.7
	計	1,165,166,758	976,212,602	188,954,156	19.4
剰余金合計		1,288,122,024	1,099,167,868	188,954,156	17.2

剰余金の総額は 1,288,122,024円で、前年度に比べ 188,954,156円（17.2%）増加している。これは、減債積立金は 167,639,136円減少しているものの、当年度未処分利益剰余金 356,593,292円が増加していることによるものである。

(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローの状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが 537,420,416円、投資活動によるキャッシュ・フローが △ 474,046,214円、財務活動によるキャッシュ・フローが 68,710,466円で、資金は合わせて 132,084,668円の増加となり、資金期末残高は資金期首残高の 1,525,435,379円から 1,657,520,047円に増加している。

その状況は、次のとおりである。

表 24 キャッシュ・フロー計算書

〈間接法 税抜き〉 (令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 3 1 日)

(単位：円)

区 分	令 和 7 年 度 (A)	令 和 6 年 度 (B)	増減額 (A－B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益	371,628,201	368,115,679	3,512,522
減 価 償 却 費	336,695,677	340,772,548	△ 4,076,871
固 定 資 産 除 却 費	6,915,417	24,046,939	△ 17,131,522
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0
引当金の増減額(△は減少)	253,000	29,000	224,000
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 44,427,544	△ 48,371,342	3,943,798
受取利息及び受取配当金	△ 250,824	△ 14,519	△ 236,305
支 払 利 息	39,735,191	38,373,039	1,362,152
未収金の増減額(△は増加)	△ 10,758,402	△ 21,206,266	10,447,864
未払金の増減額(△は減少)	17,989,390	△ 54,026,012	72,015,402
預り金の増減額(△は減少)	1,931,677	△ 2,242,867	4,174,544
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 307,000	245,130	△ 552,130
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 142,500,000	18,000,000	△ 160,500,000
小 計	576,904,783	663,721,329	△ 86,816,546
利息及び配当金の受取額	250,824	14,519	236,305
利 息 の 支 払 額	△ 39,735,191	△ 38,373,039	△ 1,362,152
合 計	537,420,416	625,362,809	△ 87,942,393
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 505,498,807	△ 522,084,186	16,585,379
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 5,151,525	0	△ 5,151,525
工事負担金による収入	36,604,118	26,211,734	10,392,384
合 計	△ 474,046,214	△ 495,872,452	21,826,238
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	250,000,000	250,000,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 183,617,703	△ 182,674,045	△ 943,658
他会計からの出資による収入	2,328,169	2,290,491	37,678
リース債務の返済による支出	0	△ 2,284,800	2,284,800
合 計	68,710,466	67,331,646	1,378,820
資 金 増 加 額	132,084,668	196,822,003	△ 64,737,335
資 金 期 首 残 高	1,525,435,379	1,328,613,376	196,822,003
資 金 期 末 残 高	1,657,520,047	1,525,435,379	132,084,668

6 経営分析等について〔資料4参照〕

(1) 供給単価と給水原価等の状況

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価等の状況は次のとおりで、供給単価は前年度より 5円77銭高い 174円82銭、給水原価は前年度より 4円29銭高い 129円30銭となっている。その結果、当年度は、供給単価が給水原価を 45円52銭上回っている。

これは、令和6年7月の料金改定による効果が令和7年度に通年で反映されたことにより、給水収益の水準が給水に係る費用を上回っていることを示すものである。

表 25

(単位：円・%)

区 分		令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比 較 増 減	
				増減(A-B)	増 減 率
給 水 収 益		1, 137, 507, 960	1, 121, 973, 460	15, 534, 500	1. 4
経 常 費 用		885, 892, 476	878, 188, 733	7, 703, 743	0. 9
総有収水量 (m³)		6, 506, 835	6, 636, 978	△ 130, 143	△ 2. 0
1m³ 当たり	供給単価(a)	174. 82	169. 05	5. 77	3. 4
	給水原価(b)	129. 30	125. 01	4. 29	3. 4
	販売益(a-b)	45. 52	44. 04	1. 48	3. 4

(注) 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

供給単価 (円/m³) = 給水収益 / 総有収水量

給水原価 (円/m³) = (経常費用 - (長期前受金戻入 + 受託工事費 + 材料売却原価 + 附帯事業費)) / 総有収水量

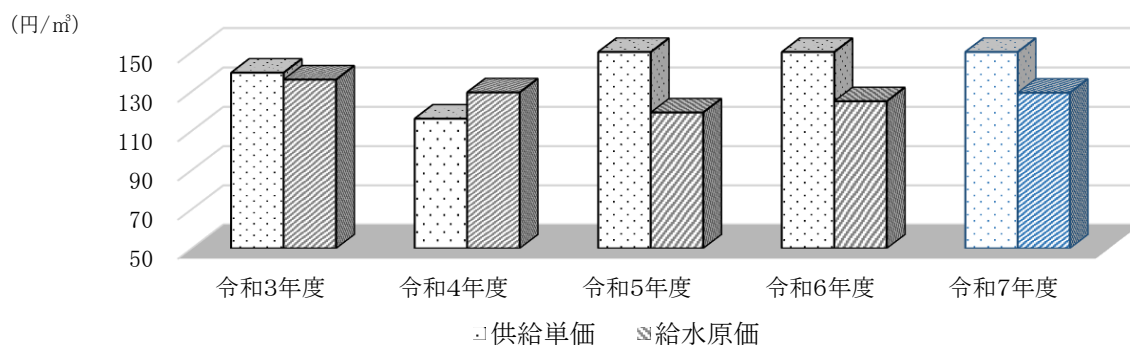
販 売 益 (円/m³) = 供給単価 - 給水原価

なお、最近5か年間の水道料金 1 m³当たり供給単価等の推移は、次のとおりである。

表 26

区 分	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
供給単価	円/m ³	139.50	116.15	160.57	169.05	174.82
給水原価	円/m ³	136.01	129.49	119.29	125.01	129.30
販 売 益	円/m ³	3.49	△ 13.34	41.28	44.04	45.52

供給単価と給水原価の推移



(2) 施設の利用状況

$$\text{ア 施設利用率} = \left(\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100 \right)$$

施設の利用状況の良否を総合的に判断する施設利用率は 49.6%で、前年度に比べ 0.7ポイント上昇している。これは1日平均配水量 276m³の増加によるものである。

$$\text{イ 負荷率} = \left(\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100 \right)$$

施設が1年を通じて平均的に稼働していることを示す負荷率は 90.6%で、前年度に比べ 1.2ポイント上昇している。これは主に、1日平均配水量 276m³の増加によるものである。

$$\text{ウ 最大稼働率} = \left(\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100 \right)$$

最大稼働率は 54.8%で、前年度に比べ 0.1ポイント上昇している。これは、1日最大配水量 20m³の増加によるものである。

$$\text{エ 配水管使用効率} = \left(\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}} \right)$$

配水管1m当たりの配水量の効率性を示す配水管使用効率は 19.4m³/mで、前年度に比べ 0.2ポイント上昇している。これは主に、年間総配水量 101,021m³の増加によるものである。

なお、最近5か年間の施設利用状況の推移は、次のとおりである。

表 27

区 分	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
施設利用率	%	51.2	50.2	49.0	48.9	49.6
負 荷 率	%	90.2	88.0	90.4	89.4	90.6
最大稼働率	%	56.7	57.1	54.2	54.7	54.8
配水管使用効率	m ³ /m	20.2	19.8	19.4	19.2	19.4

(3) 業務能率の状況

労働生産性に関する指標は下表のとおりである。

損益勘定職員数は前年度と同様の16人で、職員一人当たりの給水人口は 43人(1.3%)、給水量は 8,134m³(2.0%)とともに減少し、営業収益は 712千円(1.0%)増加している。これは、令和6年7月の料金改定による効果が令和7年度に通年で反映されたことにより給水収益が増加したことによるものである。

表 28

区 分 (職員1人当たり)	単位	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比 較 増 減	
				増減(A-B)	増 減 率
給 水 人 口	人	3,249	3,292	△ 43	△ 1.3
給 水 量	m ³	406,677	414,811	△ 8,134	△ 2.0
営 業 収 益	千円	75,377	74,665	712	1.0

$$(注) \quad \text{職員1人当たり給水人口} = \frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

$$\text{職員1人当たり給水量} = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

$$\text{職員1人当たり営業収益} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

(4) 財務比率等の状況

$$ア \quad \text{自己資本構成比率} = \left(\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (負債合計} + \text{資本合計)}} \right) \times 100$$

経営の安定性を示す指標である自己資本構成比率は、その比率が大きいほど経営が安定しているとされている。

自己資本構成比率は 69.3%で、前年度に比べ 0.3ポイント上昇している。これは主に、資本金及び剰余金の増加によるものである。

なお、最近5か年間の自己資本構成比率の推移は、次のとおりである。

表 29

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
自己資本構成比率	66.2	67.6	68.0	69.0	69.3

$$\text{イ 流 動 比 率} = \left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$$

短期債務に対する支払い能力の割合を示す指標である流動比率は、100％が必要とされ、その比率が 200％以上あることが理想とされている。

流動比率は、前年度に比べ 25.6ポイント上昇している。これは主に、流動資産の増加によるものである。

なお、最近 5 か年間の流動比率の推移は、次のとおりである。

表 30 (単位：％)

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
流 動 比 率	269.1	424.1	428.7	577.8	603.4

ウ 収益比率

収益と費用とを対比して企業の経営活動状況を示す指標である収益比率は、その比率が大きいほど良好であるとされている。

収益比率は、前年度に比べ、経常収支比率は 0.1ポイント低下し、営業収支比率は 0.3ポイント上昇している。また、総収支比率については前年度と同様となっている。

なお、最近 5 か年間の収益比率の推移は、次のとおりである。

表 31 (単位：％)

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
総 収 支 比 率	111.5	118.4	141.2	141.9	141.9
経 常 収 支 比 率	111.5	118.5	141.4	142.1	142.0
営 業 収 支 比 率	109.9	98.9	141.9	142.4	142.7

$$\text{(注) 総 収 支 比 率} = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 \quad \text{経常収支比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

$$\text{営 業 収 支 比 率} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$$

(5) 水道料金の収納状況

当年度の水道料金（納期末到来額を除く。）の収納率は 97.0%で、前年度に比べ 0.1ポイント上昇している。

表 32

(単位：円・%)

区 分	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収入未済額 (A) - (B)	収 納 率 (B/A)
現 年 度 分	1, 085, 452, 071	1, 065, 025, 724	20, 426, 347	98. 1
過 年 度 分	201, 951, 753	184, 066, 050	17, 885, 703	91. 1
合 計	1, 287, 403, 824	1, 249, 091, 774	38, 312, 050	97. 0

(注) 現年度分の調定額及び収入未済額には、納期末到来額 165, 717, 445円を含まない。

なお、最近 5 か年間の収納率の推移は、次のとおりである。

表 33

(単位：%)

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
現 年 度 分	98. 2	98. 4	98. 1	98. 0	98. 1
過 年 度 分	88. 9	89. 4	90. 6	90. 9	91. 1
合 計	96. 8	96. 7	97. 0	96. 9	97. 0

現年度分の収納率は 98.1%で、前年度に比べ 0.1ポイント上昇、過年度分の収納率は 91.1%で、前年度に比べ 0.2ポイント上昇しており、合計の収納率は 97.0%で、前年度に比べ 0.1ポイント上昇している。

その結果、収入未済額は前年度に比べ、現年度分が 962, 459円(4.5%)減少し、過年度分が 812, 259円(4.8%)増加し、現年度分と過年度分を合わせた収入未済額が、150, 200円(0.4%)減少している。

表34 水道料金収納状況の推移

(単位：円・%)

区 分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
現年度分	調 定 額	928, 918, 547	722, 607, 826	1, 033, 684, 834	1, 070, 167, 956	1, 085, 452, 071
	収 入 済 額	912, 489, 683	711, 079, 696	1, 013, 847, 691	1, 048, 779, 150	1, 065, 025, 724
	収 入 未 済 額	16, 428, 864	11, 528, 130	19, 837, 143	21, 388, 806	20, 426, 347
	収 納 率	98. 2	98. 4	98. 1	98. 0	98. 1
過年度分	調 定 額	171, 962, 987	169, 878, 724	175, 034, 461	187, 773, 809	201, 951, 753
	収 入 済 額	152, 881, 116	151, 795, 809	158, 589, 986	170, 700, 365	184, 066, 050
	収 入 未 済 額	19, 081, 871	18, 082, 915	16, 444, 475	17, 073, 444	17, 885, 703
	収 納 率	88. 9	89. 4	90. 6	90. 9	91. 1
合 計	調 定 額	1, 100, 881, 534	892, 486, 550	1, 208, 719, 295	1, 257, 941, 765	1, 287, 403, 824
	収 入 済 額	1, 065, 370, 799	862, 875, 505	1, 172, 437, 677	1, 219, 479, 515	1, 249, 091, 774
	収 入 未 済 額	35, 510, 735	29, 611, 045	36, 281, 618	38, 462, 250	38, 312, 050
	収 納 率	96. 8	96. 7	97. 0	96. 9	97. 0

不納欠損額は 225,411円で、前年度と比べると、162,484円(41.9%)減少している。

表35 年度別不納欠損額の推移

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
不 納 欠 損 額	279,766	644,263	1,546,787	387,895	225,411

7 むすび

当年度の業務実績をみると、給水人口は 51,977人で、前年度(52,672人)に比べ 695人(1.3%)、給水戸数は 23,610戸で、前年度(23,619戸)に比べ 9戸(0.0%)とともに減少している。給水区域内普及率は 98.8%で前年度(98.9%)に比べ 0.1ポイント低下している。

また、総配水量は 7,654,199 m^3 で、前年度(7,553,178 m^3)に比べ 101,021 m^3 (1.3%)増加した一方で、総有収水量は 6,506,835 m^3 で、前年度(6,636,978 m^3)に比べ 130,143 m^3 (2.0%)減少している。これは、人口減少に伴う水需要の減少が進行していることに加え、有収率が 85.01%と前年度に比べ 2.86ポイント低下していることが要因である。

次に、経営状況をみると収益総額は 12億5,772万円で、前年度(12億4,774万円)に比べ 998万円(0.8%)、費用総額が 8億8,609万円と前年度(8億7,962万円)に比べ 647万円(0.7%)とともに増加しており、その結果、当年度純利益は 3億7,163万円で、前年度(3億6,812万円)に比べ 351万円(1.0%)増加している。

経常収支比率は 142.0%で、前年度(142.1%)に比べ 0.1ポイント低下し、営業収支比率は 142.7%で、前年度(142.4%)に比べ 0.3ポイント上昇し、健全経営を表す指標の 100%を上回っている。

これは、令和 6 年 7 月に実施した料金改定による効果が令和 7 年度に通年で反映されたことにより給水収益が増加したことによるものである。有収水量 1 m^3 当たりの供給単価(174円82銭)が給水原価(129円30銭)を上回るなど、収益面において一定の改善が図られ、経営の安定化に向けた成果が表れていると評価できる。

しかしながら、有収率が低下し、施設の老朽化が進行している状況に鑑みると、老朽化対策は早急に取り組むべき課題である。

また、企業債残高は 30億8,134万円で、前年度(30億1,496万円)に比べ 6,638万円(2.2%)増加しているが、これは資本的支出の縮減等による一時的な側面もあり、権現原浄水場の更新をはじめとする大規模投資を控える中、中長期的な視点に立った財源確保と「水道事業経営戦略」の着実な見直しが求められる。

事業の根幹となる「安全で安定した水の供給」に向けては、老朽管路の更新や耐震化が喫緊の課題である。老朽管路の更新事業では、配水管布設を約5.6km進め、耐震化率は 22.1%に達しているが、管路経年化率は 38.30%と依然として上昇を続けている状況であり、管路の健全度を高める取組が急がれる。こうした中、昨今の国際情勢の不安定化に起因する石油由来製品の調達環境の悪化に対し、柔軟に対応し事業の停滞を防ごうとする姿勢は評価できる。引き続き、計画的な管路更新に努められたい。

また、最大の懸案である権現原浄水場の更新事業については、DB方式の採用に向けた手続きが進められている。今後も事業者からの技術提案を的確に審査し、施設の長寿命化と強靱化に向けた事業推進を望むものである。

水 道 事 業 会 計

決 算 審 査 資 料

比 較 損 益 計 算 書

		借		方			
科 目		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
経 常 費 用	1 営 業 費 用	845,463,179	95.4	838,830,325	95.3	6,632,854	0.8
	原水及び浄水費	222,981,560	25.2	207,081,631	23.5	15,899,929	7.7
	配水及び給水費	141,762,549	16.0	131,659,335	15.0	10,103,214	7.7
	業 務 費	96,957,712	10.9	93,855,943	10.7	3,101,769	3.3
	総 係 費	40,048,064	4.5	41,304,529	4.7	△ 1,256,465	△ 3.0
	減価償却費	336,695,677	38.0	340,772,548	38.7	△ 4,076,871	△ 1.2
	資産減耗費	6,915,417	0.8	24,046,939	2.7	△ 17,131,522	△ 71.2
	その他の営業費用	102,200	0.0	109,400	0.0	△ 7,200	△ 6.6
	2 営 業 外 費 用	40,429,297	4.6	39,358,408	4.5	1,070,889	2.7
	支払利息及び 企業債取扱諸費	39,735,191	4.5	38,373,039	4.4	1,362,152	3.5
	雑 支 出	694,106	0.1	985,369	0.1	△ 291,263	△ 29.6
	消費税及び 地方消費税		—	0	—	0	—
	小 計	885,892,476	100.0	878,188,733	99.8	7,703,743	0.9
特 別 損 失	3 特 別 損 失	200,160	0.0	1,430,630	0.2	△ 1,230,470	△ 86.0
	固定資産売却損	0	—	0	—	0	—
	過年度損益修正損	200,160	0.0	1,430,630	0.2	△ 1,230,470	△ 86.0
	その他特別損失	0	—	0	—	0	—
費 用 計		886,092,636	100.0	879,619,363	100.0	6,473,273	0.7
当 年 度 純 利 益		371,628,201		368,115,679		3,512,522	1.0
合 計		1,257,720,837		1,247,735,042		9,985,795	0.8

(単位：円・%)

		貸		方			
科 目		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
経 常 収 益	1 営 業 収 益	1,206,035,066	95.9	1,194,644,795	95.7	11,390,271	1.0
	給 水 収 益	1,137,507,960	90.4	1,121,973,460	89.9	15,534,500	1.4
	そ の 他 の 営 業 収 益	68,527,106	5.5	72,671,335	5.8	△ 4,144,229	△ 5.7
	2 営 業 外 収 益	51,685,771	4.1	53,090,247	4.3	△ 1,404,476	△ 2.6
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	250,824	0.0	14,519	0.0	236,305	1,627.6
	他会計補助金	0	—	0	—	0	—
	他会計負担金	3,682,516	0.3	2,398,196	0.2	1,284,320	53.6
	長期前受金戻入	44,427,544	3.5	48,371,342	3.9	△ 3,943,798	△ 8.2
	雑 収 益	3,324,887	0.3	2,306,190	0.2	1,018,697	44.2
	小 計	1,257,720,837	100.0	1,247,735,042	100.0	9,985,795	0.8
特 別 利 益	3 特 別 利 益	0	—	0	—	0	—
	固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
	過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—
	その他特別利益	0	—	0	—	0	—
収 益 計		1,257,720,837	100.0	1,247,735,042	100.0	9,985,795	0.8
当 年 度 純 損 失		0		0		0	—
合 計		1,257,720,837		1,247,735,042		9,985,795	0.8

比較貸借対照表

科 目	借		方		比 較 増 減	
	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減 額	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
1 固 定 資 産	8,524,227,401	80.2	8,357,085,963	82.4	167,141,438	2.0
(1) 有 形 固 定 資 産	8,374,006,498	78.8	8,196,478,321	80.8	177,528,177	2.2
(ア) 土 地	248,401,431	2.3	248,401,431	2.4	0	—
(イ) 建 物	103,102,725	1.0	111,296,613	1.1	△ 8,193,888	△ 7.4
(ウ) 構 築 物	7,454,616,773	70.1	7,280,900,949	71.8	173,715,824	2.4
(エ) 機械及び装置	451,417,960	4.3	461,281,917	4.6	△ 9,863,957	△ 2.1
(オ) 車両運搬具	4,149,872	0.0	3,357,894	0.0	791,978	23.6
(カ) 工具器具及び備品	10,629,018	0.1	6,214,647	0.1	4,414,371	71.0
(キ) リース資産	9,152,910	0.1	11,435,425	0.1	△ 2,282,515	△ 20.0
(ク) 建設仮勘定	92,535,809	0.9	73,589,445	0.7	18,946,364	25.7
(2) 無 形 固 定 資 産	149,256,903	1.4	159,643,642	1.6	△ 10,386,739	△ 6.5
(ア) 施設利用権	148,838,186	1.4	159,224,925	1.6	△ 10,386,739	△ 6.5
(イ) 電話加入権	418,717	0.0	418,717	0.0	0	—
(3) 投 資	964,000	0.0	964,000	0.0	0	—
(ア) 出 資 金	964,000	0.0	964,000	0.0	0	—
(イ) 投資有価証券	0	—	0	—	0	—
2 流 動 資 産	2,105,577,931	19.8	1,785,637,631	17.6	319,940,300	17.9
(1) 現 金 ・ 預 金	1,657,520,047	15.7	1,525,435,379	15.0	132,084,668	8.7
(ア) 現 金	0	—	0	—	0	—
(イ) 預 金	1,657,520,047	15.7	1,525,435,379	15.0	132,084,668	8.7
(2) 未 収 金	240,598,400	2.2	229,912,998	2.3	10,685,402	4.6
(ア) 営業未収金	206,877,555	1.9	205,928,853	2.0	948,702	0.5
(イ) 営業外未収金	19,845	0.0	28,145	0.0	△ 8,300	△ 29.5
(ウ) その他未収金	34,618,000	0.3	24,800,000	0.3	9,818,000	39.6
貸倒引当金(△)	917,000	0.0	844,000	0.0	73,000	8.6
(3) 貯 蔵 品	6,811,811	0.0	6,504,811	0.0	307,000	4.7
(ア) 原 材 料	5,099,811	0.0	5,009,461	0.0	90,350	1.8
(イ) 量 水 器	1,712,000	0.0	1,495,350	0.0	216,650	14.5
(4) 前 払 費 用	7,643	0.0	7,643	0.0	0	—
(5) 前 払 金	157,600,000	1.5	15,100,000	0.1	142,500,000	943.7
(ア) その他前払金	157,600,000	1.5	15,100,000	0.1	142,500,000	943.7
(6) その他流動資産	43,040,030	0.4	8,676,800	0.2	34,363,230	396.0
(ア) 保管有価証券	43,040,030	0.4	8,676,800	0.2	34,363,230	396.0
合 計	10,629,805,332	100.0	10,142,723,594	100.0	487,081,738	4.8

(単位：円・％)

科 目	貸		方		比 較 増 減	
	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減 額	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
3 固 定 負 債	2,912,283,018	27.4	2,831,338,704	27.9	80,944,314	2.9
(1) 企 業 債	2,912,283,018	27.4	2,831,338,704	27.9	80,944,314	2.9
(ア) 建設改良費等の 財源に充てるた めの企業債	2,912,283,018	27.4	2,831,338,704	27.9	80,944,314	2.9
(2) リ ー ス 債 務	0	—	0	—	0	—
4 流 動 負 債	348,935,938	3.3	309,033,658	2.9	39,902,280	12.9
(1) 企 業 債	169,055,686	1.6	183,617,703	1.8	△ 14,562,017	△ 7.9
(ア) 建設改良費等の 財源に充てるた めの企業債	169,055,686	1.6	183,617,703	1.8	△ 14,562,017	△ 7.9
(2) リ ー ス 債 務	0	—	0	—	0	—
(3) 引 当 金	7,421,000	0.1	7,241,000	0.1	180,000	2.5
(ア) 賞与引当金	7,421,000	0.1	7,241,000	0.1	180,000	2.5
(4) 未 払 金	126,455,117	1.2	108,465,727	0.9	17,989,390	16.6
(ア) 営業未払金	44,879,251	0.4	38,860,607	0.4	6,018,644	15.5
(イ) 営業外未払金	7,528,300	0.1	14,724,700	0.0	△ 7,196,400	△ 48.9
(ウ) その他未払金	74,047,566	0.7	54,879,000	0.5	19,168,566	34.9
(エ) 未払還付金	0	—	1,420	0.0	△ 1,420	皆減
(5) 預 り 金	2,964,105	0.0	1,032,428	0.0	1,931,677	187.1
(6) その他流動負債	43,040,030	0.4	8,676,800	0.1	34,363,230	396.0
5 繰 延 収 益	1,004,019,441	9.4	1,011,740,667	10.0	△ 7,721,226	△ 0.8
(1) 長 期 前 受 金	1,510,915,093	14.2	1,476,189,703	14.6	34,725,390	2.4
(2) 長期前受金収益 化累計額 (△)	506,895,652	4.8	464,449,036	4.6	42,446,616	9.1
6 資 本 金	5,076,444,911	47.7	4,891,442,697	48.3	185,002,214	3.8
(1) 資 本 金	5,076,444,911	47.7	4,891,442,697	48.3	185,002,214	3.8
(ア) 固有資本金	89,779,103	0.8	89,779,103	0.9	0	—
(イ) 繰入資本金	81,079,949	0.8	78,751,780	0.8	2,328,169	3.0
(ウ) 組入資本金	4,905,585,859	46.1	4,722,911,814	46.6	182,674,045	3.9
7 剰 余 金	1,288,122,024	12.2	1,099,167,868	10.9	188,954,156	17.2
(1) 資 本 剰 余 金	122,955,266	1.2	122,955,266	1.2	0	—
(ア) 国庫補助金	13,096,928	0.1	13,096,928	0.1	0	—
(イ) 県 補 助 金	814,980	0.0	814,980	0.0	0	—
(ウ) 他会計補助金	18,537,896	0.2	18,537,896	0.2	0	—
(エ) 工事負担金	49,291,330	0.5	49,291,330	0.5	0	—
(オ) 受贈財産評価額	41,214,132	0.4	41,214,132	0.4	0	—
(2) 利 益 剰 余 金	1,165,166,758	11.0	976,212,602	9.7	188,954,156	19.4
(ア) 減債積立金	0	—	167,639,136	1.7	△ 167,639,136	皆減
(イ) 建設改良積立金	187,783,742	1.8	187,783,742	1.9	0	—
(ウ) 災害準備積立金	70,000,000	0.7	70,000,000	0.7	0	—
(エ) 当年度未処分 利 益 剰 余 金	907,383,016	8.5	550,789,724	5.4	356,593,292	64.7
合 計	10,629,805,332	100.0	10,142,723,594	100.0	487,081,738	4.8

年 度 別 未 収 金 調 べ

区 分			当 初 調 定 額		調 定 増 額		調 定 減 額		不 納 欠 損 額	
			(A)		(B)		(C)		(D)	
			件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
現 年 度 分	給 水 収 益	一 般 用	332,567	1,249,619,239	0	0	392	3,391,223	0	0
		船 舶 用	413	3,827,420	0	0	0	0	0	0
		臨 時 用	295	1,114,080	0	0	0	0	0	0
		小 計	333,275	1,254,560,739	0	0	392	3,391,223	0	0
	そ の 他 の 営 業 収 益	材料売却収益	4	943,820	0	0	0	0	0	0
		手 数 料	841	1,444,000	0	0	0	0	0	0
		督 促 手 数 料	15,755	1,575,500	0	0	0	0	0	0
		雑 収 益	13	57,277,709	0	0	0	0	0	0
		他会計負担金	2	2,768,938	0	0	0	0	0	0
		負 担 金	158	10,791,000	0	0	0	0	0	0
		小 計	16,773	74,800,967	0	0	0	0	0	0
	営 業 外 収 益	預 金 利 息	10	250,824	0	0	0	0	0	0
		他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0
		他会計負担金	2	3,682,516	0	0	0	0	0	0
		その他雑収益	15	2,491,686	0	0	0	0	0	0
		小 計	27	6,425,026	0	0	0	0	0	0
		そ の 他 収 益	7	288,932,287	0	0	0	0	0	0
	特 別 利 益		0	0	0	0	0	0	0	0
過 年 度 分	給 水 収 益	令和6年度		185,323,896	0	0	56	220,176		0
		令和5年度		3,694,946	0	0	0	0		0
		令和4年度		1,911,061	0	0	0	0		3,300
		令和3年度		1,905,759	0	0	0	0		4,400
		令和2年度以前		9,561,678	0	0	0	0		217,711
		計		202,397,340	0	0	56	220,176		225,411
	そ の 他 営 業 ・ 営 業 外 未 収 金	15	3,559,658	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他 未 収 金	2	24,800,000	0	0	0	0	0	0	
現 年 度 計			350,082	1,624,719,019	0	0	392	3,391,223		0
過 年 度 計				230,756,998	0	0	56	220,176		225,411
合 計				1,855,476,017	0	0	448	3,611,399		225,411

※収納率の算出にあたっては、納期未到来の水道料金 165,717,445円を調定額から控除している。

(単位：件・円(税込)・%)

合 計 調 定 額 (E)		収 入 済 額		還 付 額				収 入 未 済 額		収 納 率
(A)+(B)-(C)-(D)		(F)		済 (G)		未 (H)		(E)-(F)+(G)+(H)		
件 数	金 額	件 数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件 数	金 額	
332,175	1,246,228,016	282,835	1,061,501,482	303	1,068,378	0	0	49,643	185,794,912	98.1
413	3,827,420	353	3,650,810	1	10	0	0	61	176,620	95.4
295	1,114,080	265	941,820	0	0	0	0	30	172,260	84.5
332,883	1,251,169,516	283,453	1,066,094,112	304	1,068,388	0	0	49,734	186,143,792	98.1
4	943,820	4	943,820	0	0	0	0	0	0	100.0
841	1,444,000	841	1,439,500	1	3,500	0	0	1	8,000	99.5
15,755	1,575,500	15,769	1,576,900	14	1,400	0	0	0	0	100.0
13	57,277,709	13	57,277,709	0	0	0	0	0	0	100.0
2	2,768,938	1	49,878	0	0	0	0	1	2,719,060	1.8
158	10,791,000	134	10,758,000	1	88,000	0	0	25	121,000	98.9
16,773	74,800,967	16,762	72,045,807	16	92,900	0	0	27	2,848,060	96.2
10	250,824	10	250,824	0	0	0	0	0	0	100.0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
2	3,682,516	2	3,682,516	0	0	0	0	0	0	100.0
15	2,491,686	14	2,471,841	0	0	0	0	1	19,845	99.2
27	6,425,026	26	6,405,181	0	0	0	0	1	19,845	99.7
7	288,932,287	3	254,314,287	0	0	0	0	4	34,618,000	88.0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
	185,103,720	48,283	181,622,998	58	170,258	0	0		3,650,980	98.0
	3,694,946	343	799,388	0	0	0	0		2,895,558	21.6
	1,907,761	186	424,263	0	0	0	0		1,483,498	22.2
	1,901,359	176	408,960	0	0	0	0		1,492,399	21.5
	9,343,967	507	980,699	0	0	0	0		8,363,268	10.5
	201,951,753	49,495	184,236,308	58	170,258	0	0		17,885,703	91.1
15	3,559,658	17	3,559,658	0	0	0	0		0	100.0
2	24,800,000	2	24,800,000	0	0	0	0		0	100.0
349,690	1,621,327,796	300,244	1,398,859,387	320	1,161,288	0	0	49,766	223,629,697	96.0
	230,311,411	49,514	212,595,966	58	170,258	0	0		17,885,703	92.2
	1,851,639,207	349,758	1,611,455,353	378	1,331,546	0	0		241,515,400	95.5

経営比較分析表

分 析 項 目	算 式	単位	令和7年度	令和6年度	増 減
1. 事業規模					
資 金 不 足 比 率	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{(営業収益－受託工事収益)}} \times 100$	%	0	0	0
自己資本構成比率	$\frac{\text{(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	%	69.32	69.04	0.28
普 及 率	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	%	93.39	93.35	0.04
1か月20m ³ 当たり 家 庭 料 金		円	2,860	2,860	0
人 口		人	56,710	57,504	△ 794
面 積		Km ²	336.90	336.90	0.00
人 口 密 度	$\frac{\text{人口}}{\text{面積}}$	人/Km ²	168.33	170.69	△ 2.36
現 在 給 水 人 口		人	52,964	53,679	△ 715
給 水 区 域 面 積		Km ²	51.71	51.71	0.00
給 水 人 口 密 度	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域面積}}$	人/Km ²	1,024.25	1,038.08	△ 13.83

令和6年度指標の数値は 総務省公表（令和8年2月末）によるものです。

令和6年度指標		説 明	判 定
類似団体	全国平均		
—	—	資金不足比率は、公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すものです。公営企業は必要な費用を自身の料金収入によって賄わなければなりませんので（独立採算の原則）、公営企業会計の赤字や借金が大きくなって一般会計に大きな影響を及ぼさないよう、個々の収支（企業の経営状況）を事前にチェックしています。	低いほどよい
—	—	自己資本が負債・資本合計に占める割合を示し、この比率は高い方が経営の安全性は保たれているといえます。	高いほどよい
—	—	給水人口が市の行政区域内の人口に占める割合を示します。給水区域内人口の普及率は、行政区域内の普及率と異なり、簡易水道事業分を含まないため、普及率は高くなります。	高いほどよい
—	—	当該年度決算に基づく、1か月20 m ³ 当たり家庭料金（口径13mm）です。	低いほうが望ましい
—	—	総務省が公表する人口は、当該年度の1月1日現在の住民基本台帳人口であり、本表の人口は、当該年度の3月31日現在の住民基本台帳人口です。したがって、基準日が異なるため、本表と総務省の公表における人口及び人口密度に差が生じます。	—
—	—	国土地理院が実施する当該年の全国都道府県市区町村別面積調（10月1日時点）に基づく、当該地方公共団体の面積です。	—
—	—	本市における当該年度の面積1Km ² 当たりの人口です。	—
—	—	当該年度決算に基づく、現に給水をしている年度末の人口です。	—
—	—	当該年度決算に基づく、現に給水している給水区域の面積です。	—
—	—	本市における給水区域1Km ² 当たりの人口です。 人口密度が高いほど効率的といえますが、都市規模・形態によっても違いが生じます。	高いほどよい

分 析 項 目	算 式	単位	令和7年度	令和6年度	増 減
1. 経営の健全性・効率性					
① 経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	141.97	142.08	△ 0.11
② 累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{(営業収益－受託工事収益)}} \times 100$	%	0	0	0
③ 流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	603.43	577.81	25.62
④ 企 業 債 残 高 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	%	270.89	268.72	2.17
⑤ 料 金 回 収 率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	%	135.20	135.23	△ 0.03
⑥ 給 水 原 価	$\frac{\text{経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$	円	129.30	125.01	4.29
⑦ 施 設 利 用 率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	%	49.57	48.92	0.65
⑧ 有 収 率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	%	85.01	87.87	△ 2.86
2. 老朽化の状況					
① 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象の帳簿原価}} \times 100$	%	58.09	57.94	0.15
② 管 路 経 年 化 率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	%	38.30	35.07	3.23
③ 管 路 更 新 率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	%	1.12	1.72	△ 0.60

令和6年度指標		説 明	判 定
類似団体	全国平均		
107.26	107.61	法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。この指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要であり、数値が100%未満の場合は、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要となります。	高いほどよい
1.61	1.24	当該指標は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められます。数値が0%より高い場合は、経営の健全性に課題があるといえ、経年の状況も踏まえながら0%となるよう経営改善を図っていく必要があります。	0%が望ましい
239.69	326.02	当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要です。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要があります。	200%以上が望ましい
264.86	300.54	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。	低いほどよい
97.59	99.25	当該指標は、供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味します。数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補填しているような事業体にあつては、適切な料金収入の確保が求められます。	100%以上が望ましい
181.66	178.92	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。また、必要に応じて、投資の効率化や維持管理費の削減といった経営改善が必要です。	－
60.21	59.17	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられますが、一般的には高い数値であることが望まれます。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、数値が低い場合には、施設が遊休状態ではないかといった分析が必要となります。	高いほうが望ましい
89.21	86.58	当該指標は、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言えます。数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不感等といった原因を特定し、その対策を講じる必要があります。	100%に近いほどよい
52.41	52.02	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。一般的に、数値が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができます。	低いほうがよい
26.78	24.61	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができます。	低いほうがよい
0.59	0.54	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられますが、数値が1%の場合、すべての管路を更新するのに100年かかる更新ペースであることが把握できます。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。	高いほうがよい

簡易水道事業会計

1 業務実績について

(1) 給水人口・給水戸数・普及率の状況

当年度末における簡易水道給水人口は 2,314人、給水戸数は 1,025戸で、前年度に比べ、給水人口は 78人(3.3%)、給水戸数は 20戸(1.9%)とともに減少しており、給水区域内普及率は 99.6%で前年度と同様の数値となっている。

表 1 給水人口、給水戸数及び普及率等の推移

区 分	単位	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
計 画 給 水 人 口	人	3,230	3,230	3,230	3,230	3,230
給水区域内人口	人	2,643	2,581	2,494	2,402	2,324
給 水 人 口	人	2,630	2,570	2,484	2,392	2,314
給 水 戸 数	戸	1,124	1,110	1,081	1,045	1,025
普 及 率	%	99.5	99.6	99.6	99.6	99.6

(2) 総配水量・総有収水量・有収率の状況

当年度の総配水量は 515,754m³、総有収水量は 346,484m³で、前年度に比べ、総配水量は 99,632m³(23.9%)増加し、総有収水量は 11,215m³(3.1%)減少しており、有収率は 67.18%で前年度に比べ 18.78ポイント低下している。

表 2

区 分	単位	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
総 配 水 量	m ³	449,715	434,483	424,359	416,122	515,754
総 有 収 水 量	m ³	387,385	374,090	365,119	357,699	346,484
有 収 率	%	86.14	86.10	86.04	85.96	67.18

※有収率・・・供給した水道水のうち料金収入の対象となる水量の割合をいう。

(3) 有収水量・調定額の状況

当年度の料金徴収の基礎となった有収水量は 346,484m³で、前年度に比べ 11,215m³(3.1%)減少している。料金の調定額は 69,632,046円で、前年度に比べ 776,963円(1.1%)増加している。

ア 用途別の有収水量・調定額の状況は、次表のとおりである。

表 3

(単位：m³・円 消費税込み表示)

区分	令和 7 年 度		令和 6 年 度		比 較 増 減	
	有収水量	調定額	有収水量	調定額	有収水量	調定額
一般用	346,402	69,604,986	357,389	68,752,783	△ 10,987	852,203
臨時用	82	27,060	310	102,300	△ 228	△ 75,240
計	346,484	69,632,046	357,699	68,855,083	△ 11,215	776,963

一般用の調定額が前年度に比べ 852,203円(1.2%)増加している。これは、令和 6 年 7 月の料金改定の効果が令和 7 年度に通年で反映されたことによるものである。

イ 一般用の口径別有収水量・調定額の状況は、次表のとおりである。

表 4

(単位：mm・m³・円 消費税込み表示)

区分	令和 7 年 度		令和 6 年 度		比 較 増 減	
	有収水量	調定額	有収水量	調定額	有収水量	調定額
13～20	266,453	48,354,583	272,759	47,625,053	△ 6,306	729,530
25～40	45,344	11,366,495	48,283	11,454,214	△ 2,939	△ 87,719
50～75	34,605	9,883,908	36,347	9,673,516	△ 1,742	210,392
100	0	0	0	0	0	0
計	346,402	69,604,986	357,389	68,752,783	△ 10,987	852,203

(注) 13mm ～ 20mm：主に家庭用 50mm ～ 75mm：主に学校、官公署用
 25mm ～ 40mm：主に営業用 100mm：主に企業用

2 建設改良事業について

本年度は配水管布設工事として、国道327号外配水管布設工事を行っている。

また、施設改良工事として蕨野・稲葉野浄水場高感度濁度計更新工事、山陰第2配水池水位計更新工事も行っている。

3 予算執行状況について

簡易水道事業については、令和元年度から地方公営企業法の全部を適用し、経営状況の明確化、適切な施設管理など効率的な事業運営を行い、企業の健全経営に努めることとしている。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

予 算 額	121,152,000	円
決 算 額	124,357,950	円
収 入 率	102.6	%

決算額は、前年度に比べ 843,008円(0.7%)増加している。

決算額の内訳は、次表のとおりである。

表 5 (単位：円・% 消費税込み表示)

区 分 (収 益 的 収 入)	令 和 7 年 度 (A)	令 和 6 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
営 業 収 益	69,958,446	69,260,983	697,463	1.0
営 業 外 収 益	54,399,504	54,253,959	145,545	0.3
特 別 利 益	0	0	0	—
計	124,357,950	123,514,942	843,008	0.7

イ 収益的支出

予 算 額	120,950,000	円
決 算 額	110,917,840	円
執 行 率	91.7	%

決算額は、前年度に比べ 19,602,160円(15.0%)減少している。

決算額の内訳は、次表のとおりである。

表 6 (単位：円・% 消費税込み表示)

区 分 (収 益 的 支 出)	令 和 7 年 度 (A)	令 和 6 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
営 業 費 用	104,176,441	127,333,791	△ 23,157,350	△ 18.2
営 業 外 費 用	6,643,928	3,174,384	3,469,544	109.3
特 別 損 失	97,471	11,825	85,646	724.3
予 備 費	0	0	0	—
計	110,917,840	130,520,000	△ 19,602,160	△ 15.0

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

予 算 額	30,375,000	円
決 算 額	30,172,000	円
収 入 率	99.3	%

決算額は、前年度に比べ 149,291,000円(83.2%)減少している。

決算額の内訳は、次表のとおりである。

表 7 (単位：円・% 消費税込み表示)

区 分 (資 本 的 収 入)	令 和 7 年 度 (A)	令 和 6 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
企 業 債	9,800,000	158,700,000	△ 148,900,000	△ 93.8
他 会 計 出 資 金	20,372,000	20,763,000	△ 391,000	△ 1.9
工 事 負 担 金	0	0	0	—
国 庫 補 助 金	0	0	0	—
固 定 資 産 売 却 代	0	0	0	—
計	30,172,000	179,463,000	△ 149,291,000	△ 83.2

イ 資本的支出

予 算 額	84,296,000	円
決 算 額	56,054,585	円
執 行 率	66.5	%

決算額は、前年度に比べ 148,865,768円(72.6%)減少している。

また、翌年度繰越額が 22,680,000円ある。

決算額の内訳は、次表のとおりである。

表 8 (単位：円・% 消費税込み表示)

区 分 (資 本 的 支 出)	令 和 7 年 度 (A)	令 和 6 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
建 設 改 良 費	16,957,546	164,818,640	△ 147,861,094	△ 89.7
企 業 債 償 還 金	39,097,039	40,101,713	△ 1,004,674	△ 2.5
予 備 費	0	0	0	—
計	56,054,585	204,920,353	△ 148,865,768	△ 72.6

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 25,882,585円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,493,103円、過年度分損益勘定留保資金 24,389,482円をもって補てんされている。

(3) その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち、企業債、一時借入金等の執行状況は次のとおりとなっている。

ア 企業債（予算第5条）

企業債の借入限度額は 10,000千円と定められており、執行額は 9,800千円である。

イ 一時借入金（予算第6条）

一時借入金の限度額は 50,000千円と定められているが、借入れは行われていない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第8条）

議会の議決を経なければ流用することのできない経費として定められている職員給与費 12,116千円については、他の経費との間に流用は行われていない。

エ たな卸資産の購入限度額（予算第9条）

たな卸資産の購入限度額は 2,187千円と定められ、その執行額は 355千円となっている。

4 経営状況について〔資料1参照〕

当年度における経営成績は、総収益 118,004,226円に対し、総費用 106,089,537円で、差引き 11,914,689円の純利益を生じている。

表 9 経営成績年度別比較表

（単位：円）

区 分	総 収 益 (A)	総 費 用 (B)	純 損 益 (A-B)
令和7年度	118,004,226	106,089,537	11,914,689
令和6年度	102,662,871	124,610,041	△ 21,947,170

(1) 収 益

当年度の収益総額は118,004,226円で、前年度に比べ 15,341,355円(14.9%)増加している。

ア 簡易水道事業経営の基盤をなす営業収益は 63,606,260円で、前年度に比べ 633,830円(1.0%)増加している。これは主に、令和6年7月の料金改定による効果が令和7年度に通年で反映されたことによるものである。

イ 営業外収益は 54,397,966円で、前年度に比べ 14,707,525円(37.1%)増加している。これは主に、他会計負担金（一般会計繰入金）の増加によるものである。

ウ 特別利益は 0円で前年度と変わらない。

表 10 収益の明細比較表

(単位：円・%)

区 分		令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比 較 増 減	
				増減額(A-B)	増 減 率
営業収益	給 水 収 益	63,301,860	62,595,530	706,330	1.1
	その他の営業収益	304,400	376,900	△ 72,500	△ 19.2
	計	63,606,260	62,972,430	633,830	1.0
営業外収益	受取利息及び配当金	0	0	0	—
	他 会 計 補 助 金	0	0	0	—
	他 会 計 負 担 金	45,608,000	31,737,000	13,871,000	43.7
	長期前受金戻入	7,949,900	7,949,162	738	0.0
	雑 収 益	840,066	4,279	835,787	19,532.3
	計	54,397,966	39,690,441	14,707,525	37.1
特別利益	固定資産売却益	0	0	0	—
	過年度損益修正益	0	0	0	—
	その 他 特 別 利 益	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
収 益 合 計		118,004,226	102,662,871	15,341,355	14.9

(2) 費 用

当年度の費用総額は 106,089,537円で、前年度に比べ 18,520,504円(14.9%)減少している。

ア 営業費用は 100,947,803円で、前年度に比べ 20,469,375円(16.9%)減少している。これは主に、原水及び浄水費 26,077,017円が減少したことによるものである。

この主な要因は、令和5年度に発生した東郷地区の水道水源への浮遊物流入対策事業が終了したことに伴い、賃借料及び燃料費が減少したことによるものである。

イ 営業外費用は 5,053,124円で、前年度に比べ 1,871,011円(58.8%)増加している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費 1,684,002円の増加によるもので、前年度の企業債残高が増加したことに伴い利息負担が増えたものである。

ウ 特別損失は 88,610円で、前年度に比べ 77,860円(724.3%)増加している。これは、過年度損益修正損の増加によるものである。

表 11 費用の明細比較表

(単位：円・%)

区 分		令 和 7 年 度 (A)	令 和 6 年 度 (B)	比 較 増 減	
				増減額(A-B)	増 減 率
営業費用	原 水 及 び 浄 水 費	19,323,178	45,400,195	△ 26,077,017	△ 57.4
	配 水 及 び 給 水 費	21,495,508	22,788,627	△ 1,293,119	△ 5.7
	業 務 費	3,274,186	3,125,094	149,092	4.8
	総 係 費	1,914,424	1,910,595	3,829	0.2
	減 価 償 却 費	54,825,641	48,086,171	6,739,470	14.0
	資 産 減 耗 費	114,866	106,496	8,370	7.9
	その他の営業費用	0	0	0	—
	計	100,947,803	121,417,178	△ 20,469,375	△ 16.9
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,835,396	3,151,394	1,684,002	53.4
	雑 支 出	217,728	30,719	187,009	608.8
	計	5,053,124	3,182,113	1,871,011	58.8
特別損失	固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	—
	過年度損益修正損	88,610	10,750	77,860	724.3
	そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	—
	計	88,610	10,750	77,860	724.3
費 用 合 計		106,089,537	124,610,041	△ 18,520,504	△ 14.9

5 財政状況について〔資料2・3参照〕

(1) 資 産

年度末における資産の総額は 1,070,630,562円で、前年度に比べ 9,088,107円(0.8%)減少している。これは、流動資産 30,387,957円の増加はあるものの、固定資産 39,476,064円の減少によるものである。

資産の構成は、固定資産 827,516,172円(構成比：77.3%)、流動資産 243,114,390円(構成比：22.7%)となっている。

資産の状況は、次表のとおりである。

表 12 (単位：円・%)

区 分	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
固 定 資 産	827,516,172	866,992,236	△ 39,476,064	△ 4.6
流 動 資 産	243,114,390	212,726,433	30,387,957	14.3
計	1,070,630,562	1,079,718,669	△ 9,088,107	△ 0.8

ア 固定資産

固定資産の状況は次表のとおりである。

表 13 (単位：円・%)

区 分	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
有 形 固 定 資 産	827,516,172	866,992,236	△ 39,476,064	△ 4.6
無 形 固 定 資 産	0	0	0	—
計	827,516,172	866,992,236	△ 39,476,064	△ 4.6

固定資産の総額は 827,516,172円で、前年度に比べ 39,476,064円(4.6%)減少している。これは主に、車両運搬具 1,449,744円の増加はあるものの、構築物 31,149,549円、機械装置 9,122,353円がそれぞれ減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産の状況は、次表のとおりである。

表 14

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
現 金 ・ 預 金	235,513,380	186,577,483	48,935,897	26.2
営 業 未 収 金	7,664,410	8,160,269	△ 495,859	△ 6.1
給 水 収 益 未 収 金	7,605,910	8,160,269	△ 554,359	△ 6.8
そ の 他 営 業 未 収 金	58,500	0	58,500	皆増
営 業 外 未 収 金	0	14,563,391	△ 14,563,391	皆減
そ の 他 未 収 金	0	3,848,700	△ 3,848,700	皆減
貸倒引当金(△)	507,000	507,000	0	—
貯 蔵 品	120,600	83,590	37,010	44.3
そ の 他 流 動 資 産	323,000	0	323,000	皆増
計	243,114,390	212,726,433	30,387,957	14.3

流動資産の総額は 243,114,390円で、前年度に比べ 30,387,957円(14.3%)増加している。これは主に、営業外未収金 14,563,391円、その他未収金 3,848,700円がそれぞれ減少しているものの、現金・預金 48,935,897円が増加したことによるものである。

主な科目別の状況は、次のとおりである。

(ア) 現金・預金

前年度に比べ 48,935,897円(26.2%)増加している。これは主に、当年度純利益を計上したことに加え、令和 6 年度決算において営業外未収金等に計上していた確定消費税及び地方消費税還付金が、令和 7 年度に還付されたことによるものである。

(イ) 営業未収金

前年度に比べ 495,859円(6.1%)減少している。これは主に、過年度の給水収益未収金の減少によるものである。

なお、当年度末の給水収益の内訳は、次表のとおりである。

表 15

(単位：円)

給水収益 未収金計	現 年 度 分						
		計	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度以前
7,605,910	7,419,599	186,311	72,039	2,640	4,400	48,686	58,546

(注) 上表の現年度分には、3月までに納期未到来の 5,862,153円が含まれる。

(ウ) 貸倒引当金

令和 7 年度は取り崩しはしておらず、令和 8 年度における不納欠損見込分として前年度と同額の 507,000円を計上している。

(エ) 貯蔵品

貯蔵品の在庫高は、前年度に比べ 37,010円(44.3%)増加しており、貯蔵品の回転率は2.8回である。

貯蔵品の受払状況は、次表のとおりである。

表 16

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
期 首 在 庫	83,590	61,810	21,780	35.2
当 期 受 入	323,180	422,500	△ 99,320	△ 23.5
当 期 払 出	286,170	400,720	△ 114,550	△ 28.6
期 末 在 庫	120,600	83,590	37,010	44.3

(2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は 1,070,630,562円で、前年度に比べ 9,088,107円(0.8%)減少している。これは主に、資本金 20,372,000円、剰余金 11,914,689円はそれぞれ増加しているものの、固定負債 33,641,111円、繰延収益 7,949,900円がそれぞれ減少したことによるものである。

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

表 17

(単位：円・%)

区 分		令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比 較 増 減	
				増減額(A-B)	増 減 率
負債の部	固 定 負 債	319,256,770	352,897,881	△ 33,641,111	△ 9.5
	流 動 負 債	50,049,256	49,833,041	216,215	0.4
	繰 延 収 益	127,193,518	135,143,418	△ 7,949,900	△ 5.9
	合 計	496,499,544	537,874,340	△ 41,374,796	△ 7.7
資本の部	資 本 金	534,380,990	514,008,990	20,372,000	4.0
	剰 余 金	39,750,028	27,835,339	11,914,689	42.8
	合 計	574,131,018	541,844,329	32,286,689	6.0
負債・資本合計		1,070,630,562	1,079,718,669	△ 9,088,107	△ 0.8

ア 負債（固定負債）

固定負債の状況は、次表のとおりである。

表 18

(単位：円・%)

区 分		令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比 較 増 減	
				増減額(A-B)	増 減 率
固定負債	企 業 債	319,256,770	352,897,881	△ 33,641,111	△ 9.5
	建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	319,256,770	352,897,881	△ 33,641,111	△ 9.5
	リ ー ス 債 務	0	0	0	—
	合 計	319,256,770	352,897,881	△ 33,641,111	△ 9.5

固定負債の総額は 319,256,770円で、前年度に比べ 33,641,111円(9.5%)減少している。

イ 負債（流動負債）

流動負債の状況は、次表のとおりである。

表 19

(単位：円・%)

区 分		令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比 較 増 減	
				増減額(A-B)	増 減 率
流動負債	企 業 債	43,441,111	39,097,039	4,344,072	11.1
	建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	43,441,111	39,097,039	4,344,072	11.1
	リ ー ス 債 務	0	0	0	—
	引 当 金	838,000	791,000	47,000	5.9
	賞 与 引 当 金	838,000	791,000	47,000	5.9
	未 払 金	5,447,145	9,945,002	△ 4,497,857	△ 45.2
	営 業 未 払 金	3,867,545	2,479,002	1,388,543	56.0
	営 業 外 未 払 金	1,579,600	0	1,579,600	皆増
	そ の 他 未 払 金	0	7,466,000	△ 7,466,000	皆減
	未 払 還 付 金	0	0	0	—
	預 り 金	0	0	0	—
	その他流動負債	323,000	0	323,000	皆増
	合 計	50,049,256	49,833,041	216,215	0.4

流動負債の総額は 50,049,256円で、前年度に比べ 216,215円(0.4%)増加している。

主な科目別の状況は、次のとおりである。

(ア) 企業債

上表のとおり、当該年度末における企業債の総額は 43,441,111円となっている。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債で、償還期限が1年以内に到来する債務が流動負債に計上されている。

(イ) 引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額（令和7年12月から令和8年3月までの4か月分）838,000円を賞与引当金に計上している。

(ウ) 営業未払金

営業未払金は 3,867,545円となっており、主に手数料と修繕料である。

(エ) 営業外未払金

営業外未払金は、未払消費税及び未払地方消費税 1,579,600円である。

(オ) その他未払金

その他未払金は、発生していない。

(カ) 未払還付金

未払還付金は、発生していない。

(キ) 預り金

預り金は、発生していない。

ウ 負債（繰延収益）

繰延収益の状況は、次表のとおりである。

表 20

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
繰延収益				
長期前受金	177,435,445	177,476,280	△ 40,835	0.0
長期前受金収益 化累計額(△)	50,241,927	42,332,862	7,909,065	18.7
合 計 (残 高)	127,193,518	135,143,418	△ 7,949,900	△ 5.9

繰延収益の総額は 127,193,518円で、前年度より 7,949,900円(5.9%)減少している。これは、長期前受金（減価償却を行うべき固定資産の取得又は改良に充てるために交付を受けた補助金等）40,835円が減少したこと、及び繰延収益の減少要因となる長期前受金収益化累計額（長期前受金を毎年減価償却に合わせて収益化した累計額）7,909,065円が増加したことによるものである。

なお、固定負債及び流動負債に係る企業債発行の借入先別内訳は、次表のとおりである。

表 21

(単位：円)

借 入 先	前年度末現在高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末現在高
財 政 融 資 資 金	192,059,929	4,900,000	32,483,192	164,476,737
地方公共団体金融機構	192,786,991	4,900,000	4,825,847	192,861,144
民間資金（高鍋信用金庫）	7,148,000	0	1,788,000	5,360,000
合 計	391,994,920	9,800,000	39,097,039	362,697,881

※ 当年度末現在高 362,697,881円のうち、固定負債の建設改良費等の財源に充てるための企業債が 319,256,770円で、流動負債の建設改良費等の財源に充てるための企業債が 43,441,111円となっている。

エ 資本金

資本金の状況は、次表のとおりである。

表 22

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
固 有 資 本 金	393,545,788	393,545,788	0	—
繰 入 資 本 金	133,063,000	112,691,000	20,372,000	18.1
組 入 資 本 金	7,772,202	7,772,202	0	—
資 本 金 合 計	534,380,990	514,008,990	20,372,000	4.0

資本金の合計は 534,380,990円で、前年度に比べ 20,372,000円(4.0%)増加している。これは主に、簡易水道の建設改良のための企業債の元金償還に対する一般会計からの繰入金 20,372,000円を当年度に資本金へ受け入れたことによるものである。

オ 剰余金

剰余金の状況は、次のとおりである。

表 23

(単位：円・%)

区 分		令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比 較 増 減	
				増減額(A-B)	増 減 率
資本剰余金	国庫補助金	0	0	0	—
	県補助金	0	0	0	—
	他会計補助金	0	0	0	—
	工事負担金	0	0	0	—
	受贈財産評価額	1,109,043	1,109,043	0	—
	計	1,109,043	1,109,043	0	—
利益剰余金	減債積立金	26,726,296	48,673,466	△ 21,947,170	△ 45.1
	当年度未処分利益剰余金	11,914,689	△ 21,947,170	33,861,859	△ 154.3
	計	38,640,985	26,726,296	11,914,689	44.6
剰余金合計		39,750,028	27,835,339	11,914,689	42.8

(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローの状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが 73,325,379円、投資活動によるキャッシュ・フローが △ 15,464,443円、財務活動によるキャッシュ・フローが △8,925,039円で、資金は合わせて 48,935,897円の増加となり、資金期末残高は、資金期首残高の 186,577,483円から 235,513,380円に増加している。

その状況は、次のとおりである。

表 24 キャッシュ・フロー計算書

〈間接法 税抜き〉 (令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位: 円)

区分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減 増減額 (A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	11,914,689	△ 21,947,170	33,861,859
減価償却費	54,825,641	48,086,171	6,739,470
固定資産除却費	114,866	106,496	8,370
固定資産売却益	0	0	0
固定資産売却損	0	0	0
引当金の増減額(△は減少)	47,000	△ 35,000	82,000
長期前受金戻入額	△ 7,949,900	△ 7,949,162	△ 738
支払利息	4,835,396	3,151,394	1,684,002
未収金の増減額(△は増加)	18,907,950	△ 17,277,735	36,185,685
未払金の増減額(△は減少)	△ 4,497,857	△ 29,332,132	24,834,275
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 37,010	△ 21,780	△ 15,230
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	0	0	0
小計	78,160,775	△ 25,218,918	103,379,693
利息の支払額	△ 4,835,396	△ 3,151,394	△ 1,684,002
合計	73,325,379	△ 28,370,312	101,695,691
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の 取得による支出	△ 15,464,443	△ 148,998,618	133,534,175
有形固定資産の 売却による収入	0	0	0
工事負担金による収入	0	0	0
合計	△ 15,464,443	△ 148,998,618	133,534,175
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるた めの企業債による収入	9,800,000	158,700,000	△ 148,900,000
建設改良費等の財源に充てるた めの企業債の償還による支出	△ 39,097,039	△ 40,101,713	1,004,674
他会計からの出資による収入	20,372,000	20,763,000	△ 391,000
リース債務の返済による支出	0	△ 852,000	852,000
合計	△ 8,925,039	138,509,287	△ 147,434,326
資金増加額	48,935,897	△ 38,859,643	87,795,540
資金期首残高	186,577,483	225,437,126	△ 38,859,643
資金期末残高	235,513,380	186,577,483	48,935,897

6 経営分析等について〔資料4参照〕

(1) 供給単価と給水原価等の状況

有収水量 1 m³当たりの供給単価は前年度より 7円71銭高い 182円7銭で、給水原価は前年度より 43円12銭安い 282円99銭となっており、その結果、当年度は供給単価が給水原価を 100円29銭下回ったものの、前年度に比べ、その差は 50円83銭縮小している。

これは、令和 6 年 7 月の料金改定の効果が令和 7 年度に通年で反映され給水収益が増加したことに加え、浮遊物流入対策事業が終了したことにより、給水原価も減少したことによるものである。

表 25

(単位：円・%)

区 分		令 和 7 年 度 (A)	令 和 6 年 度 (B)	比 較 増 減	
				増減(A-B)	増 減 率
給 水 収 益		63,301,860	62,595,530	706,330	1.1
経 常 費 用		106,000,927	124,599,291	△ 18,598,364	△ 14.9
総有収水量(m ³)		346,484	357,699	△ 11,215	△ 3.1
1 m ³ 当たり	供給単価(a)	182.70	174.99	7.71	4.4
	給水原価(b)	282.99	326.11	△ 43.12	△ 13.2
	販売益(a-b)	△ 100.29	△ 151.12	50.83	33.6

(注) 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

供給単価 (円/m³) = 給水収益/総有収水量

給水原価 (円/m³) = (経常費用 - (長期前受金戻入 + 受託工事費 + 材料売却原価 + 附帯事業費)) / 総有収水量

販 売 益 (円/m³) = 供給単価 - 給水原価

(2) 施設の利用状況

$$\text{ア 施設利用率} = \left(\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100 \right)$$

施設の利用状況の良否を総合的に判断する施設利用率は 66.8%で、前年度に比べ 12.9ポイント上昇している。これは 1 日平均配水量 273m³(23.9%)の増加によるものである。

$$\text{イ 負 荷 率} = \left(\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100 \right)$$

施設が 1 年を通じて平均的に稼働していることを示す負荷率は 86.1%で、前年度に比べ 21.3ポイント上昇している。これは、1 日平均配水量 273m³(23.9%)の増加によるものである。

$$\text{ウ 最大稼働率} = \left(\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100 \right)$$

最大稼働率は 77.6%で、前年度に比べ 5.6ポイント低下している。

$$\text{エ 配水管使用効率} = \left(\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}} \right)$$

配水管 1 m 当たりの配水量の効率性を示す配水管使用効率は 5.1m³/m で、前年度に比べ 1.0ポイント上昇している。

(3) 業務効率の状況

労働生産性に関する指標は下表のとおりである。前年度に比べ、職員一人当たりの給水人口は 78人(3.3%)、給水量は 11,215m³(3.1%)それぞれ減少しているが、営業収益は 634千円(1.0%)増加している。

表 26

区 分 (職員 1 人 当 たり)	単位	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比 較 増 減	
				増減(A-B)	増 減 率
給 水 人 口	人	2,314	2,392	△ 78	△ 3.3
給 水 量	m ³	346,484	357,699	△ 11,215	△ 3.1
営 業 収 益	千円	63,606	62,972	634	1.0

$$\text{(注) 職員 1 人 当 たり 給 水 人 口} = \frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

$$\text{職員 1 人 当 たり 給 水 量} = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

$$\text{職員 1 人 当 たり 営 業 収 益} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

(4) 財務比率等の状況

$$\text{ア 自己資本構成比率} = \left(\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (負債合計} + \text{資本合計)}} \times 100 \right)$$

経営の安定性を示す指標である自己資本構成比率は、その比率が大きいほど経営が安定しているとされている。

自己資本構成比率は 65.5%で、前年度に比べ 2.8ポイント上昇している。これは主に、資本金 20,372,000円、剰余金 11,914,689円がそれぞれ増加したことによるものである。

$$\text{イ 流 動 比 率} \quad \left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$$

短期債務に対する支払い能力の割合を示す指標である流動比率は、100%が必要とされ、その比率が200%以上あることが理想とされている。

流動比率は485.8%で、前年度に比べ58.9ポイント上昇している。これは、主に流動資産の現金・預金が48,935,897円増加したことによるものである。

ウ 収益比率

収益と費用とを対比して企業の経営活動状況を示す指標である収益比率は、その比率が大きいほど良好であるとされている。

総収益対総費用の「総収支比率」は111.2%で、前年度に比べ28.8ポイント上昇し、経常収益対経常費用の「経常収支比率」は111.3%で、前年度に比べ28.9ポイント上昇している。

また、営業収益対営業費用の「営業収支比率」は63.0%で、前年度に比べ11.1ポイント上昇している。これは主に、令和6年7月の料金改定の効果が令和7年度に通年で反映されたことにより給水収益が増加したためである。

(5) 水道料金の収納状況

当年度の水道料金（納期末到来額を除く）の収納率は97.6%で、前年度と比べ0.8ポイント上昇している。

表 27

(単位：円・%)

区 分	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収入未済額 (A) - (B)	収 納 率 (B/A)
現 年 度 分	63,769,893	62,212,447	1,557,446	97.6
過 年 度 分	8,062,798	7,876,487	186,311	97.7
合 計	71,832,691	70,088,934	1,743,757	97.6

(注) 現年度分の調定額及び収入未済額には、納期末到来額 5,862,153円を含まない。

収納状況の内訳を見ると、収納率は前年度に比べ、現年度分が0.7ポイント低下、過年度分は11.2ポイント上昇し、現年度分と過年度分を合わせた収納率は0.8ポイント上昇している。

その結果、収入未済額は前年度に比べ、現年度分は481,766円(44.8%)増加し、過年度分は1,041,218円(84.8%)減少、現年度分と過年度分を合わせた収入未済額は559,452円(24.3%)減少している。

表28 水道料金収納状況の推移

(単位：円・%)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
現 年 度 分	調 定 額	56,723,045	44,817,063	61,477,482	62,998,023	63,769,893
	収 入 済 額	55,641,452	43,684,773	60,183,942	61,922,343	62,212,447
	収 入 未 済 額	1,081,593	1,132,290	1,293,540	1,075,680	1,557,446
	収 納 率	98.1	97.5	97.9	98.3	97.6
過 年 度 分	調 定 額	8,708,180	8,461,335	8,009,124	9,104,300	8,062,798
	収 入 済 額	6,494,305	6,501,887	5,773,780	7,876,771	7,876,487
	収 入 未 済 額	2,213,875	1,959,448	2,235,344	1,227,529	186,311
	収 納 率	74.6	76.8	72.1	86.5	97.7
合 計	調 定 額	65,431,225	53,278,398	69,486,606	72,102,323	71,832,691
	収 入 済 額	62,135,757	50,186,660	65,957,722	69,799,114	70,088,934
	収 入 未 済 額	3,295,468	3,091,738	3,528,884	2,303,209	1,743,757
	収 納 率	95.0	94.2	94.9	96.8	97.6

(6) 水道料金の不納欠損の状況

不納欠損額は前年と同様で、0円となっている。

表29 年度別不納欠損額の推移

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
不 納 欠 損 額	870,971	11,652	42,883	0	0

7 むすび

初めに、当年度の業務実績をみると、給水人口は 2,314人で、前年度（2,392人）に比べ 78人（3.3%）、給水戸数は 1,025戸で、前年度（1,045戸）に比べ 20戸（1.9%）とともに減少している。給水区域内普及率は 99.6%で、前年度（99.6%）と同様となっている。

また、総配水量は 515,754 m^3 で、前年度（416,122 m^3 ）に比べ 99,632 m^3 （23.9%）増加し、総有収水量は 346,484 m^3 で、前年度（357,699 m^3 ）に比べ 11,215 m^3 （3.1%）減少している。

次に、経営状況を見ると収益総額が 1億1,800万円で、前年度（1億266万円）に比べ 1,534万（14.9%）増加し、費用総額は 1億609万円で、前年度（1億2,461万円）に比べ 1,852万円（14.9%）減少している。その結果、当年度純利益は 1,191万円で、前年度純損失（2,195万円）に比べ 3,386万円（154.3%）増加している。

経常収支比率は 111.3%と前年度比で 28.9ポイント上昇しており、健全経営を表す指標の 100%を上回っている。

営業収支比率は 63.0%と前年度 51.9%に比べ 11.1ポイント上昇している。これは、東郷地区の浮遊物流入対策事業の終了に伴い、当該事業に係る賃借料や燃料費が減少したことと、令和 6 年 7 月の料金改定の効果が令和 7 年度に通年で反映され、給水収益が増加したことによるものである。

企業債残高は 3億6,270万円で、前年度（3億9,199万円）に比べ、2,929万円（7.5%）減少している。今後の給水収益の減少や施設更新費用の増加を見据え、資金繰りには引き続き細心の注意を払い、適正規模での企業債活用に努められたい。

当年度は、配水管布設工事として国道327号外配水管布設工事を実施したほか、施設改良工事として蕨野・稲葉野浄水場高感度濁度計更新工事、山陰第2配水池水位計更新工事等を実施している。

以上を踏まえ、事業の執行にあたっては、簡易水道事業経営戦略に基づき国の支援制度や有利な起債を積極的に活用するとともに、維持管理費の削減や抜本的な対策につながる施設の統廃合に向けた計画策定を推進し、将来にわたって持続可能な事業運営体制の構築に、より一層尽力されることを要望する。

簡易水道事業会計

決算審査資料

比 較 損 益 計 算 書

		借		方			
科 目		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
経 常 費 用	1 営 業 費 用	100,947,803	95.2	121,417,178	97.5	△ 20,469,375	△ 16.9
	原水及び浄水費	19,323,178	18.2	45,400,195	36.5	△ 26,077,017	△ 57.4
	配水及び給水費	21,495,508	20.3	22,788,627	18.3	△ 1,293,119	△ 5.7
	業 務 費	3,274,186	3.1	3,125,094	2.5	149,092	4.8
	総 係 費	1,914,424	1.8	1,910,595	1.5	3,829	0.2
	減価償却費	54,825,641	51.7	48,086,171	38.6	6,739,470	14.0
	資産減耗費	114,866	0.1	106,496	0.1	8,370	7.9
	その他の営業費用	0	—	0	—	0	—
	2 営 業 外 費 用	5,053,124	4.8	3,182,113	2.5	1,871,011	58.8
	支払利息及び 企業債取扱諸費	4,835,396	4.6	3,151,394	2.5	1,684,002	53.4
	雑 支 出	217,728	0.2	30,719	0.0	187,009	608.8
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	—	0	—	0	—
	小 計	106,000,927	100.0	124,599,291	100.0	△ 18,598,364	△ 14.9
特 別 損 失	3 特 別 損 失	88,610	0.0	10,750	0.0	77,860	724.3
	固定資産売却損	0	—	0	—	0	—
	過年度損益修正損	88,610	0.0	10,750	0.0	77,860	724.3
	その他特別損失	0	—	0	—	0	—
費 用 計		106,089,537	100.0	124,610,041	100.0	△ 18,520,504	△ 14.9
当 年 度 純 利 益		11,914,689		0		11,914,689	皆増
合 計		118,004,226		124,610,041		△ 6,605,815	△ 5.3

(単位：円・%)

貸 方							
科 目		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
経 常 収 益	1 営 業 収 益	63,606,260	53.9	62,972,430	61.4	633,830	1.0
	給 水 収 益	63,301,860	53.6	62,595,530	61.0	706,330	1.1
	そ の 他 の 営 業 収 益	304,400	0.3	376,900	0.4	△ 72,500	△ 19.2
	2 営 業 外 収 益	54,397,966	46.1	39,690,441	38.6	14,707,525	37.1
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	—	0	—	0	—
	他 会 計 補 助 金	0	—	0	—	0	—
	他 会 計 負 担 金	45,608,000	38.7	31,737,000	30.9	13,871,000	43.7
	長 期 前 受 金 戻 入	7,949,900	6.7	7,949,162	7.7	738	0.0
	雑 収 益	840,066	0.7	4,279	0.0	835,787	19,532.3
	小 計	118,004,226	100.0	102,662,871	100.0	15,341,355	14.9
特 別 利 益	3 特 別 利 益	0	—	0	—	0	—
	固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
	過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—
	その他特別利益	0	—	0	—	0	—
収 益 計		118,004,226	100.0	102,662,871	100.0	15,341,355	14.9
当 年 度 純 損 失		0		21,947,170		△ 21,947,170	皆減
合 計		118,004,226		124,610,041		△ 6,605,815	△ 5.3

比較貸借対照表

科 目	借		方		比 較 増 減	
	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減 額	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
1 固 定 資 産	827,516,172	77.3	866,992,236	80.3	△ 39,476,064	△ 4.6
(1) 有形固定資産	827,516,172	77.3	866,992,236	80.3	△ 39,476,064	△ 4.6
(ア) 土 地	20,406,512	1.9	19,845,632	1.8	560,880	2.8
(イ) 建 物	26,871,175	2.5	27,653,621	2.6	△ 782,446	△ 2.8
(ウ) 構 築 物	552,257,934	51.6	583,407,483	54.0	△ 31,149,549	△ 5.3
(エ) 機械及び装置	221,040,498	20.7	230,162,851	21.3	△ 9,122,353	△ 4.0
(オ) 車両運搬具	1,449,744	0.1	0	—	1,449,744	皆増
(カ) 工具器具及び備品	1,521,928	0.1	1,025,800	0.1	496,128	48.4
(キ) リース資産	3,968,381	0.4	4,896,849	0.5	△ 928,468	△ 19.0
(ク) 建設仮勘定	0	—	0	—	0	—
(2) 無形固定資産	0	—	0	—	0	—
(ア) 施設利用権	0	—	0	—	0	—
(イ) 電話加入権	0	—	0	—	0	—
(3) 投 資	0	—	0	—	0	—
(ア) 出 資 金	0	—	0	—	0	—
(イ) 投資有価証券	0	—	0	—	0	—
2 流 動 資 産	243,114,390	22.7	212,726,433	19.7	30,387,957	14.3
(1) 現 金 ・ 預 金	235,513,380	22.0	186,577,483	17.3	48,935,897	26.2
(ア) 現 金	0	—	0	—	0	—
(イ) 預 金	235,513,380	22.0	186,577,483	17.3	48,935,897	26.2
(2) 未 収 金	7,157,410	0.7	26,065,360	2.4	△ 18,907,950	△ 72.5
(ア) 営業未収金	7,664,410	0.7	8,160,269	0.7	△ 495,859	△ 6.1
(イ) 営業外未収金	0	—	14,563,391	1.3	△ 14,563,391	皆減
(ウ) その他未収金	0	—	3,848,700	0.4	△ 3,848,700	皆減
貸倒引当金(△)	507,000	0.0	507,000	0.0	0	—
(3) 貯 蔵 品	120,600	0.0	83,590	0.0	37,010	44.3
(ア) 原 材 料	0	—	0	—	0	—
(イ) 量 水 器	120,600	0.0	83,590	0.0	37,010	44.3
(4) 前 払 金	0	—	0	—	0	—
(ア) その他前払金	0	—	0	—	0	—
(5) その他流動資産	323,000	0.0	0	—	323,000	皆増
(ア) 保管有価証券	323,000	0.0	0	—	323,000	皆増
合 計	1,070,630,562	100.0	1,079,718,669	100.0	△ 9,088,107	△ 0.8

(単位：円・%)

科 目	貸		方		比 較 増 減	
	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減 額	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
3 固 定 負 債	319,256,770	29.8	352,897,881	32.7	△ 33,641,111	△ 9.5
(1) 企 業 債	319,256,770	29.8	352,897,881	32.7	△ 33,641,111	△ 9.5
(ア) 建設改良費等の 財源に充てるた めの企業債	319,256,770	29.8	352,897,881	32.7	△ 33,641,111	△ 9.5
(2) リ ー ス 債 務	0	—	0	—	0	—
4 流 動 負 債	50,049,256	4.7	49,833,041	4.6	216,215	0.4
(1) 企 業 債	43,441,111	4.1	39,097,039	3.6	4,344,072	11.1
(ア) 建設改良費等の 財源に充てるた めの企業債	43,441,111	4.1	39,097,039	3.6	4,344,072	11.1
(2) リ ー ス 債 務	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 引 当 金	838,000	0.1	791,000	0.1	47,000	5.9
(ア) 賞与引当金	838,000	0.1	791,000	0.1	47,000	5.9
(4) 未 払 金	5,447,145	0.5	9,945,002	0.9	△ 4,497,857	△ 45.2
(ア) 営業未払金	3,867,545	0.4	2,479,002	0.2	1,388,543	56.0
(イ) 営業外未払金	1,579,600	0.1	0	—	1,579,600	皆増
(ウ) その他未払金	0	—	7,466,000	0.7	△ 7,466,000	皆減
(エ) 未払還付金	0	—	0	—	0	—
(5) 預 り 金	0	—	0	—	0	—
(6) その他流動負債	323,000	0.0	0	—	323,000	皆増
5 繰 延 収 益	127,193,518	11.9	135,143,418	12.5	△ 7,949,900	△ 5.9
(1) 長 期 前 受 金	177,435,445	16.6	177,476,280	16.4	△ 40,835	0.0
(2) 長期前受金収益 化累計額 (△)	50,241,927	4.7	42,332,862	3.9	7,909,065	18.7
6 資 本 金	534,380,990	49.9	514,008,990	47.6	20,372,000	4.0
(1) 資 本 金	534,380,990	49.9	514,008,990	47.6	20,372,000	4.0
(ア) 固有資本金	393,545,788	36.8	393,545,788	36.5	0	—
(イ) 繰入資本金	133,063,000	12.4	112,691,000	10.4	20,372,000	18.1
(ウ) 組入資本金	7,772,202	0.7	7,772,202	0.7	0	—
7 剰 余 金	39,750,028	3.7	27,835,339	2.6	11,914,689	42.8
(1) 資 本 剰 余 金	1,109,043	0.1	1,109,043	0.1	0	—
(ア) 国庫補助金	0	—	0	—	0	—
(イ) 県 補 助 金	0	—	0	—	0	—
(ウ) 他会計補助金	0	—	0	—	0	—
(エ) 工事負担金	0	—	0	—	0	—
(オ) 受贈財産評価額	1,109,043	0.1	1,109,043	0.1	0	—
(2) 利 益 剰 余 金	38,640,985	3.6	26,726,296	2.5	11,914,689	44.6
(ア) 減債積立金	26,726,296	2.5	48,673,466	4.5	△ 21,947,170	△ 45.1
(イ) 建設改良積立金	0	—	0	—	0	—
(ウ) 災害準備積立金	0	—	0	—	0	—
(エ) 当年度未処分 利 益 剰 余 金	11,914,689	1.1	△ 21,947,170	△ 2.0	33,861,859	△ 154.3
合 計	1,070,630,562	100.0	1,079,718,669	100.0	△ 9,088,107	△ 0.8

年 度 別 未 収 金 調 べ

区 分			当 初 調 定 額		調 定 増 額		調 定 減 額		不 納 欠 損 額	
			(A)		(B)		(C)		(D)	
			件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
現 年 度 分	給 水 収 益	一 般 用	16,749	69,984,266	0	0	56	379,280	0	0
		臨 時 用	5	27,060	0	0	0	0	0	0
		小 計	16,754	70,011,326	0	0	56	379,280	0	0
	その他の営業収益	材料売却収益	0	0	0	0	0	0	0	0
		手 数 料	16	23,000	0	0	0	0	0	0
		督促手数料	614	61,400	0	0	0	0	0	0
		雑 収 益	0	0	0	0	0	0	0	0
		他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0
		負 担 金	5	242,000	0	0	0	0	0	0
		小 計	635	326,400	0	0	0	0	0	0
	営業外収益	預 金 利 息	0	0	0	0	0	0	0	0
		他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0
		他会計負担金	2	45,608,000	0	0	0	0	0	0
		その他雑収益	5	841,604	0	0	0	0	0	0
		消費税還付金	0	0	0	0	0	0	0	0
		小 計	7	46,449,604	0	0	0	0	0	0
	そ の 他 収 益		3	30,172,000	0	0	0	0	0	0
	特 別 利 益		0	0	0	0	0	0	0	0
過 年 度 分	給 水 収 益	令和6年度		6,932,740	0	0	13	97,471		0
		令和5年度		247,767	0	0	0	0		0
		令和4年度		500,819	0	0	0	0		0
		令和3年度		294,967	0	0	0	0		0
		令和2年度以前		183,976	0	0	0	0		0
		計		8,160,269	0	0	13	97,471		0
	その他営業・ 営業外未収金		1	14,563,391	0	0	0	0	0	0
	その他未収金		3	3,848,700	0	0	0	0	0	0
現 年 度 計			17,399	146,959,330	0	0	56	379,280		0
過 年 度 計				26,572,360	0	0	13	97,471		0
合 計				173,531,690	0	0	69	476,751		0

※収納率の算定にあたっては、納期末到来の簡易水道料金 5,862,153円を調定額から控除している。

(単位：件・円(税込)・%)

合 計 調 定 額 (E)		収 入 済 額		還 付 額				収 入 未 済 額		収 納 率
(A)+(B)-(C)-(D)		(F)		済 (G)		未 (H)		(E)-(F)+(G)+(H)		
件 数	金 額	件 数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件 数	金 額	
16,693	69,604,986	15,083	62,478,284	46	292,897	0	0	1,656	7,419,599	97.6
5	27,060	5	27,060	0	0	0	0	0	0	100.0
16,698	69,632,046	15,088	62,505,344	46	292,897	0	0	1,656	7,419,599	97.6
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
16	23,000	14	19,500	0	0	0	0	2	3,500	84.8
614	61,400	616	61,600	2	200	0	0	0	0	100.0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
5	242,000	4	187,000	0	0	0	0	1	55,000	77.3
635	326,400	634	268,100	2	200	0	0	3	58,500	82.1
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
2	45,608,000	2	45,608,000	0	0	0	0	0	0	100.0
5	841,604	5	841,604	0	0	0	0	0	0	100.0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
7	46,449,604	7	46,449,604	0	0	0	0	0	0	100.0
3	30,172,000	3	30,172,000	0	0	0	0	0	0	100.0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
	6,835,269	1,627	6,865,541	14	102,311	0	0		72,039	99.0
	247,767	28	245,127	0	0	0	0		2,640	98.9
	500,819	22	496,419	0	0	0	0		4,400	99.1
	294,967	13	246,281	0	0	0	0		48,686	83.5
	183,976	30	125,430	0	0	0	0		58,546	68.2
	8,062,798	1,720	7,978,798	14	102,311	0	0		186,311	97.7
1	14,563,391	1	14,563,391	0	0	0	0		0	100.0
3	3,848,700	3	3,848,700	0	0	0	0		0	100.0
17,343	146,580,050	15,732	139,395,048	48	293,097	0	0		7,478,099	98.9
	26,474,889	1,724	26,390,889	14	102,311	0	0		186,311	99.3
	173,054,939	17,456	165,785,937	62	395,408	0	0		7,664,410	98.9

経営比較分析表

分析項目	算式	単位	令和7年度	令和6年度	増減
1. 事業規模					
資金不足比率	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{(営業収益－受託工事収益)}} \times 100$	%	0	0	0
自己資本構成比率	$\frac{\text{(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	%	65.51	62.70	2.81
普及率	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	%	4.25	4.33	△ 0.08
1か月20m ³ 当たり 家庭料金		円	2,860	2,860	0
人口		人	56,710	57,504	△ 794
面積		Km ²	336.90	336.90	0.00
人口密度	$\frac{\text{人口}}{\text{面積}}$	人/Km ²	168.33	170.69	△ 2.36
現在給水人口		人	2,410	2,488	△ 78
給水区域面積		Km ²	17.07	17.07	0.00
給水人口密度	$\frac{\text{簡易水道現在給水人口}}{\text{簡易水道給水区域面積}}$	人/Km ²	141.18	145.75	△ 4.57

令和6年度指標の数値は 総務省公表（令和8年2月末）によるものです。

令和6年度指標		説 明	判 定
類似団体平均	全国平均		
—	—	資金不足比率は、公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すものです。 公営企業は必要な費用を自身の料金収入によって賄わなければなりませんので（独立採算の原則）、公営企業会計の赤字や借金が大きくなって一般会計に大きな影響を及ぼさないよう、個々の収支（企業の経営状況）を事前にチェックしています。	低いほどよい
—	—	自己資本が負債・資本合計に占める割合を示し、この比率は高い方が経営の安全性は保たれているといえます。	高いほどよい
—	—	給水人口が市の計画した区域内の人口に占める割合を示します。給水区域内人口の普及率は、行政区域内の普及率と異なり、水道事業分を含まないため、普及率は高くなります。	高いほどよい
—	—	当該年度決算に基づく、1 か月20 m ³ 当たり家庭料金（口径13mm）です。	低いほうが望ましい
—	—	総務省が公表する人口は、当該年度の1月1日現在の住民基本台帳人口であり、本表の人口は、当該年度の3月31日現在の住民基本台帳人口です。したがって、基準日が異なるため、本表と総務省の公表における人口及び人口密度に差が生じます。	—
—	—	国土地理院が実施する当該年の全国都道府県市区町村別面積調（10月1日時点）に基づく、当該地方公共団体の面積です。	—
—	—	本市における当該年度の間積1Km ² 当たりの人口です。	—
—	—	当該年度決算に基づく、現に簡易水道を給水をしている年度末の人口 です。	—
—	—	当該年度決算に基づく、現に簡易水道を給水している給水区域の面積です。	—
—	—	簡易水道区域における給水区域1k m ² 当たりの人口です。 人口密度が高いほど効率的といえますが、都市規模・形態によって違いが生じます。	—

分 析 項 目	算 式	単位	令和7年度	令和6年度	増 減
1. 経営の健全性・効率性					
① 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	111.32	82.39	28.93
② 累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{(営業収益－受託工事収益)}} \times 100$	%	0	0	0
③ 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	485.75	426.88	58.87
④ 企業債残高対給水収益比率	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	%	572.97	626.23	△ 53.26
⑤ 料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	%	64.56	53.66	10.90
⑥ 給水原価	$\frac{\text{経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	円	282.99	326.11	△ 43.12
⑦ 施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	%	66.81	53.90	12.91
⑧ 有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	%	67.18	85.96	△ 18.78
2. 老朽化の状況					
① 有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象の帳簿原価}} \times 100$	%	30.40	26.00	4.40
② 管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{現在給水人口}} \times 100$	%	2.05	2.05	0
③ 管路更新率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	%	0.06	0.17	△ 0.11

令和6年度指標		説 明	判 定
類似団体平均	全国平均		
102.02	101.77	法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。この指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要であり、数値が100%未満の場合は、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要となります。	高いほどよい
26.96	16.12	当該指標は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められます。数値が0%より高い場合は、経営の健全性に課題があるといえ、経年の状況も踏まえながら0%となるよう経営改善を図っていく必要があります。	0%が望ましい
142.39	157.71	当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要です。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要があります。	200%以上が望ましい
1,043.36	958.97	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。	低いほどよい
56.19	61.25	当該指標は、供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味します。数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補填しているような事業体にあつては、適切な料金収入の確保が求められます。	100%以上が望ましい
285.60	279.83	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。また、必要に応じて、投資の効率化や維持管理費の削減といった経営改善が必要です。	—
48.33	54.69	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられますが、一般的には高い数値であることが望まれます。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、数値が低い場合には、施設が遊休状態ではないかといった分析が必要となります。	高いほうが望ましい
70.34	71.44	当該指標は、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言えます。数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不感等といった原因を特定し、その対策を講じる必要があります。	100%に近いほどよい
35.50	37.10	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。 一般的に、数値が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができます。	低いほうがよい
16.16	18.22	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。 一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができます。	低いほうがよい
0.28	0.32	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられますが、数値が1%の場合、すべての管路を更新するのに100年かかる更新ペースであることが把握できます。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。	高いほうがよい

下水道事業会計

1 業務実績について

(1) 行政区域内人口・普及率・水洗化率等の状況

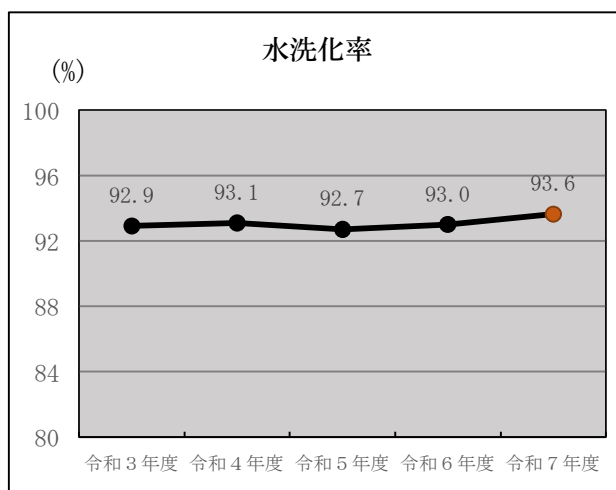
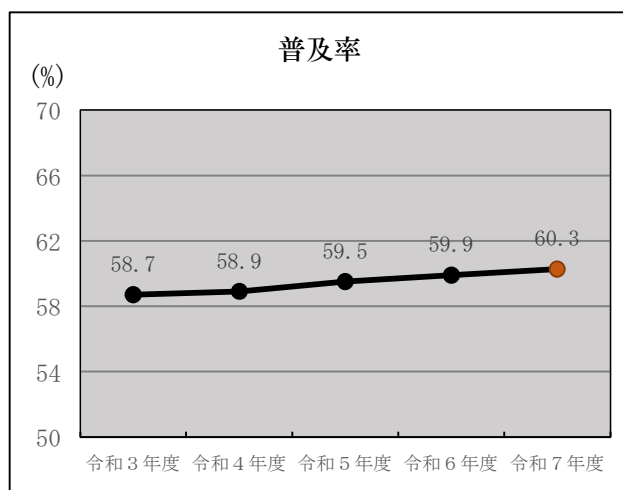
当年度末における処理区域面積は 873.1ha で、前年度 867.9ha に比べ、5.2ha (0.6%) 増加している。また、当年度末における行政区域内人口は 55,566 人、処理区域内人口は 33,490 人で、前年度に比べ、行政区域内人口は 1,938 人 (3.4%)、処理区域内人口は 979 人 (2.8%) それぞれ減少している。

この結果、普及率は 60.3% となり、前年度に比べ、0.4ポイント上昇している。

なお、水洗化人口は 31,360 人で、前年度に比べ 704 人 (2.2%) 減少しており、水洗化率は 93.6% となり、前年度に比べ 0.6ポイント上昇している。

表 1 行政区域内人口・普及率・水洗化率等の状況

区 分	単位	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比 較 増 減	
				増減 (A-B)	増 減 率
処 理 区 域 面 積	ha	873.1	867.9	5.2	0.6
行政区域内人口 (A)	人	55,566	57,504	△ 1,938	△ 3.4
処理区域内人口 (B)	人	33,490	34,469	△ 979	△ 2.8
普 及 率 (B ÷ A)	%	60.3	59.9	0.4	—
水 洗 化 人 口 (C)	人	31,360	32,064	△ 704	△ 2.2
水 洗 化 率 (C ÷ B)	%	93.6	93.0	0.6	—



(2) 処理水量の状況

当年度の年間処理水量は 3,750,544^m で、前年度に比べ 34,113^m (0.9%) 減少しており、1日平均処理水量も 10,275^m で、前年度に比べ 94^m (0.9%) 減少している。

なお、処理水量は、次のとおりである。

表 2 処理水量の状況 (単位：m³・%)

区 分	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比 較 増 減	
			増減 (A-B)	増 減 率
年 間 処 理 水 量	3,750,544	3,784,657	△ 34,113	△ 0.9
1 日 平 均 処 理 水 量	10,275	10,369	△ 94	△ 0.9

2 建設改良事業について

当年度は、未普及対策工事として、財光寺往還地区及び切島山地区の 5.2haの整備を実施し、衛生的で快適な生活環境の改善や水質保全を図っている。

また、管渠の耐震化については、財光寺往還区の汚水管渠耐震化工事を実施し、重要な幹線16路線の耐震化率が100%となった。

3 予算執行状況について

下水道事業会計については、平成26年度から地方公営企業法の全部を適用し、経営状況の明確化、適切な施設管理など効率的な事業運営を行い、企業の健全経営に努めることとしている。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

予 算 額	1,414,733,000	円
決 算 額	1,455,172,035	円
収 入 率	102.9	%

決算額は、前年度に比べ 41,518,077円(2.9%)増加している。

決算額の内訳は、次のとおりである。

表 3 (単位：円・% 消費税込み表示)

区 分 (収 益 的 収 入)	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
営 業 収 益	570,113,747	548,074,756	22,038,991	4.0
営 業 外 収 益	885,058,288	865,579,202	19,479,086	2.3
特 別 利 益	0	0	0	—
計	1,455,172,035	1,413,653,958	41,518,077	2.9

イ 収益的支出

予 算 額	1,295,635,000	円
決 算 額	1,172,752,241	円
執 行 率	90.5	%

決算額は、前年度に比べ 11,892,551円(1.0%)増加している。

決算額の内訳は、次のとおりである。

表 4 (単位：円・% 消費税込み表示)

区 分 (収 益 的 支 出)	令 和 7 年 度 (A)	令 和 6 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
営 業 費 用	1,107,985,532	1,089,620,102	18,365,430	1.7
営 業 外 費 用	64,712,699	70,788,184	△ 6,075,485	△ 8.6
特 別 損 失	54,010	451,404	△ 397,394	△ 88.0
予 備 費	0	0	0	—
計	1,172,752,241	1,160,859,690	11,892,551	1.0

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

予 算 額	1,325,275,000	円
決 算 額	937,918,830	円
収 入 率	70.8	%

決算額は、前年度に比べ 411,387,950円(78.1%)増加している。

決算額の内訳は、次のとおりである。

表 5 (単位：円・% 消費税込み表示)

区 分 (資 本 的 収 入)	令 和 7 年 度 (A)	令 和 6 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
企 業 債	475,900,000	307,100,000	168,800,000	55.0
国 庫 補 助 金	360,056,000	99,114,000	260,942,000	263.3
他 会 計 補 助 金	0	0	0	—
負 担 金	17,090,830	36,188,880	△ 19,098,050	△ 52.8
出 資 金	84,872,000	84,128,000	744,000	0.9
その他資本的収入	0	0	0	—
計	937,918,830	526,530,880	411,387,950	78.1

イ 資本的支出

予 算 額	1,927,550,755	円
決 算 額	1,547,782,514	円
執 行 率	80.3	%

決算額は、前年度に比べ 400,759,308円(34.9%)増加している。

決算額の内訳は、次のとおりである。

表 6 (単位：円・% 消費税込み表示)

区 分 (資 本 的 支 出)	令 和 7 年 度 (A)	令 和 6 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
建 設 改 良 費	770,174,718	337,738,665	432,436,053	128.0
企 業 債 償 還 金	777,472,357	809,283,465	△ 31,811,108	△ 3.9
投資その他の資産	135,439	1,076	134,363	12,487.3
予 備 費	0	0	0	—
計	1,547,782,514	1,147,023,206	400,759,308	34.9

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 609,863,684円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 38,270,807円、当年度分損益勘定留保資金 406,479,858円、及び減債積立金 165,113,019円をもって補てんされている。

(3) その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち、企業債、一時借入金等の執行状況は次のとおりである。

ア 企業債（予算第5条）

企業債の借入限度額は 459,600千円と定められているが、地方公営企業法第26条の規定による繰越額分及び地方公営企業法第18条の2第1項の規定による継続費通次繰越額分の財源充当額 287,600千円を含めると 747,200千円の予算額となり、執行額は 475,900千円である。

イ 一時借入金（予算第6条）

一時借入金の限度額は 500,000千円と定められているが、借入れは行われていない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第8条）

議会の議決を経なければ流用することのできない経費として定められている職員給与費 85,430千円については、他の経費との間に流用は行われていない。

4 経営状況について〔資料1 参照〕

当年度における経営成績は、総収益 1,389,320,053円に対し、総費用 1,145,171,066円で、差引き 244,148,987円の純利益を生じている。

表 7 経営成績年度別比較表

(単位：円)

区 分	総収益 (A)	総費用 (B)	純損益 (A-B)
令和7年度	1,389,320,053	1,145,171,066	244,148,987
令和6年度	1,366,749,657	1,131,912,757	234,836,900
令和5年度	1,375,811,861	1,135,453,716	240,358,145
令和4年度	1,365,059,167	1,137,290,475	227,768,692
令和3年度	1,320,290,251	1,101,103,296	219,186,955

(1) 収 益

次表のとおり、当年度の収益総額は 1,389,320,053円で、前年度に比べ 22,570,396円 (1.7%)増加している。

ア 下水道事業経営の基盤をなす営業収益は 520,800,003円で、前年度に比べ 19,622,737円 (3.9%)増加している。これは、主に、下水道使用料金の改定による、下水道使用料 25,294,999円の増加によるものである。

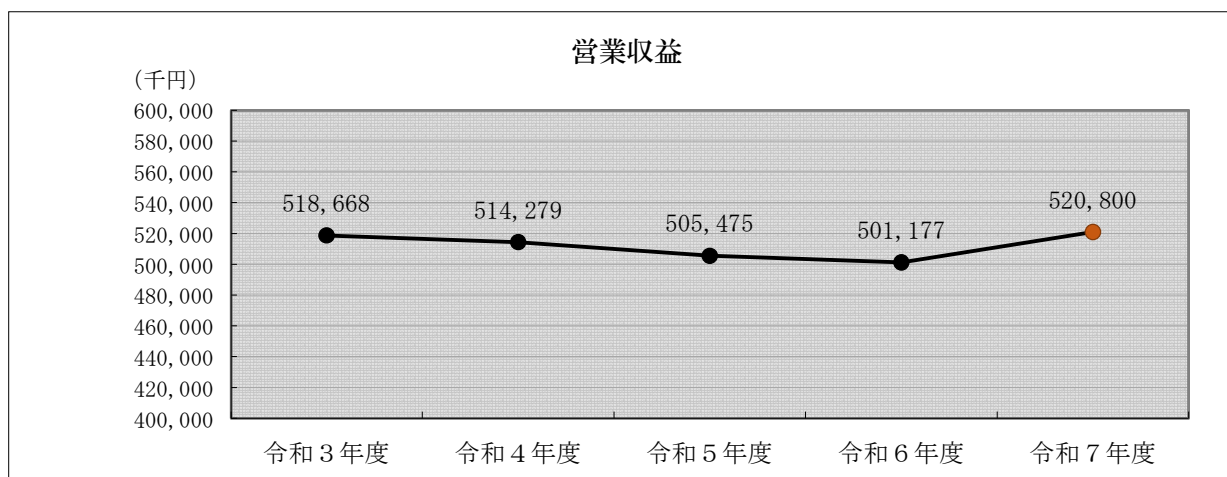
イ 営業外収益は 868,520,050円で、前年度に比べ 2,947,659円 (0.3%)増加している。これは主に、他会計負担金 2,792,000円の増加によるものである。

ウ 特別利益は、前年度同様発生していない。

表 8 収益の明細表

(単位：円・%)

区 分		令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比 較 増 減	
				増減額(A-B)	増 減 率
営業 収益	下 水 道 使 用 料	476,000,593	450,705,594	25,294,999	5.6
	他 会 計 負 担 金	27,008,000	31,264,000	△ 4,256,000	△ 13.6
	そ の 他 営 業 収 益	17,791,410	19,207,672	△ 1,416,262	△ 7.4
	計	520,800,003	501,177,266	19,622,737	3.9
営業外 収益	受取利息及び配当金	135,439	1,076	134,363	12,487.3
	他 会 計 負 担 金	536,680,000	533,888,000	2,792,000	0.5
	他 会 計 補 助 金	0	0	0	—
	長期前受金戻入	330,533,519	330,398,582	134,937	0.0
	雑 収 益	1,171,092	1,284,733	△ 113,641	△ 8.8
	計	868,520,050	865,572,391	2,947,659	0.3
特別 利益	過年度損益修正益	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
収 益 合 計		1,389,320,053	1,366,749,657	22,570,396	1.7



(2) 費 用

次表のとおり、当年度の費用総額は 1,145,171,066円で、前年度に比べ 13,258,309円 (1.2%)増加している。

ア 営業費用は 1,079,990,883円で、前年度に比べ 17,605,028円 (1.7%)増加している。これは主に、ポンプ場費 5,599,381円の減少はあるものの、処理場費 12,892,346円、総務費 6,801,074円の増加によるものである。

イ 営業外費用は 65,131,083円で、前年度に比べ 3,946,725円 (5.7%)減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費 3,439,527円の減少によるものである。

ウ 特別損失は 49,100円で、前年度に比べ 399,994円 (89.1%)減少している。これは、過年度損益修正損の減少によるものである。

表 9 費用の状況

(単位：円・%)

区 分		令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比 較 増 減	
				増減額(A-B)	増 減 率
営業費用	管 き よ 費	12,147,669	12,886,990	△ 739,321	△ 5.7
	ポ ン プ 場 費	34,716,736	40,316,117	△ 5,599,381	△ 13.9
	処 理 場 費	208,095,840	195,203,494	12,892,346	6.6
	総 係 費	87,958,261	81,157,187	6,801,074	8.4
	減 価 償 却 費	734,935,208	731,300,002	3,635,206	0.5
	資 産 減 耗 費	2,137,169	1,522,065	615,104	40.4
	計	1,079,990,883	1,062,385,855	17,605,028	1.7
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	64,540,189	67,979,716	△ 3,439,527	△ 5.1
	雑 支 出	590,894	1,098,092	△ 507,198	△ 46.2
	計	65,131,083	69,077,808	△ 3,946,725	△ 5.7
特別損失	過年度損益修正損	49,100	449,094	△ 399,994	△ 89.1
	そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	—
	計	49,100	449,094	△ 399,994	△ 89.1
費 用 合 計		1,145,171,066	1,131,912,757	13,258,309	1.2

5 財政状況について〔資料 2・3 参照〕

(1) 資 産

当年度末における資産の総額は 17,286,064,202円で、前年度に比べ 332,605,085円 (2.0%)増加している。これは、固定資産 34,043,647円 (0.2%)の減少はあるものの、流動資産 366,648,732円 (71.6%)の増加によるものである。

資産の構成は、固定資産が 16,407,168,789円 (構成比：94.9%)であり、流動資産が 878,895,413円 (構成比：5.1%)となっている。

表 10

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額 (A-B)	増減率
固 定 資 産	16,407,168,789	16,441,212,436	△ 34,043,647	△ 0.2
流 動 資 産	878,895,413	512,246,681	366,648,732	71.6
計	17,286,064,202	16,953,459,117	332,605,085	2.0

ア 固定資産

固定資産の状況は、次のとおりである。

表 11

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額 (A-B)	増減率
有 形 固 定 資 産	16,353,211,965	16,387,391,051	△ 34,179,086	△ 0.2
無 形 固 定 資 産	0	0	0	—
投資その他の資産	53,956,824	53,821,385	135,439	0.3
計	16,407,168,789	16,441,212,436	△ 34,043,647	△ 0.2

固定資産の総額は 16,407,168,789円で、前年度に比べ 34,043,647円(0.2%)減少している。これは主に、機械及び装置 212,255,617円(11.0%)の増加はあるものの、構築物の減価償却に伴う 284,497,608円(2.1%)の減少によるものである。

イ 流動資産

流動資産の状況は、次のとおりである。

表 12

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額 (A-B)	増減率
現 金 ・ 預 金	732,124,018	312,802,266	419,321,752	134.1
未 収 金	108,534,669	83,276,415	25,258,254	30.3
営 業 未 収 金	90,821,804	83,068,696	7,753,108	9.3
営 業 外 未 収 金	17,712,865	207,719	17,505,146	8,427.3
そ の 他 未 収 金	0	0	0	—
貸倒引当金 (△)	1,336,874	949,000	387,874	40.9
前 払 金	27,500,000	73,700,000	△ 46,200,000	△ 62.7
そ の 他 流 動 資 産	12,073,600	43,417,000	△ 31,343,400	△ 72.2
保 管 有 価 証 券	12,073,600	43,417,000	△ 31,343,400	△ 72.2
計	878,895,413	512,246,681	366,648,732	71.6

流動資産の総額は 878,895,413円で、前年度に比べ 366,648,732円(71.6%)増加している。これは主に、前払金 46,200,000円、その他流動資産 31,343,400円の減少はあるものの、現金・預金 419,321,752円、営業外未収金 17,505,146円の増加によるものである。

主な科目別の状況は、次のとおりである。

(ア) 現金・預金

前年度に比べ 419,321,752円(134.1%)増加している。これは、令和7年度における未払金の増加により、普通預金が増加したことによるものである。

(イ) 営業未収金

前年度に比べ 7,753,108円(9.3%)増加している。

営業未収金 90,821,804円の内訳は、下水道使用料未収金 81,270,060円、その他営業未収金 9,551,744円となっている。

なお、当年度末の下水道使用料未収金の内訳は、次のとおりである。

表 13

(単位：円)

下水道使用料 未収金合計	現年度分	過 年 度 分					
		計	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度以前
81,270,060	75,924,909	5,345,151	1,870,374	1,465,733	1,108,667	753,670	146,707

(注) 現年度分には、3月までに納期未到来額の 64,726,629円が含まれている。

(ウ) 営業外未収金

前年度に比べ 17,505,146円(8,427.3%)増加している。これは主に、確定消費税・地方消費税還付金の未収によるものである。

(エ) その他未収金

その他未収金は、昨年度同様、本年度も発生していない。

(オ) 貸倒引当金

前年度に比べ 387,874円(40.9%)増加している。

貸倒引当金から、令和7年度において、不納欠損による損失分 598,126円を取り崩し、令和7年度における不納欠損による損失分として 986,000円を計上している。

(カ) その他流動資産

保管有価証券は 12,073,600円で、前年度に比べ工事契約保証金が 31,343,400円(72.2%)減少している。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は 17,286,064,202円で、前年度に比べ 332,605,085円(2.0%)増加している。

負債及び資本の状況は次表のとおりである。

表 14

(単位：円・%)

区 分		令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比 較 増 減	
				増減額(A-B)	増減率
負債の部	固 定 負 債	5,900,780,306	6,158,474,208	△ 257,693,902	△ 4.2
	流 動 負 債	1,188,183,777	944,508,468	243,675,309	25.8
	繰 延 収 益	6,956,043,074	6,938,440,383	17,602,691	0.3
	合 計	14,045,007,157	14,041,423,059	3,584,098	0.0
資本の部	資 本 金	2,525,865,886	2,235,246,770	290,619,116	13.0
	剰 余 金	715,191,159	676,789,288	38,401,871	5.7
	合 計	3,241,057,045	2,912,036,058	329,020,987	11.3
負債・資本合計		17,286,064,202	16,953,459,117	332,605,085	2.0

ア 負債（固定負債）

固定負債の状況は、次のとおりである。

表 15

(単位：円・%)

区 分		令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比 較 増 減	
				増減額(A-B)	増減率
固定負債	企 業 債	5,900,780,306	6,158,474,208	△ 257,693,902	△ 4.2
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,900,780,306	6,158,474,208	△ 257,693,902	△ 4.2
	合 計	5,900,780,306	6,158,474,208	△ 257,693,902	△ 4.2

建設改良費等の財源に充てるための企業債は、5,900,780,306円であり、前年度に比べ 257,693,902円(4.2%)減少している。

イ 負債（流動負債）

流動負債の状況は、次のとおりである。

表 16

(単位：円・%)

区 分		令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比 較 増 減	
				増減額 (A-B)	増減率
流動負債	企 業 債	734,156,541	778,034,996	△ 43,878,455	△ 5.6
	建設改良費等の財 源に充てるための 企業債	734,156,541	778,034,996	△ 43,878,455	△ 5.6
	引 当 金	5,161,000	5,257,000	△ 96,000	△ 1.8
	賞 与 引 当 金	5,161,000	5,257,000	△ 96,000	△ 1.8
	未 払 金	435,246,636	117,799,472	317,447,164	269.5
	営 業 未 払 金	34,910,716	33,746,744	1,163,972	3.4
	営 業 外 未 払 金	0	1,120,800	△ 1,120,800	皆減
	そ の 他 未 払 金	400,330,112	82,931,928	317,398,184	382.7
	未 払 還 付 金	5,808	0	5,808	皆増
	その他流動負債	13,619,600	43,417,000	△ 29,797,400	△ 68.6
	預り有価証券	13,619,600	43,417,000	△ 29,797,400	△ 68.6
	合 計	1,188,183,777	944,508,468	243,675,309	25.8

流動負債の総額は 1,188,183,777円であり、前年度に比べ 243,675,309円(25.8%)増加している。これは主に、企業債 43,878,455円、その他流動負債 29,797,400円の減少があるものの、未払金 317,447,164円の増加によるものである。

主な科目別の状況は、次のとおりである。

(ア) 企業債

建設改良費等の財源に充てるための企業債は、前年度に比べ 43,878,455円(5.6%)減少している。

(イ) 引当金

賞与引当金は、前年度に比べ 96,000円(1.8%)減少している。これは、職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当該年度分に属する額（令和 7 年 1 2 月から令和 8 年 3 月までの 4 か月分）を翌年度への賞与引当金繰入額として計上したことによる前年度との差額である。なお、前年度の賞与引当金については、令和 7 年度において 5,257,000円を取り崩している。

(ウ) 未払金

前年度に比べ 317,447,164円(269.5%)増加している。これは主に、営業外未払金 1,120,800円が皆減ではあるものの、営業未払金 1,163,972円、その他未払金 317,398,184円の増加によるものである。

(エ) その他流動負債

前年度に比べ 29,797,400円(68.6%)減少している。これは、繰越工事に伴う契約保証金に係る預り有価証券の減少によるものである。

ウ 負債（繰延収益）

繰延収益の状況は、次のとおりである。

表 17

(単位：円・%)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
繰延収益				
長期前受金	11,135,559,015	10,797,776,156	337,782,859	3.1
長期前受金収益化累計額(△)	4,179,515,941	3,859,335,773	320,180,168	8.3
合計(残高)	6,956,043,074	6,938,440,383	17,602,691	0.3

繰延収益の総額は、前年度に比べ 17,602,691円(0.3%)増加している。これは、繰延収益の減少要因となる長期前受金収益化累計額（長期前受金に対する当該年度の減価償却見合い分の額）320,180,168円(8.3%)の増加はあるものの、減価償却を行うべき固定資産の取得又は改良に充てるために交付を受けた補助金等である長期前受金 337,782,859円(3.1%)の増加によるものである。

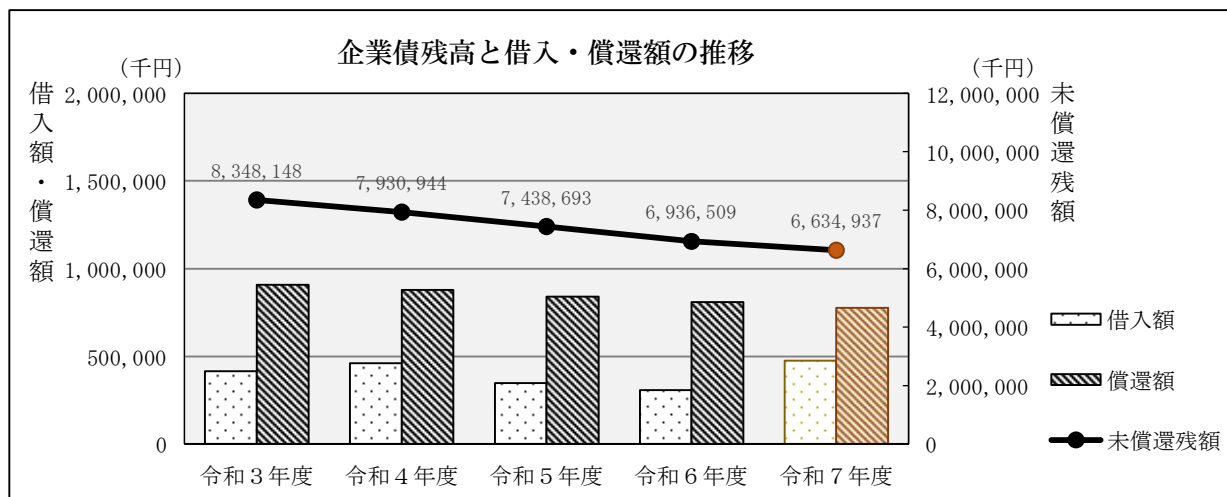
なお、固定負債及び流動負債に係る企業債発行の借入先別内訳は、次のとおりである。

表 18

(単位：円)

借入先	前年度末現在高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末現在高
財政融資資金	706,239,696	33,600,000	136,313,181	603,526,515
地方公共団体金融機構	3,270,764,015	368,200,000	198,262,118	3,440,701,897
簡易保険	692,698,636	0	100,799,682	591,898,954
民間資金(宮崎銀行等)	2,266,806,857	74,100,000	342,097,376	1,998,809,481
合 計	6,936,509,204	475,900,000	777,472,357	6,634,936,847

※ 前表中、当年度末現在高 6,634,936,847円のうち、固定負債が 5,900,780,306円で、流動負債が 734,156,541円となっている。



エ 資本金

資本金の状況は、次のとおりである。

表 19

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額 (A-B)	増減率
固 有 資 本 金	63,033,754	63,033,754	0	—
繰 入 資 本 金	911,658,000	826,786,000	84,872,000	10.3
組 入 資 本 金	1,551,174,132	1,345,427,016	205,747,116	15.3
資 本 金 合 計	2,525,865,886	2,235,246,770	290,619,116	13.0

当年度末における資本金の合計は 2,525,865,886円で、前年度に比べ 290,619,116円 (13.0%)増加している。これは、資本的収入のうち、他会計出資金 84,872,000円を繰入資本金に、前年度利益剰余金 205,747,116円を組入資本金に受け入れたことによるものである。

オ 剰余金

剰余金の状況は、次のとおりである。

表 20

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額 (A-B)	増減率
資 本 剰 余 金	125,754,600	125,754,600	0	—
国 庫 補 助 金	125,754,600	125,754,600	0	—
利 益 剰 余 金	589,436,559	551,034,688	38,401,871	7.0
減 債 積 立 金	180,174,553	110,450,672	69,723,881	63.1
当年度末処分 利 益 剰 余 金	409,262,006	440,584,016	△ 31,322,010	△ 7.1
剰 余 金 合 計	715,191,159	676,789,288	38,401,871	5.7

剰余金の総額は、前年度に比べ 38,401,871円 (5.7%)増加している。これは、利益剰余金 31,322,010円 (7.1%)の減少はあるものの、減債積立金 69,723,881円 (63.1%)の増加によるものである。

(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローの状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが 990,914,629円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが 354,892,520円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが 216,700,357円の減少で、資金は合わせて 419,321,752円の増加となり、資金期末残高は、資金期首残高の 312,802,266円から 732,142,018円に増加している。

その状況は、次のとおりである。

表 21 キャッシュ・フロー計算書

〈間接法 税抜き〉 (令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

区 分	令 和 7 年 度 (A)	令 和 6 年 度 (B)	増減額 (A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益	244,148,987	234,836,900	9,312,087
減 価 償 却 費	734,935,208	731,300,002	3,635,206
資 産 減 耗 費	2,137,169	1,522,065	615,104
引当金の増減額(△は減少)	291,874	392,000	△ 100,126
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 330,533,519	△ 330,398,582	△ 134,937
受取利息及び受取配当金	△ 135,439	△ 1,076	△ 134,363
支 払 利 息	64,540,189	67,979,716	△ 3,439,527
未収金の増減額(△は増加)	△ 25,258,254	5,946,246	△ 31,204,500
未払金の増減額(△は減少)	317,447,164	△ 27,161,434	344,608,598
その他流動資産の増減額(△は増加)	46,200,000	△ 73,700,000	119,900,000
その他流動負債の増減額(△は減少)	1,546,000	0	1,546,000
小 計	1,055,319,379	610,715,837	444,603,542
利息及び配当金の受取額	135,439	1,076	134,363
利 息 の 支 払 額	△ 64,540,189	△ 67,979,716	3,439,527
合 計	990,914,629	542,737,197	448,177,432
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得 による支出	△ 702,893,291	△ 309,588,163	△ 393,305,128
国庫補助金による収入	332,344,984	91,647,180	240,697,804
負担金による収入	14,351,226	21,581,868	△ 7,230,642
他会計負担金による収入	1,440,000	720,000	720,000
県交付金による収入	0	0	0
工事負担金による収入	0	11,160,698	△ 11,160,698
下水道事業債償 還基金への積立	△ 135,439	△ 1,076	△ 134,363
合 計	△ 354,892,520	△ 184,479,493	△ 170,413,027
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充て るための企業債による収入	475,900,000	307,100,000	168,800,000
建設改良費等の財源に充て るための企業債の償還による支出	△ 777,472,357	△ 809,283,465	31,811,108
他会計からの出資による収入	84,872,000	84,128,000	744,000
合 計	△ 216,700,357	△ 418,055,465	201,355,108
資 金 増 加 額	419,321,752	△ 59,797,761	479,119,513
資 金 期 首 残 高	312,802,266	372,600,027	△ 59,797,761
資 金 期 末 残 高	732,124,018	312,802,266	419,321,752

6 経営分析等について〔資料4 参照〕

(1) 使用料と処理原価の状況

有収水量 1 m³当たりの使用料単価は、前年度より 9円50銭高い 137円79銭、処理原価は、前年度より 4円16銭低い 132円83銭となっている。

この結果、使用料単価は、処理原価より 4円96銭高くなっている。

表 22

(単位：円・銭・m³・%)

区 分		令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比 較 増 減	
				増減(A-B)	増 減 率
使 用 料 (A)		476, 000, 593	450, 705, 594	25, 294, 999	5. 6
汚 水 処 理 費 (B)		458, 880, 000	481, 283, 000	△ 22, 403, 000	△ 4. 7
有 収 水 量 (C)		3, 454, 517	3, 513, 223	△ 58, 706	△ 1. 7
1m ³ 当 た り	使用料単価(D) (A÷C)	137. 79	128. 29	9. 50	7. 4
	処理原価 (E) (B÷C)	132. 83	136. 99	△ 4. 16	△ 3. 0
	比 較 (D－E)	4. 96	△ 8. 70	13. 66	－

(2) 施設の利用状況

$$\text{ア 人 口 普 及 率} \quad \left(\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100 \right)$$

下水道の整備状況を表示するもので、当年度の人口に対する普及率は 60.3%で、前年度に比べ 0.4ポイント上昇している。

表 23 人口普及率の状況

(単位：人・ポイント・%)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比 較 増 減	
			増減(A-B)	増 減 率
行政区域内人口 (A)	55,566	57,504	△ 1,938	△ 3.4
処理区域内人口 (B)	33,490	34,469	△ 979	△ 2.8
普及率 (C) (B)/(A)	60.3	59.9	0.4	—

$$\text{イ 水洗化率} \left(\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100 \right)$$

水洗化率は、前年度に比べ 0.6ポイント上昇している。

表 24 水洗化率の状況 (単位：人・ポイント・%)

区 分	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比 較 増 減	
			増減(A-B)	増 減 率
水洗化人口 (A)	31,360	32,064	△ 704	△ 2.2
処理区域内人口 (B)	33,490	34,469	△ 979	△ 2.8
水洗化率 (C) (A)/(B)	93.6	93.0	0.6	—

$$\text{ウ 施設利用率} \left(\frac{\text{晴天時 1 日平均処理水量}}{\text{晴天時 1 日処理能力}} \times 100 \right)$$

施設の利用状況の良否を総合的に判断する施設利用率は 71.0%で、施設能力に余裕があることを示している。また、前年度に比べ 0.5ポイント低下している。

$$\text{エ 負 荷 率} \left(\frac{\text{晴天時 1 日平均処理水量}}{\text{晴天時 1 日最大処理水量}} \times 100 \right)$$

施設が 1 年を通じて平均的に稼働していることを示す負荷率は 53.1%で、前年度に比べ 8.4ポイント低下している。これは主に、晴天時 1 日最大処理水量 2,462m³の増加によるものである。

$$\text{オ 最 大 稼 働 率} \left(\frac{\text{晴天時 1 日最大処理水量}}{\text{晴天時 1 日処理能力}} \times 100 \right)$$

最大稼働率は 133.5%で、前年度に比べ 17.3ポイント上昇している。これは、晴天時 1 日最大処理水量 2,462m³の増加によるものである。

$$\text{カ 有 収 率} \left(\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間処理水量}} \times 100 \right)$$

収益につながる水量（有収水量）に対して、年間の処理水量をみることにより、施設の稼働状況が収益に対してどの程度反映されているかを判断する有収率は 92.1%で、前年度に比べ 0.7ポイント低下している。これは、年間有収水量が 58,706m³、年間処理水量が 34,113m³ともに減少したことによるものである。

なお、最近 5 か年間の施設利用状況の推移は、次のとおりである。

表 25

(単位：％)

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
施 設 利 用 率	73.6	70.7	71.0	71.5	71.0
負 荷 率	71.8	76.1	85.0	61.5	53.1
最 大 稼 働 率	102.4	93.0	83.5	116.2	133.5
有 収 率	92.2	95.3	93.6	92.8	92.1

(3) 業務能率の状況

労働生産性に関する指標は次のとおりである。

処理区域内人口は 140人(2.8%)の減少、処理水量は 4,873m³(0.9%)の減少、営業収益は 2,803千円(3.9%)の増加となっている。

表 26

(単位：人・m³・千円・％)

区 分 (職員 1 人 当 たり)	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比 較 増 減	
			増減(A-B)	増 減 率
処 理 区 域 内 人 口	4,784	4,924	△ 140	△ 2.8
処 理 水 量	535,792	540,665	△ 4,873	△ 0.9
営 業 収 益	74,400	71,597	2,803	3.9

$$(注) \quad \frac{\text{職員 1 人 当 たり 処 理 区 域 内 人 口}}{\text{職員 1 人 当 たり 処 理 区 域 内 人 口}} = \frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

$$\text{職員 1 人 当 たり 処 理 水 量} = \frac{\text{年間総処理水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

$$\text{職員 1 人 当 たり 営 業 収 益} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

(4) 財務比率等の状況

$$ア \quad \text{自己資本構成比率} = \left(\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (負債合計} + \text{資本合計)}} \times 100 \right)$$

経営の安定性を示す指標である自己資本構成比率は、その比率が大きいほど経営が安定しているとされている。自己資本構成比率は 59.0%で、前年度に比べ 0.9ポイント上昇している。

なお、最近 5 か年間の自己資本構成比率の推移は、次のとおりである。

表 27

(単位：％)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
自己資本構成比率	52.5	54.4	56.1	58.1	59.0

$$\text{イ 流 動 比 率} = \left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$$

短期債務に対する支払い能力の割合を示す指標である流動比率は、100％が必要とされ、200％以上あることが理想とされている。流動比率は74.0％で、前年度に比べ19.8ポイント上昇している。

なお、最近5か年間の流動比率の推移は、次のとおりである。

表 28

(単位：％)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
流 動 比 率	32.3	38.0	49.0	54.2	74.0

ウ 収益比率

収益と費用とを対比して企業の経営活動状況を示す指標である収益比率は、その比率が大きいほど良好であるとされている。

総収益対総費用の総収支比率は、前年度に比べ0.6ポイント、経常収益対経常費用の経常収支比率も0.5ポイント上昇しており、また、営業収益対営業費用の営業収支比率も、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。

$$\text{(注) 総 収 支 比 率} = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 \quad \text{経常収支比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

$$\text{営 業 収 支 比 率} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$$

なお、最近5か年間の収益比率の推移は、次のとおりである。

表 29

(単位：％)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
総 収 支 比 率	119.9	120.0	121.2	120.7	121.3
経 常 収 支 比 率	119.9	120.0	121.2	120.8	121.3
営 業 収 支 比 率	52.2	49.1	47.8	47.2	48.2

(5) 下水道使用料の収納状況

下水道使用料（納期未到来額を除く）の収納率は、次のとおり 現年度分は 97.6%、過年度分は 92.6%、合計で 96.9%となっている。

表 30 (単位：円・%)

区 分	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収入未済額 (A) - (B)	収 納 率 (B/A)
現 年 度 分	458,705,445	447,507,165	11,198,280	97.6
過 年 度 分	72,419,681	67,074,530	5,345,151	92.6
合 計	531,125,126	514,581,695	16,543,431	96.9

(注) 現年度分の調定額及び収入未済額には、納期未到来額 64,726,629円を含まない。

なお、最近5か年間の収納率の推移は、次のとおりである。

表 31 (単位：%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
現 年 度 分	97.9	98.0	97.8	97.7	97.6
過 年 度 分	90.4	92.0	92.5	92.7	92.6
合 計	96.8	97.1	97.1	97.0	96.9

現年度分の収納率（97.6%）、過年度分の収納率（92.6%）は、前年度に比べそれぞれ 0.1ポイント低下している。その結果、現年度分と過年度分の合計収納率（96.9%）も前年度に比べ 0.1ポイント低下している。

表32 下水道使用料収納状況の推移 (単位：円・%)

区 分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
現年度分	調 定 額	445, 163, 015	443, 714, 507	439, 013, 795	437, 703, 530	458, 705, 445
	収 入 済 額	435, 772, 588	434, 753, 963	429, 435, 020	427, 512, 138	447, 507, 165
	収 入 未 済 額	9, 390, 427	8, 960, 544	9, 578, 775	10, 191, 392	11, 198, 280
	収 納 率	97. 9	98. 0	97. 8	97. 7	97. 6
過年度分	調 定 額	73, 591, 773	73, 384, 515	71, 258, 220	72, 013, 015	72, 419, 681
	収 入 済 額	66, 554, 697	67, 528, 219	65, 910, 860	66, 729, 328	67, 074, 530
	収 入 未 済 額	7, 037, 076	5, 856, 296	5, 347, 360	5, 283, 687	5, 345, 151
	収 納 率	90. 4	92. 0	92. 5	92. 7	92. 6
合 計	調 定 額	518, 754, 788	517, 099, 022	510, 272, 015	509, 716, 545	531, 125, 126
	収 入 済 額	502, 327, 285	502, 282, 182	495, 345, 880	494, 241, 466	514, 581, 695
	収 入 未 済 額	16, 427, 503	14, 816, 840	14, 926, 135	15, 475, 079	16, 543, 431
	収 納 率	96. 8	97. 1	97. 1	97. 0	96. 9

(6) 下水道使用料の不納欠損額の状況

不納欠損額は 598,126円で、前年度(1,340,994円)と比べ 742,868円(55.4%)減少している。

表33 年度別不納欠損額の推移

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
不 納 欠 損 額	1,127,988	1,094,993	1,184,293	1,340,994	598,126

7 むすび

初めに、当年度末の業務実績をみると、処理区域面積は 873.1haで、前年度（867.9ha）に比べ 5.2ha（0.6%）増加している。

処理区域内人口は 33,490人で、前年度（34,469人）に比べ 979人（2.8%）減少しており、行政区域内人口に対する普及率は 60.3%と、前年度（59.9%）から 0.4ポイント上昇している。

また、水洗化人口は 31,360人で前年度（32,064人）に比べ 704人（2.2%）減少したものの、水洗化率は 93.6%と前年度（93.0%）から 0.6ポイント上昇している。

次に、経営状況をみると、収益総額は 13億8,932万円で前年度（13億6,675万円）に比べ 2,257万円（1.7%）増加し、費用総額は 11億4,517万円で前年度（11億3,191万円）に比べ 1,326万円（1.2%）増加した。その結果、当年度純利益は 2億4,415万円となり、前年度（2億3,484万円）に比べ 931万円（4.0%）増加している。

経常収支比率は 121.3%で、前年度 120.8%に比べ 0.5ポイント上昇しており、健全経営を表す指標の 100%を上回っている。

また、営業収支比率は、48.2%と 100%を下回っており、前年度（47.2%）に比べ 1.0ポイント上昇しているものの、依然として一般会計繰入金等の営業外収入に依存していることがうかがえる。

企業債残高は 66億3,494万円で、前年度（69億3,651万円）に比べ 3億157万円（4.3%）減少しているが、利率の変動を考慮し、今後も引き続き将来を見通した適切な地方債計画の策定と実行が求められる。

管渠の耐震化については、災害時の緊急輸送路や避難所等を抱える重要な幹線管渠の耐震化を進めており、重要な幹線16路線（延長14.81km）の耐震化率が100%となった。

また、令和7年1月に他自治体で発生した老朽化に起因する道路陥没事故を受け、「特別重点調査」を実施している。

今後は、調査結果をインフラの維持管理や改築計画に的確に反映し、事故の未然防止及びライフサイクルコストの抑制を図るとともに、住民の安全確保及び災害リスクの軽減を徹底することが求められる。

併せて、施設の長寿命化に向けて「下水道ストックマネジメント計画」に基づく対策を進め、供用開始後、長期間が経過した施設については、長期的な視点に基づくリスク評価を行い、計画的な「予防保全」による老朽化対策を講じるなど、機能の維持とコストの縮減を両立するよう努められたい。

人口減少に伴う使用料収入の減少、施設の老朽化対策、さらには気候変動に伴う災害リスクの増大など多様な課題に対応するため、令和7年3月議会において「日向市下水道条例の一部を改正する条例」が可決され、第1段階として令和7年7月検針後の使用分から使用料が改定された。

この結果、経常収支比率、経費回収率は上昇し、流動比率も100%には届かなかったものの改善がみられた。

令和8年度末には第2段階の使用料改定も予定されている。将来の財政負担の軽減と平準化を図るためにも、令和7年3月に改訂された「日向市下水道事業経営戦略」の目標達成状況を定期的に検証し、持続可能で効率的な事業運営が確実に推進されることを望むものである。

下水道事業会計

決算審査資料

比 較 損 益 計 算 書

		借		方			
科 目		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
経 常 費 用	1 営業費用	1,079,990,883	94.4	1,062,385,855	93.9	17,605,028	1.7
	管 き よ 費	12,147,669	1.1	12,886,990	1.1	△ 739,321	△ 5.7
	ポンプ場費	34,716,736	3.0	40,316,117	3.6	△ 5,599,381	△ 13.9
	処 理 場 費	208,095,840	18.2	195,203,494	17.3	12,892,346	6.6
	総 係 費	87,958,261	7.7	81,157,187	7.2	6,801,074	8.4
	減価償却費	734,935,208	64.2	731,300,002	64.6	3,635,206	0.5
	資産減耗費	2,137,169	0.2	1,522,065	0.1	615,104	40.4
	2 営業外費用	65,131,083	5.6	69,077,808	6.1	△ 3,946,725	△ 5.7
	支払利息及び 企業債取扱諸費	64,540,189	5.6	67,979,716	6.0	△ 3,439,527	△ 5.1
	雑 支 出	590,894	0.0	1,098,092	0.1	△ 507,198	△ 46.2
	小 計	1,145,121,966	100.0	1,131,463,663	100.0	13,658,303	1.2
特 別 損 失	3 特別損失	49,100	0.0	449,094	0.0	△ 399,994	△ 89.1
	過年度損益修正損	49,100	0.0	449,094	0.0	△ 399,994	△ 89.1
	その他特別損失	0	—	0	—	0	—
費 用 計		1,145,171,066	100.0	1,131,912,757	100.0	13,258,309	1.2
当 年 度 純 利 益		244,148,987		234,836,900		9,312,087	4.0
合 計		1,389,320,053		1,366,749,657		22,570,396	1.7

(単位：円・%)

		貸		方			
科 目		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
経常収益	1 営業収益	520,800,003	37.5	501,177,266	36.7	19,622,737	3.9
	下水道使用料	476,000,593	34.3	450,705,594	33.0	25,294,999	5.6
	他会計負担金	27,008,000	1.9	31,264,000	2.3	△ 4,256,000	△ 13.6
	その他の営業収益	17,791,410	1.3	19,207,672	1.4	△ 1,416,262	△ 7.4
	2 営業外収益	868,520,050	62.5	865,572,391	63.3	2,947,659	0.3
	受取利息及び配当金	135,439	0.0	1,076	0.0	134,363	12,487.3
	他会計負担金	536,680,000	38.6	533,888,000	39.0	2,792,000	0.5
	他会計補助金	0	—	0	—	0	—
	長期前受金戻入	330,533,519	23.8	330,398,582	24.2	134,937	0.0
	雑収益	1,171,092	0.1	1,284,733	0.1	△ 113,641	△ 8.8
小 計		1,389,320,053	100.0	1,366,749,657	100.0	22,570,396	1.7
特別利益	3 特別利益	0	—	0	—	0	—
	過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—
	その他特別利益	0	—	0	—	0	—
収 益 計		1,389,320,053	100.0	1,366,749,657	100.0	22,570,396	1.7
当 年 度 純 損 失		0		0		0	—
合 計		1,389,320,053		1,366,749,657		22,570,396	1.7

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	借		方		比 較 増 減	
	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減 額	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
1 固 定 資 産	16,407,168,789	94.9	16,441,212,436	97.0	△ 34,043,647	△ 0.2
(1) 有 形 固 定 資 産	16,353,211,965	94.6	16,387,391,051	96.7	△ 34,179,086	△ 0.2
(ア) 土 地	343,822,452	2.0	343,822,452	2.0	0	—
(イ) 建 物	537,046,182	3.1	569,829,739	3.4	△ 32,783,557	△ 5.8
(ウ) 構 築 物	13,126,444,004	75.9	13,410,941,612	79.1	△ 284,497,608	△ 2.1
(エ) 機械及び装置	2,133,512,483	12.4	1,921,256,866	11.4	212,255,617	11.0
(オ) 車両運搬具	0	—	0	—	0	—
(カ) 工具器具及び備品	1,177,365	0.0	1,408,747	0.0	△ 231,382	△ 16.4
(キ) 建設仮勘定	211,209,479	1.2	140,131,635	0.8	71,077,844	50.7
(2) 投資その他の資産	53,956,824	0.3	53,821,385	0.3	135,439	0.3
(ア) 基 金	53,956,824	0.3	53,821,385	0.3	135,439	0.3
2 流 動 資 産	878,895,413	5.1	512,246,681	3.0	366,648,732	71.6
(1) 現 金 ・ 預 金	732,124,018	4.2	312,802,266	1.8	419,321,752	134.1
(ア) 現 金	0	—	0	—	0	—
(イ) 預 金	732,124,018	4.2	312,802,266	1.8	419,321,752	134.1
(2) 未 収 金	108,534,669	0.6	83,276,415	0.5	25,258,254	30.3
(ア) 営業未収金	90,821,804	0.5	83,068,696	0.5	7,753,108	9.3
(イ) 営業外未収金	17,712,865	0.1	207,719	0.0	17,505,146	8,427.3
(ウ) その他未収金	0	—	0	—	0	—
(3) 貸倒引当金 (△)	1,336,874	0.0	949,000	0.0	387,874	40.9
(4) 前 払 金	27,500,000	0.2	73,700,000	0.4	△ 46,200,000	△ 62.7
(5) その他流動資産	12,073,600	0.1	43,417,000	0.3	△ 31,343,400	△ 72.2
(ア) 保管有価証券	12,073,600	0.1	43,417,000	0.3	△ 31,343,400	△ 72.2
合 計	17,286,064,202	100.0	16,953,459,117	100.0	332,605,085	2.0

(単位：円・%)

科 目	貸		方		比 較 増 減	
	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減 額	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
3 固 定 負 債	5,900,780,306	34.1	6,158,474,208	36.3	△ 257,693,902	△ 4.2
(1) 企 業 債	5,900,780,306	34.1	6,158,474,208	36.3	△ 257,693,902	△ 4.2
(ア) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,900,780,306	34.1	6,158,474,208	36.3	△ 257,693,902	△ 4.2
4 流 動 負 債	1,188,183,777	6.9	944,508,468	5.6	243,675,309	25.8
(1) 企 業 債	734,156,541	4.3	778,034,996	4.6	△ 43,878,455	△ 5.6
(ア) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	734,156,541	4.3	778,034,996	4.6	△ 43,878,455	△ 5.6
(2) 引 当 金	5,161,000	0.0	5,257,000	0.0	△ 96,000	△ 1.8
(ア) 賞与引当金	5,161,000	0.0	5,257,000	0.0	△ 96,000	△ 1.8
(3) 未 払 金	435,246,636	2.5	117,799,472	0.7	317,447,164	269.5
(ア) 営業未払金	34,910,716	0.2	33,746,744	0.2	1,163,972	3.4
(イ) 営業外未払金	0	—	1,120,800	0.0	△ 1,120,800	皆減
(ウ) その他未払金	400,330,112	2.3	82,931,928	0.5	317,398,184	382.7
(エ) 未払還付金	5,808	0.0	0	—	5,808	皆増
(4) その他流動負債	13,619,600	0.1	43,417,000	0.3	△ 29,797,400	△ 68.6
(ア) 預り有価証券	13,619,600	0.1	43,417,000	0.3	△ 29,797,400	△ 68.6
5 繰 延 収 益	6,956,043,074	40.2	6,938,440,383	40.9	17,602,691	0.3
(1) 長 期 前 受 金	11,135,559,015	64.4	10,797,776,156	63.7	337,782,859	3.1
(2) 長期前受金収益化累計額 (△)	4,179,515,941	24.2	3,859,335,773	22.8	320,180,168	8.3
6 資 本 金	2,525,865,886	14.7	2,235,246,770	13.2	290,619,116	13.0
(1) 資 本 金	2,525,865,886	14.7	2,235,246,770	13.2	290,619,116	13.0
(ア) 固有資本金	63,033,754	0.4	63,033,754	0.4	0	—
(イ) 繰入資本金	911,658,000	5.3	826,786,000	4.9	84,872,000	10.3
(ウ) 組入資本金	1,551,174,132	9.0	1,345,427,016	7.9	205,747,116	15.3
7 剰 余 金	715,191,159	4.1	676,789,288	4.0	38,401,871	5.7
(1) 資 本 剰 余 金	125,754,600	0.7	125,754,600	0.7	0	—
(ア) 国庫補助金	125,754,600	0.7	125,754,600	0.7	0	—
(2) 利 益 剰 余 金	589,436,559	3.4	551,034,688	3.3	38,401,871	7.0
(ア) 減債積立金	180,174,553	1.0	110,450,672	0.7	69,723,881	63.1
(イ) 当年度未処分利益剰余金	409,262,006	2.4	440,584,016	2.6	△ 31,322,010	△ 7.1
合 計	17,286,064,202	100.0	16,953,459,117	100.0	332,605,085	2.0

年 度 別 未 収 金 調 べ

区 分			当 初 調 定 額		調 定 増 額		調 定 減 額		不 納 欠 損 額	
			(A)		(B)		(C)		(D)	
			件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
現 年 度 分	営 業 収 益	下水道使用料	198,501	524,110,928	0	0	268	678,854	0	0
		他会計負担金	1	27,008,000	0	0	0	0	0	0
		その他営業収益	423	9,950,784	29	9,569,136	0	0	0	0
		小 計	198,925	561,069,712	29	9,569,136	268	678,854	0	0
	営 業 外 収 益	基 金 利 息	0	0	1	135,439	0	0	0	0
		他会計負担金	48	651,019,665	0	0	0	0	0	0
		その他雑収益	0	0	3	207,548	0	0	0	0
		消費税還付金	0	0	1	17,465,317	0	0	0	0
		督促手数料	0	0	1	100	0	0	0	0
		小 計	48	651,019,665	6	17,808,404	0	0	0	0
	その他の収入		239	703,694,950	11	77,801,600	0	0	0	0
	合 計		199,212	1,915,784,327	46	105,179,140	268	678,854	0	0
過 年 度 分	下 水 道 使 用 料	令和6年度		67,634,877		0		54,010		0
		令和5年度		1,962,411		0		0		0
		令和4年度		1,465,819		0		0		0
		令和3年度		1,021,600		0		0		0
		令和2年度以前		833,857		153,253		0		598,126
		小 計		72,918,564		153,253		54,010		598,126
	その他営業収益		1	9,809,652	0	0	0	0	0	0
	営 業 外 収 益		1	93,535	0	0	0	0	0	0
	その他の収入		0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計			82,821,751		153,253		54,010		598,126
合 計				1,998,606,078		105,332,393		732,864		598,126

※収納率の算出にあたっては、納期未到来の下水道使用料 64,726,629円を調定額から控除している。

(単位：件・円(税込)・%)

合 計 調 定 額 (E)		収 入 済 額		還 付 額				収 入 未 済 額		収 納 率
(A)+(B)-(C)-(D)		(F)		済 (G)		未 (H)		(E)-(F)+(G)+(H)		
件 数	金 額	件 数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件 数	金 額	
198,233	523,432,074	118,388	447,840,421	204	333,256	0	0	80,049	75,924,909	97.6
1	27,008,000	1	27,008,000	0	0	0	0	0	0	100.0
452	19,519,920	450	9,973,984	1	5,808	0	0	3	9,551,744	51.1
198,686	569,959,994	118,839	484,822,405	205	339,064	0	0	80,052	85,476,653	95.9
1	135,439	1	135,439	0	0	0	0	0	0	100.0
48	651,019,665	45	650,791,661	0	0	0	0	3	228,004	100.0
3	207,548	2	188,004	0	0	0	0	1	19,544	90.6
1	17,465,317	0	0	0	0	0	0	1	17,465,317	0
1	100	1	100	0	0	0	0	0	0	100.0
54	668,828,069	49	651,115,204	0	0	0	0	5	17,712,865	97.4
250	781,496,550	250	781,496,550	0	0	0	0	0	0	100.0
198,990	2,020,284,613	119,138	1,917,434,159	205	339,064	0	0	80,057	103,189,518	97.7
	67,580,867		65,770,333		59,840		0		1,870,374	97.2
	1,962,411		496,678		0		0		1,465,733	25.3
	1,465,819		357,152		0		0		1,108,667	24.4
	1,021,600		267,930		0		0		753,670	26.2
	388,984		242,277		0		0		146,707	62.3
	72,419,681		67,134,370		59,840		0		5,345,151	92.6
1	9,809,652	1	9,809,652	0	0	0	0	0	0	100.0
1	93,535	1	93,535	0	0	0	0	0	0	100.0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
	82,322,868		77,037,557		59,840		0		5,345,151	93.5
	2,102,607,481		1,994,471,716		398,904		0		108,534,669	97.9

経営比較分析表

分 析 項 目	算 式	単位	令和7年度	令和6年度	増 減
1. 事業規模					
資 金 不 足 比 率	$\frac{\text{資金の不足額}}{(\text{営業収益}-\text{受託工事収益})} \times 100$	%	0	0	0
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}・\text{資本合計}} \times 100$	%	58.99	58.10	0.89
普 及 率	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	%	60.27	59.94	0.33
有 収 率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$	%	92.11	92.83	△ 0.72
1 か 月 20 m ³ 当 た り 家 庭 料 金		円	2,750	2,750	0
人 口		人	55,566	57,504	△ 1,938
面 積		Km ²	336.90	336.90	0.00
人 口 密 度	$\frac{\text{人口}}{\text{面積}}$	人/Km ²	164.93	170.69	△ 5.76
処 理 区 域 内 人 口		人	33,490	34,469	△ 979
処 理 区 域 面 積		Km ²	8.73	8.68	0.05
処 理 区 域 内 人 口 密 度	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{処理区域面積}}$	人/Km ²	3,835.8	3,971.5	△ 135.7

※令和6年度指標の数値は、総務省公表(令和7年2月末)によるものです。

令和6年度指標		説 明	判 定
類似団体平均	全国平均		
—	—	資金不足比率は、公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である使用料収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すものです。 公営企業は必要な費用を自身の使用料収入によって賄わなければなりませんので（独立採算の原則）、公営企業会計の赤字や借金が大きくなって一般会計に大きな影響を及ぼさないよう、個々の収支（企業の経営状況）を事前にチェックしています。	低いほどよい
—	—	自己資本が負債・資本合計に占める割合を示し、この比率は高い方が経営の安全性は保たれているといえます。	高いほどよい
—	—	行政区域内の人口に占める処理区域内人口の割合を示します。一般的には普及率が高いほど下水道の整備が進んでいることになります。地方自治体の下水道整備計画に基づいて整備されるため、整備途中の自治体は低い数値となります。	高いほどよい
—	—	処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合を示します。数値が高いほど施設の効率性がよいといえます。地下水などの浸入により、数値が低くなる場合には、収益性が低いと考えられますので、施設整備などの有収率の向上対策を講じる必要があります。	—
—	—	当該年度決算に基づく、1か月20 m ³ 当たり家庭料金です。	低いほうが望ましい
—	—	総務省が公表する人口は、当該年度の1月1日現在の住民基本台帳人口であり、本表の人口は、当該年度の3月31日現在の住民基本台帳人口です。したがって、基準日が異なるため、本表と総務省の公表における人口及び人口密度に差が生じます。	—
—	—	国土地理院が実施する当該年の全国都道府県市区町村別面積調（10月1日時点）に基づく、当該地方公共団体の面積です。	—
—	—	本市における当該年度の間積1Km ² 当たりの人口です。	—
—	—	当該年度決算に基づく、下水道法により処理開始が公示又は通知された処理区域の年度末人口です。	—
—	—	下水道法により処理開始が公示又は通知された処理区域の面積です。	—
—	—	本市における処理区域面積1Km ² 当たりの人口です。 人口密度が高いほど効率的といえますが、都市規模・形態によっても違いが生じます。	高いほどよい

分 析 項 目	算 式	単位	令和7年度	令和6年度	増 減
1. 経営の健全性・効率性					
① 経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	121.33	120.79	0.54
② 累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$	%	0	0	0
③ 流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	73.97	54.23	19.74
④ 企 業 債 残 高 対 事 業 規 模 比 率	$\frac{\text{企業債現在高合計－ 一般会計負担金}}{\text{営業収益－受託工事収益－ 雨水処理負担金}} \times 100$	%	381.42	562.74	△ 181.32
⑤ 経 費 回 収 率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	%	103.73	93.65	10.08
⑥ 汚 水 処 理 原 価	$\frac{\text{污水处理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	円	132.83	136.99	△ 4.16
⑦ 施 設 利 用 率	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日処理能力}} \times 100$	%	70.95	71.47	△ 0.52
⑧ 水 洗 化 率	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	%	93.64	93.02	0.62
2. 老朽化の状況					
① 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象の帳簿原価}} \times 100$	%	35.54	33.44	2.10
② 管 渠 老 朽 化 率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	%	1.03	0.99	0.04
③ 管 渠 改 善 率	$\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	%	0	0	0

令和6年度指標		説 明	判 定
類似団体平均	全国平均		
106.35	105.36	法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、使用料や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。この指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要であり、数値が100%未満の場合は、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要となります。	高いほどよい
6.26	3.12	当該指標は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められます。数値が0%より高い場合は、経営の健全性に課題があるといえ、経年の状況も踏まえながら0%となるよう経営改善を図っていく必要があります。	0%が望ましい
80.33	82.75	当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要です。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要があります。	200%以上が望ましい
698.04	602.56	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。	低いほどよい
97.98	97.94	当該指標は、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが必要です。数値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要となります。	100%以上が望ましい
159.75	140.98	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。また、必要に応じて、投資の効率化や維持管理費の削減といった経営改善が必要となります。	—
64.95	60.13	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられますが、一般的には高い数値であることが望まれます。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、数値が低い場合には、施設が遊休状態ではないかといった分析が必要となります。	高いほうが望ましい
93.08	96.00	当該指標については、公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から100%となっていることが望ましい。一般的に数値が100%未満である場合には、汚水処理が適切に行われておらず、水質保全の観点から問題が生じる可能性があることや、使用料収入を図るため、水洗化率向上の取組が必要となります。	100%に近いほどよい
31.89	42.20	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。一般的に、数値が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができます。	低いほうがよい
3.24	9.46	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができます。	低いほうがよい
0.08	0.19	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられますが、数値が1%の場合、すべての管路を更新するのに100年かかる更新ペースであることが把握できます。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。	高いほうがよい

農業集落排水事業会計

1 業務実績について

(1) 行政区域内人口・普及率・水洗化率等の状況

当年度末における処理区域面積は 218.2ha となっている。

また、当年度末における処理区域内人口は 2,279 人で、前年度 2,372 人に比べ 93 人 (3.9%) 減少している。普及率は前年度と同率の 4.1% となっている。

なお、水洗化人口は 2,002 人で、前年度に比べ 76 人 (3.7%) 減少しているが、処理区域内人口も減少したことにより水洗化率は 87.8% となり、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。

表 1 行政区域内人口・普及率・水洗化率等の状況

区 分	単位	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比 較	増 減
				増減 (A-B)	増 減 率
処 理 区 域 面 積	ha	218.20	218.20	0	—
行政区域内人口 (A)	人	55,566	57,504	△ 1,938	△ 3.4
処理区域内人口 (B)	人	2,279	2,372	△ 93	△ 3.9
普 及 率 (B ÷ A)	%	4.1	4.1	△ 0.0	—
水 洗 化 人 口 (C)	人	2,002	2,078	△ 76	△ 3.7
水 洗 化 率 (C ÷ B)	%	87.8	87.6	0.2	—

(2) 処理水量の状況

当年度の年間処理水量は 238,875^{m³} で、前年度 244,863^{m³} に比べ 5,988^{m³} (2.4%) 減少しており、1 日平均処理水量も 654^{m³} で、前年度 671^{m³} に比べ 17^{m³} (2.5%) 減少している。

なお、処理水量は、次のとおりである。

表 2 処理水量の状況

(単位：m³・%)

区 分	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比 較	増 減
			増減 (A-B)	増 減 率
年 間 処 理 水 量	238,875	244,863	△ 5,988	△ 2.4
1 日 平 均 処 理 水 量	654	671	△ 17	△ 2.5

2 建設改良事業について

3 地区（山陰地区、秋留地区、美々津地区）の施設について、最適整備構想に基づく長寿命化対策工事を計画的に実施している。主な工事として、美々津地区で遠方監視装置等更新工事、返送汚泥流量計更新工事、山陰地区で中継ポンプ場水中ポンプ更新工事を実施している。

3 予算執行状況について

農業集落排水事業会計については、令和2年度から地方公営企業法の全部を適用し、経営状況の明確化、適切な施設管理など効率的な事業運営を行い、企業の健全経営に努めることとしている。

（1）収益的収入及び支出

ア 収益的収入

予 算 額	190,795,000	円
決 算 額	220,714,924	円
収 入 率	115.7	%

収益的収入の決算額は、前年度に比べ 12,859,873円(6.2%)増加している。

決算額の内訳は、次のとおりである。

表 3 (単位：円・% 消費税込み表示)

区 分 (収 益 的 収 入)	令 和 7 年 度 (A)	令 和 6 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
営 業 収 益	35,789,824	34,786,171	1,003,653	2.9
営 業 外 収 益	184,925,100	173,068,880	11,856,220	6.9
特 別 利 益	0	0	0	—
計	220,714,924	207,855,051	12,859,873	6.2

イ 収益的支出

予 算 額	193,575,000	円
決 算 額	206,220,655	円
執 行 率	106.5	%

決算額は、前年度に比べ 51,252,010円(33.1%)増加している。

決算額の内訳は、次のとおりである。

表 4

(単位：円・％ 消費税込み表示)

区 分 (収 益 的 支 出)	令 和 7 年 度 (A)	令 和 6 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
営 業 費 用	195,439,407	143,544,801	51,894,606	36.2
営 業 外 費 用	10,541,670	11,262,451	△ 720,781	△ 6.4
特 別 損 失	239,578	161,393	78,185	48.4
予 備 費	0	0	0	—
計	206,220,655	154,968,645	51,252,010	33.1

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

予 算 額	68,125,000	円
決 算 額	60,825,000	円
収 入 率	89.3	％

決算額は、前年度に比べ 52,828,000円(46.5%)減少している。

決算額の内訳は、次のとおりである。

表 5

(単位：円・％ 消費税込み表示)

区 分 (資 本 的 収 入)	令 和 7 年 度 (A)	令 和 6 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
企 業 債	43,000,000	62,500,000	△ 19,500,000	△ 31.2
国 庫 補 助 金	15,500,000	44,889,000	△ 29,389,000	△ 65.5
県 補 助 金	2,325,000	6,264,000	△ 3,939,000	△ 62.9
負 担 金	0	0	0	—
出 資 金	0	0	0	—
その他資本的収入	0	0	0	—
計	60,825,000	113,653,000	△ 52,828,000	△ 46.5

イ 資本的支出

予 算 額	129,172,000	円
決 算 額	121,489,206	円
執 行 率	94.1	％

決算額は、前年度に比べ 52,728,193円(30.3%)減少している。

決算額の内訳は、次のとおりである。

表 6

(単位：円・％ 消費税込み表示)

区 分 (資 本 的 支 出)	令 和 7 年 度 (A)	令 和 6 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
建 設 改 良 費	34,317,413	87,421,950	△ 53,104,537	△ 60.7
企 業 債 償 還 金	87,171,793	86,795,449	376,344	0.4
投資その他の資産	0	0	0	—
予 備 費	0	0	0	—
計	121,489,206	174,217,399	△ 52,728,193	△ 30.3

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 60,664,206円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,499,310円、当年度分損益勘定留保資金 59,164,896円をもって補てんされている。

(3) その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち、企業債、一時借入金等の執行状況は次のとおりである。

ア 企業債（予算第5条）

企業債の借入限度額は 37,200千円と定められているが、地方公営企業法第26条の規定による繰越額分の財源充当額 13,100千円を含めると 50,300千円の予算額となり、執行額は 43,000千円である。

イ 一時借入金（予算第6条）

一時借入金の限度額は 300,000千円と定められているが、借入れは行われていない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第8条）

議会の議決を経なければ流用することのできない経費として定められている職員給与費 10,890千円については、他の経費との間に流用は行われていない。

4 経営状況について〔資料1参照〕

当年度における経営成績は、総収益 217,422,596円に対し、総費用 204,427,637円で、差引き12,994,959円の純利益を生じている。

表 7 経営成績年度別比較表

(単位：円)

区 分	総収益 (A)	総費用 (B)	純損益 (A-B)
令和 7 年度	217,422,596	204,427,637	12,994,959
令和 6 年度	202,766,678	153,177,450	49,589,228
令和 5 年度	208,213,864	155,657,247	52,556,617
令和 4 年度	224,566,442	165,482,555	59,083,887

(1) 収 益

次表のとおり、当年度の収益総額は 217,422,596円 で、前年度に比べ 14,655,918円 (7.2%)増加している。

ア 農業集落排水事業経営の基盤をなす営業収益は 32,549,508円 で、前年度に比べ 908,082円 (2.9%)増加している。これは主に、農業集落排水施設使用料 903,482円 (2.9%)の増加によるものである。

イ 営業外収益は 184,873,088円 で、前年度に比べ 13,747,836円 (8.0%)増加している。これは主に、他会計負担金 13,000,000円 (11.3%)の減少はあるものの、長期前受金戻入 27,478,431円 (49.6%)の増加によるものである。

ウ 特別利益は 発生していない。

表 8 収益の明細表

(単位：円・%)

区 分		令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比 較 増 減	
				増減額(A-B)	増 減 率
営業 収益	農業集落排水施設使用料	32,538,808	31,635,326	903,482	2.9
	その他営業収益	10,700	6,100	4,600	75.4
	計	32,549,508	31,641,426	908,082	2.9
営業 外 収益	受取利息及び配当金	0	0	0	—
	他会計負担金	102,000,000	115,000,000	△ 13,000,000	△ 11.3
	長期前受金戻入	82,823,862	55,345,431	27,478,431	49.6
	雑 収 益	49,226	779,821	△ 730,595	△ 93.7
	計	184,873,088	171,125,252	13,747,836	8.0
特別 利益	過年度損益修正益	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
収 益 合 計		217,422,596	202,766,678	14,655,918	7.2

(2) 費 用

次表のとおり、当年度の費用総額は 204,427,637円 で、前年度に比べ 51,250,187円 (33.5%)増加している。

ア 営業費用は 191,312,540円で、前年度に比べ 51,584,724円(36.9%)増加している。これは主に、総係費 1,891,508円(20.8%)の減少はあるものの、管きよ費 2,535,062円(42.4%)、及び資産消耗費 52,245,282円(1,326.0%)の増加によるものである。

イ 営業外費用は 12,884,967円で、前年度に比べ 403,424円(3.0%)減少している。これは、雑支出 335,287円(16.2%)の増加はあるものの、支払利息及び企業債取扱諸費 738,711円(6.6%)の減少によるものである。

ウ 特別損失は 230,130円で、前年度に比べ 68,887円(42.7%)増加している。これは、過年度損益修正損 68,887円(42.7%)の増加によるものである。

表 9 費用の状況

(単位：円・%)

区 分		令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比 較 増 減	
				増減額(A-B)	増 減 率
営業費用	管 き よ 費	8,510,357	5,975,295	2,535,062	42.4
	処 理 場 費	30,734,842	30,307,745	427,097	1.4
	総 係 費	7,194,138	9,085,646	△ 1,891,508	△ 20.8
	減 価 償 却 費	88,687,742	90,418,951	△ 1,731,209	△ 1.9
	資 産 減 耗 費	56,185,461	3,940,179	52,245,282	1,326.0
	計	191,312,540	139,727,816	51,584,724	36.9
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	10,475,890	11,214,601	△ 738,711	△ 6.6
	雑 支 出	2,409,077	2,073,790	335,287	16.2
	計	12,884,967	13,288,391	△ 403,424	△ 3.0
特別損失	過年度損益修正損	230,130	161,243	68,887	42.7
	そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	—
	計	230,130	161,243	68,887	42.7
費 用 合 計		204,427,637	153,177,450	51,250,187	33.5

5 財政状況について〔資料2・3参照〕

(1) 資 産

当年度末における資産の総額は 2,630,998,072円で、前年度に比べ 105,164,013円(3.8%)減少している。これは、流動資産 8,511,541円(3.1%)の増加はあるものの、固定資産 113,675,554円(4.6%)の減少によるものである。

資産の構成は、固定資産が 2,343,757,217円(構成比：89.1%)であり、流動資産が 287,240,855円(構成比：10.9%)となっている。

資産の状況は、次のとおりである。

表 10

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
固 定 資 産	2,343,757,217	2,457,432,771	△ 113,675,554	△ 4.6
流 動 資 産	287,240,855	278,729,314	8,511,541	3.1
計	2,630,998,072	2,736,162,085	△ 105,164,013	△ 3.8

ア 固定資産

固定資産の状況は、次のとおりである。

表 11

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
有 形 固 定 資 産	2,343,757,217	2,457,432,771	△ 113,675,554	△ 4.6
無 形 固 定 資 産	0	0	0	—
投資その他の資産	0	0	0	—
計	2,343,757,217	2,457,432,771	△ 113,675,554	△ 4.6

固定資産の総額は 2,343,757,217円 で、前年度に比べ 113,675,554円(4.6%)減少している。これは主に、有形固定資産の構築物減価償却に伴う 74,237,048円(3.5%)、及び機械及び装置減価償却に伴う 23,477,271円(11.5%)の減少によるものである。

イ 流動資産

流動資産の状況は、次のとおりである。

表 12

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
現 金 ・ 預 金	281,944,461	271,826,356	10,118,105	3.7
未 収 金	5,393,394	6,904,958	△ 1,511,564	△ 21.9
営 業 未 収 金	5,294,456	5,003,227	291,229	5.8
営 業 外 未 収 金	98,938	1,901,731	△ 1,802,793	△ 94.8
そ の 他 未 収 金	0	0	0	—
貸倒引当金(△)	97,000	2,000	95,000	4,750.0
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	—
保 管 有 価 証 券	0	0	0	—
計	287,240,855	278,729,314	8,511,541	3.1

流動資産の総額は 287,240,855円 で、前年度に比べ 8,511,541円(3.1%)増加している。これは、未収金のうち、営業外未収金 1,802,793円(94.8%)の減少はあるものの、現金・預金 10,118,105円(3.7%)の増加によるものである。

主な科目別の状況は、次のとおりである。

(ア) 現金・預金

現金・預金は、前年度に比べ 10,118,105円(3.7%)増加している。これは、建設改良工事にかかる費用の減少、及び使用料の増額改定により普通預金が増加したことによるものである。

(イ) 営業未収金

営業未収金は、前年度に比べ 291,229円(5.8%)増加している。なお、当年度末農業集落排水施設使用料未収金の内訳は、次のとおりである。

表 13

(単位：円)

農業集落排水施設使用料未収金合計	現年度分計	過 年 度 分					
		計	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度以前
5,294,456	4,951,334	343,122	77,788	77,124	79,420	93,940	14,850

(注) 現年度分には、3月までに納期未到来の 4,445,678円が含まれている。

(ウ) 営業外未収金

営業外未収金は、98,938円となっている。これは、宮崎県市町村振興協会ひとづくり助成金 40,000円及び消費税・地方消費税の確定に伴う還付金 58,938円によるものである。

(エ) その他未収金

その他未収金は、前年度と同様発生していない。

(オ) 貸倒引当金

債権の不納欠損に係る損失に備えるために計上しているもので、次年度の不納欠損処理のため、97,000円を積み立てたものである。

(カ) その他流動資産

その他流動資産は、前年度と同様発生していない。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は 2,630,998,072円で、前年度に比べ 105,164,013円(3.8%)減少している。

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

表 14

(単位：円・%)

区 分		令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比 較 増 減	
				増減額(A-B)	増 減 率
負債の部	固 定 負 債	586,280,008	628,481,787	△ 42,201,779	△ 6.7
	流 動 負 債	109,966,616	119,304,493	△ 9,337,877	△ 7.8
	繰 延 収 益	1,361,400,024	1,428,019,340	△ 66,619,316	△ 4.7
	合 計	2,057,646,648	2,175,805,620	△ 118,158,972	△ 5.4
資本の部	資 本 金	281,994,015	263,649,640	18,344,375	7.0
	剰 余 金	291,357,409	296,706,825	△ 5,349,416	△ 1.8
	合 計	573,351,424	560,356,465	12,994,959	2.3
負債・資本合計		2,630,998,072	2,736,162,085	△ 105,164,013	△ 3.8

ア 負債（固定負債）

固定負債の状況は、次のとおりである。

表 15

(単位：円・%)

区 分		令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比 較 増 減	
				増減額 (A-B)	増 減 率
固定負債	企 業 債	586,280,008	628,481,787	△ 42,201,779	△ 6.7
	建設改良費等の財 源に充てるための 企業債	586,280,008	628,481,787	△ 42,201,779	△ 6.7
	合 計	586,280,008	628,481,787	△ 42,201,779	△ 6.7

建設改良費等の財源に充てるための企業債は 586,280,008円であり、前年度に比べ 42,201,779円(6.7%)減少している。

イ 負債（流動負債）

流動負債の状況は、次のとおりである。

表 16

(単位：円・%)

区 分		令 和 7 年 度 (A)	令 和 6 年 度 (B)	比 較 増 減	
				増減額 (A-B)	増 減 率
流動負債	企 業 債	85,201,123	87,171,137	△ 1,970,014	△ 2.3
	建設改良費等の財 源に充てるための 企業債	85,201,123	87,171,137	△ 1,970,014	△ 2.3
	引 当 金	508,000	475,000	33,000	6.9
	賞 与 引 当 金	508,000	475,000	33,000	6.9
	未 払 金	24,257,493	31,658,356	△ 7,400,863	△ 23.4
	営 業 未 払 金	5,309,093	3,448,356	1,860,737	54.0
	営 業 外 未 払 金	0	0	0	—
	そ の 他 未 払 金	18,948,400	28,210,000	△ 9,261,600	△ 32.8
	未 払 還 付 金	0	0	0	—
	その他流動負債	0	0	0	—
	預り有価証券	0	0	0	—
	合 計	109,966,616	119,304,493	△ 9,337,877	△ 7.8

流動負債の総額は 109,966,616円であり、前年度に比べ 9,337,877円(7.8%)減少している。これは、未払金の内、営業未払金 1,860,737円(54.0%)の増加はあるものの、その他未払金 9,261,600円(32.8%)の減少、及び企業債 1,970,014円(2.3%)の減少によるものである。

主な科目別の状況は、次のとおりである。

(ア) 企業債

建設改良費等の財源に充てるための企業債は、前年度に比べ 1,970,014円(2.3%)減少している。

(イ) 引当金

賞与引当金は、前年度に比べ 33,000円(6.9%)増加している。これは、職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度分に属する額（令和7年12月から令和8年3月までの4か月分）を翌年度への賞与引当金繰入額として計上したことによる前年度との差額である。

なお、前年度の賞与引当金については、令和7年度において 475,000円を取り崩している。

(ウ) 未払金

前年度に比べ 7,400,863円(23.4%)減少している。これは、主に、その他未払金 9,261,600円(32.8%)の減少によるものである。

(エ) その他流動負債

その他流動負債は、前年度と同様発生していない。

ウ 負債（繰延収益）

繰延収益の状況は、次のとおりである。

表 17

(単位：円・%)

区 分		令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比 較 増 減	
				増減額(A-B)	増 減 率
繰延収益	長 期 前 受 金	1,692,722,616	1,720,563,206	△ 27,840,590	△ 1.6
	長期前受金収益化 累 計 額 (△)	331,322,592	292,543,866	38,778,726	13.3
	合 計 (残 高)	1,361,400,024	1,428,019,340	△ 66,619,316	△ 4.7

繰延収益の総額は前年度に比べ 66,619,316円(4.7%)減少している。これは、減価償却を行うべき固定資産の取得又は改良に充てるために交付を受けた補助金である長期前受金 27,840,590円の減少はあるものの、繰延収益の減少要因となる長期前受金収益化累計額（長期前受金に対する当該年度の減価償却見合い分の額）38,778,726円(13.3%)の増加によるものである。

なお、固定負債及び流動負債に係る企業債発行の借入先別内訳は、次表のとおりである。

表 18

(単位：円)

借 入 先	前年度末現在高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末現在高
財 政 融 資 資 金	198,803,077	0	32,510,235	166,292,842
地方公共団体金融機構	328,598,597	15,800,000	34,296,552	310,102,045
民 間 資 金 (宮 崎 銀 行 等)	188,251,250	27,200,000	20,365,006	195,086,244
合 計	715,652,924	43,000,000	87,171,793	671,481,131

※ 当年度末現在高 671,481,131円のうち、固定負債が 586,280,008円で、流動負債が 85,201,123円となっている。

エ 資本金

資本金の状況は、次のとおりである。

表 19

(単位：円・%)

区 分	令 和 7 年 度 (A)	令 和 6 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
固 有 資 本 金	165,059,910	165,059,910	0	—
繰 入 資 本 金	0	0	0	—
組 入 資 本 金	116,934,105	98,589,730	18,344,375	18.6
資 本 金 合 計	281,994,015	263,649,640	18,344,375	7.0

当年度末における資本金の総額は 281,994,015円で、前年度に比べ 18,344,375円 (7.0%)増加している。これは、前年度利益剰余金 18,344,375円を組入資本金に受け入れたことによるものである。

オ 剰余金

剰余金の状況は、次のとおりである。

表 20

(単位：円・％)

区 分	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
資 本 剰 余 金	31,291,492	31,291,492	0	—
国 庫 補 助 金	7,261,258	7,261,258	0	—
他 会 計 補 助 金	24,030,234	24,030,234	0	—
利 益 剰 余 金	260,065,917	265,415,333	△ 5,349,416	△ 2.0
減 債 積 立 金	247,070,958	197,481,730	49,589,228	25.1
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	12,994,959	67,933,603	△ 54,938,644	△ 80.9
剰 余 金 合 計	291,357,409	296,706,825	△ 5,349,416	△ 1.8

剰余金の総額は、前年度に比べ 5,349,416円(1.8%)減少している。これは、利益剰余金のうち、減債積立金 49,589,228円(25.1%)の増加はあるものの、当年度未処分利益剰余金の 54,938,644円(80.9%)の減少によるものである。

(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローの状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが 36,698,246円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローが 17,978,669円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローが 19,876,344円の減少で、資金は合わせて 10,118,105円の増加となり、資金期末残高は、資金期首残高の 271,826,356円から 281,944,461円に増加している。

その状況は、次のとおりである。

表 21 キャッシュ・フロー計算書

〈間接法 税抜き〉 (令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位: 円)

区 分	令 和 7 年 度 (A)	令 和 6 年 度 (B)	増減額 (A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益	12,994,959	49,589,228	△ 36,594,269
減 価 償 却 費	88,687,742	90,418,951	△ 1,731,209
資 産 減 耗 費	56,185,461	3,940,179	52,245,282
引当金の増減額(△は減少)	128,000	△ 88,853	216,853
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 82,823,862	△ 55,345,431	△ 27,478,431
受取利息及び受取配当金	0	0	0
支 払 利 息	10,475,890	11,214,601	△ 738,711
未収金の増減額(△は増加)	1,511,564	△ 1,445,519	2,957,083
未払金の増減額(△は減少)	△ 7,400,863	18,912,692	△ 26,313,555
小 計	79,758,891	117,195,848	△ 37,436,957
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利 息 の 支 払 額	△ 10,475,890	△ 11,214,601	738,711
合 計	69,283,001	105,981,247	△ 36,698,246
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得 による支出	△ 31,197,649	△ 79,474,500	48,276,851
国庫補助金による収入	14,090,910	40,808,182	△ 26,717,272
県補助金による収入	2,113,636	5,694,546	△ 3,580,910
工事負担金による収入	0	0	0
受益者負担金による収入	0	0	0
農業集落排水事業債 償還基金への積立	0	0	0
合 計	△ 14,993,103	△ 32,971,772	17,978,669
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金返済による 支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充て るための企業債による収入	43,000,000	62,500,000	△ 19,500,000
建設改良費等の財源に 充てるための企業債 の償還による支出	△ 87,171,793	△ 86,795,449	△ 376,344
他会計からの出資による収入	0	0	0
合 計	△ 44,171,793	△ 24,295,449	△ 19,876,344
資 金 増 加 額	10,118,105	48,714,026	△ 38,595,921
資 金 期 首 残 高	271,826,356	223,112,330	48,714,026
資 金 期 末 残 高	281,944,461	271,826,356	10,118,105

6 経営分析等について〔資料4参照〕

(1) 使用料と処理原価の状況

有収水量 1m³当たりの使用料単価は、前年度より 9円22銭高い131円41銭、処理原価は、前年度より 78円13銭高い 253円36銭となっている。

この結果、使用料単価は、処理原価より 121円95銭安くなっている。

表 22

(単位：円・銭・m³・%)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比 較 増 減		
			増減(A-B)	増 減 率	
使 用 料 (A)	32, 538, 808	31, 635, 326	903, 482	2.9	
汚 水 処 理 費 (B)	62, 734, 688	45, 368, 685	17, 366, 003	38.3	
有 収 水 量 (C)	247, 612	258, 907	△ 11, 295	△ 4.4	
1m ³ 当 た り	使用料単価(D) (A÷C)	131.41	122.19	9.22	7.5
	処理原価 (E) (B÷C)	253.36	175.23	78.13	44.6
	比 較 (D-E)	△ 121.95	△ 53.04	△ 68.91	－

(2) 施設の利用状況

$$\text{ア 人 口 普 及 率} \quad \left(\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100 \right)$$

農業集落排水事業の整備状況を表示するもので、当年度の人口に対する普及率は 4.1%で、前年度と同率である。

表 23 人口普及率の状況

(単位：人・%)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比 較 増 減	
			増減(A-B)	増 減 率
行政区域内人口 (A)	55,566	57,504	△ 1,938	△ 3.4
処理区域内人口 (B)	2,279	2,372	△ 93	△ 3.9
普及率 (C) (B)/(A)	4.1	4.1	△ 0.0	—

$$\text{イ 水 洗 化 率} \quad \left(\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100 \right)$$

水洗化率は、前年度に比べ 0.2ポイント上昇している。

表 24 水洗化率の状況

(単位：人・%)

区 分	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比 較 増 減	
			増減(A-B)	増 減 率
水洗化人口 (A)	2,002	2,078	△ 76	△ 3.7
処理区域内人口 (B)	2,279	2,372	△ 93	△ 3.9
水洗化率 (C) (A)/(B)	87.8	87.6	0.2	—

$$\text{ウ 施 設 利 用 率} \quad \left(\frac{\text{晴天時 1 日平均処理水量}}{\text{晴天時 1 日処理能力}} \times 100 \right)$$

施設の利用状況の良否を総合的に判断する施設利用率は 44.9%で、前年度に比べ 1.2ポイント低下している。

$$\text{エ 負 荷 率} \quad \left(\frac{\text{晴天時 1 日平均処理水量}}{\text{晴天時 1 日最大処理水量}} \times 100 \right)$$

施設が 1 年を通じて平均的に稼働していることを示す負荷率は 69.3%で、前年度に比べ 10.4ポイント上昇している。

$$\text{オ 最 大 稼 働 率} \quad \left(\frac{\text{晴天時 1 日最大処理水量}}{\text{晴天時 1 日処理能力}} \times 100 \right)$$

最大稼働率は 64.9%で、前年度に比べ 13.5ポイント低下している。

$$\text{カ 有 収 率} \quad \left(\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間処理水量}} \times 100 \right)$$

収益につながる水量(有収水量)に対して、年間の処理水量をみることにより、施設の稼働状況が収益に対してどの程度反映されているかを判断する有収率は 103.7%で、前年度に比べ 2.0ポイント低下している。これは、年間有収水量が 11,295m³減少したものの、年間処理水量も 5,988m³減少したことによるものである。

(3) 業務能率の状況

労働生産性に関する指標は次のとおりである。

表 25

(単位：人・m³・千円・%)

区 分 (職員1人当たり)	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比 較 増 減	
			増減(A-B)	増 減 率
処 理 区 域 内 人 口	2,279	2,372	△ 93	△ 3.9
有 収 水 量	247,612	258,907	△ 11,295	△ 4.4
営 業 収 益	32,549	31,641	908	2.9

(注) 職員1人当たり = $\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

職員1人当たり処理水量 = $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

職員1人当たり営業収益 = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

(4) 財務比率等の状況

ア 自己資本構成比率 $\left(\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (負債合計} + \text{資本合計)}} \times 100 \right)$

経営の安定性を示す指標である自己資本構成比率は、その比率が大きいほど経営が安定しているとされている。自己資本構成比率は 73.5%で、前年度(72.7%)に比べ 0.8ポイント上昇している。

イ 流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$

短期債務に対する支払能力の割合を示す指標である流動比率は、100%が必要とされ、200%以上あることが理想とされている。流動比率は 261.2%で、前年度(233.6%)に比べ 27.6ポイント上昇している。

ウ 収益比率

収益と費用とを対比して企業の経営活動状況を示す指標である収益比率は、その比率が大きいほど良好であるとされている。

総収益対総費用の「総収支比率」は 106.4%で、前年度(132.4%)に比べ 26.0ポイント、経常収益対経常費用の「経常収支比率」は 106.5%で、前年度(132.5%)に比べ 26.0ポイント、営業収益対営業費用の「営業収支比率」は 17.0%で、前年度(22.6%)に比べ 5.6ポイントそれぞれ低下している。

$$(注) \text{ 総収支比率} = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 \quad \text{経常収支比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

$$\text{営業収支比率} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$$

(5) 農業集落排水施設使用料の収納状況

農業集落排水施設使用料(納期未到来額を除く。)の収納率は、次のとおり現年度分は 98.4%、過年度分は 93.0%で、合計で 97.6%となっている。

表 26

(単位：円・%)

区 分	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収入未済額 (A) - (B)	収 納 率 (B/A)
現 年 度 分	31,197,798	30,692,142	505,656	98.4
過 年 度 分	4,897,297	4,554,175	343,122	93.0
合 計	36,095,095	35,246,317	848,778	97.6

(注) 現年度分の調定額及び収入未済額には、納期未到来額 4,445,678円を含まない。

表27 農業集落排水施設使用料収納状況の推移

(単位：円・%)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
現年度分	調 定 額	31,485,135	31,225,782	30,579,890	30,520,627	31,197,798
	収 入 済 額	31,081,396	30,853,615	30,148,732	29,946,702	30,692,142
	収 入 未 済 額	403,739	372,167	431,158	573,925	505,656
	収 納 率	98.7	98.8	98.6	98.1	98.4
過年度分	調 定 額	5,228,060	5,260,450	4,851,272	4,754,934	4,897,297
	収 入 済 額	4,561,579	4,578,990	4,483,221	4,397,200	4,554,175
	収 入 未 済 額	666,481	681,460	368,051	357,734	343,122
	収 納 率	87.3	87.0	92.4	92.5	93.0
合 計	調 定 額	36,713,195	36,486,232	35,431,162	35,275,561	36,095,095
	収 入 済 額	35,642,975	35,432,605	34,631,953	34,343,902	35,246,317
	収 入 未 済 額	1,070,220	1,053,627	799,209	931,659	848,778
	収 納 率	97.1	97.1	97.7	97.4	97.6

(6) 農業集落排水施設使用料の不納欠損額の状況

不納欠損額は 211,328円で、前年度と比べ、63,268円減少している。

表28 年度別不納欠損額の推移

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
不 納 欠 損 額	1,404	0	313,743	274,596	211,328

7 むすび

初めに、当年度の業務実績をみると、処理区域内人口は 2,279人で、前年度(2,372人)に比べ 93人(3.9%)減少し、行政区域内人口に対する普及率は前年度と同率の 4.1%である。

また、水洗化率は 87.8%で、前年度(87.6%)に比べ 0.2ポイント上昇しているが、水洗化人口は 2,002人で、前年度(2,078人)に比べ 76人(3.7%)減少している。

次に、経営状況をみると、収益総額は 2億1,742万円、費用総額が 2億443万円となっており、その結果、当年度純利益は 1,299万円で、前年度(4,959万円)に比べ 3,660万円減少している。

経常収支比率は 106.5%と健全経営を表す指標の 100%を上回ってはいるものの、営業収支比率は 17.0%にとどまっており、依然として、一般会計繰入金等の営業外収入に依存していることがうかがえる。

企業債残高は 6億7,148万円で、前年度(7億1,565万円)に比べ、4,417万円減少している。施設整備については、「最適整備構想」に基づく施設の長寿命化対策工事を実施しているが、将来の人口減少や財政状況を踏まえた適正な企業債計画の策定が引き続き求められるものである。

農業集落排水事業は、山陰、秋留、美々津地区の 3 地区において事業運営されており、施設整備は完了している。一方、供用開始から、17年から27年が経過し、施設の老朽化が進んでいる。

今後は「最適整備構想」及び「維持管理適正化計画」に基づき、施設の長寿命化対策を計画的に実施するとともに、中長期的な維持管理の効率化・適正化を図る必要がある。これにより、持続可能な経営基盤の確立と安定的な事業運営に向けた取組を着実に進めることが期待される。

また、人口減少化に伴う使用料収入の減少、施設の老朽化対策、さらには気候変動に伴う災害リスクの増大など多様な課題に対応するため、令和 7 年 3 月議会において「日向市農業集落排水処理施設条例の一部を改正する条例」が可決され、第 1 段階として令和 7 年 7 月検針後の使用分から、使用料が改定された。

しかしながら、財務比率等の状況は依然として厳しく、使用料改定による増収についても、人口減少などにより将来的に減少する可能性があることを踏まえ、将来の財政負担の軽減と平準化を図るためにも、「最適整備構想」に基づく施設の長寿命化・更新を計画的かつ着実に進めるとともに、令和 7 年 3 月に改訂された「日向市下水道事業経営戦略」の目標達成状況を定期的に検証し、持続可能で効率的な事業運営を確実に推進することを望むものである。

農業集落排水事業會計

決算審査資料

比 較 損 益 計 算 書

		借		方			
科 目		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
経 常 費 用	1 営業費用	191,312,540	93.6	139,727,816	91.2	51,584,724	36.9
	管 き よ 費	8,510,357	4.2	5,975,295	3.9	2,535,062	42.4
	処 理 場 費	30,734,842	15.0	30,307,745	19.8	427,097	1.4
	総 係 費	7,194,138	3.5	9,085,646	5.9	△ 1,891,508	△ 20.8
	減価償却費	88,687,742	43.4	90,418,951	59.0	△ 1,731,209	△ 1.9
	資産減耗費	56,185,461	27.5	3,940,179	2.6	52,245,282	1,326.0
	2 営業外費用	12,884,967	6.3	13,288,391	8.7	△ 403,424	△ 3.0
	支払利息及び 企業債取扱諸費	10,475,890	5.1	11,214,601	7.3	△ 738,711	△ 6.6
	雑 支 出	2,409,077	1.2	2,073,790	1.4	335,287	16.2
	小 計	204,197,507	99.9	153,016,207	99.9	51,181,300	33.4
特 別 損 失	3 特別損失	230,130	0.1	161,243	0.1	68,887	42.7
	過年度損益修正損	230,130	0.1	161,243	0.1	68,887	42.7
	その他特別損失	0	—	0	—	0	—
費 用 計		204,427,637	100.0	153,177,450	100.0	51,250,187	33.5
当 年 度 純 利 益		12,994,959		49,589,228		△ 36,594,269	△ 73.8
合 計		217,422,596		202,766,678		14,655,918	7.2

(単位：円・%)

		貸		方			
科 目		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
経 常 収 益	1 営業収益	32,549,508	15.0	31,641,426	15.6	908,082	2.9
	農業集落排水 施設使用料	32,538,808	15.0	31,635,326	15.6	903,482	2.9
	その他の 営業収益	10,700	0.0	6,100	0.0	4,600	75.4
	2 営業外収益	184,873,088	85.0	171,125,252	84.4	13,747,836	8.0
	受取利息 及び配当金	0	—	0	—	0	—
	他会計負担金	102,000,000	46.9	115,000,000	56.7	△ 13,000,000	△ 11.3
	他会計補助金	0	—	0	—	0	—
	長期前受金戻入	82,823,862	38.1	55,345,431	27.3	27,478,431	49.6
	雑 収 益	49,226	0.0	779,821	0.4	△ 730,595	△ 93.7
	小 計	217,422,596	100.0	202,766,678	100.0	14,655,918	7.2
特 別 利 益	3 特別利益	0	—	0	—	—	—
	過年度損益修正益	0	—	0	—	—	—
	その他特別利益	0	—	0	—	—	—
収 益 計		217,422,596	100.0	202,766,678	100.0	14,655,918	7.2
当 年 度 純 損 失		0		0		—	—
合 計		217,422,596		202,766,678		14,655,918	7.2

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	借		方		比 較 増 減	
	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減 額	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
1 固 定 資 産	2,343,757,217	89.1	2,457,432,771	89.8	△ 113,675,554	△ 4.6
(1) 有 形 固 定 資 産	2,343,757,217	89.1	2,457,432,771	89.8	△ 113,675,554	△ 4.6
(ア) 土 地	31,291,492	1.2	31,291,492	1.1	0	—
(イ) 建 物	89,889,269	3.4	93,049,858	3.4	△ 3,160,589	△ 3.4
(ウ) 構 築 物	2,041,325,245	77.6	2,115,562,293	77.3	△ 74,237,048	△ 3.5
(エ) 機械及び装置	180,601,166	6.9	204,078,437	7.5	△ 23,477,271	△ 11.5
(オ) 車両運搬具	0	—	0	—	0	—
(カ) 工具器具及び備品	650,045	0.0	700,691	0.0	△ 50,646	△ 7.2
(キ) 建設仮勘定	0	—	12,750,000	0.5	△ 12,750,000	皆減
(2) 投資その他の資産	0	—	0	—	0	—
(ア) 基 金	0	—	0	—	0	—
2 流 動 資 産	287,240,855	10.9	278,729,314	10.2	8,511,541	3.1
(1) 現 金 ・ 預 金	281,944,461	10.7	271,826,356	9.9	10,118,105	3.7
(ア) 現 金	0	—	0	—	0	—
(イ) 預 金	281,944,461	10.7	271,826,356	9.9	10,118,105	3.7
(2) 未 収 金	5,296,394	0.2	6,902,958	0.3	△ 1,606,564	△ 23.3
(ア) 営業未収金	5,294,456	0.2	5,003,227	0.2	291,229	5.8
(イ) 営業外未収金	98,938	0.0	1,901,731	0.1	△ 1,802,793	△ 94.8
(ウ) その他未収金	0	—	0	—	0	—
貸倒引当金 (△)	97,000	0.0	2,000	0.0	95,000	4,750.0
(3) その他流動資産	0	—	0	—	0	—
(ア) 保管有価証券	0	—	0	—	0	—
合 計	2,630,998,072	100.0	2,736,162,085	100.0	△ 105,164,013	△ 3.8

(単位：円・%)

貸 方						
科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
3 固 定 負 債	586,280,008	22.3	628,481,787	23.0	△ 42,201,779	△ 6.7
(1) 企 業 債	586,280,008	22.3	628,481,787	23.0	△ 42,201,779	△ 6.7
(ア) 建設改良費等の 財源に充てるた めの企業債	586,280,008	22.3	628,481,787	23.0	△ 42,201,779	△ 6.7
4 流 動 負 債	109,966,616	4.2	119,304,493	4.4	△ 9,337,877	△ 7.8
(1) 企 業 債	85,201,123	3.3	87,171,137	3.2	△ 1,970,014	△ 2.3
(ア) 建設改良費等の 財源に充てるた めの企業債	85,201,123	3.3	87,171,137	3.2	△ 1,970,014	△ 2.3
(2) 引 当 金	508,000	0.0	475,000	0.0	33,000	6.9
(ア) 賞与引当金	508,000	0.0	475,000	0.0	33,000	6.9
(3) 未 払 金	24,257,493	0.9	31,658,356	1.2	△ 7,400,863	△ 23.4
(ア) 営業未払金	5,309,093	0.2	3,448,356	0.1	1,860,737	54.0
(イ) 営業外未払金	0	—	0	0.0	0	—
(ウ) その他未払金	18,948,400	0.7	28,210,000	1.0	△ 9,261,600	△ 32.8
(エ) 未払還付金	0	—	0	—	0	—
(4) その他流動負債	0	—	0	—	0	—
(ア) 預り有価証券	0	—	0	—	0	—
5 繰 延 収 益	1,361,400,024	51.7	1,428,019,340	52.2	△ 66,619,316	△ 4.7
(1) 長 期 前 受 金	1,692,722,616	64.3	1,720,563,206	62.9	△ 27,840,590	△ 1.6
(2) 長期前受金収益 化累計額 (△)	331,322,592	12.6	292,543,866	10.7	38,778,726	13.3
6 資 本 金	281,994,015	10.7	263,649,640	9.6	18,344,375	7.0
(1) 資 本 金	281,994,015	10.7	263,649,640	9.6	18,344,375	7.0
(ア) 固有資本金	165,059,910	6.3	165,059,910	6.0	0	—
(イ) 繰入資本金	0	—	0	—	0	—
(ウ) 組入資本金	116,934,105	4.4	98,589,730	3.6	18,344,375	18.6
7 剰 余 金	291,357,409	11.1	296,706,825	10.8	△ 5,349,416	△ 1.8
(1) 資 本 剰 余 金	31,291,492	1.2	31,291,492	1.1	0	—
(ア) 国庫補助金	7,261,258	0.3	7,261,258	0.2	0	—
(イ) 他会計補助金	24,030,234	0.9	24,030,234	0.9	0	—
(2) 利 益 剰 余 金	260,065,917	9.9	265,415,333	9.7	△ 5,349,416	△ 2.0
(ア) 減債積立金	247,070,958	9.4	197,481,730	7.2	49,589,228	25.1
(イ) 当年度未処分 利 益 剰 余 金	12,994,959	0.5	67,933,603	2.5	△ 54,938,644	△ 80.9
合 計	2,630,998,072	100.0	2,736,162,085	100.0	△ 105,164,013	△ 3.8

年 度 別 未 収 金 調 べ

区 分			当 初 調 定 額		調 定 増 額		調 定 減 額		不 納 欠 損 額	
			(A)		(B)		(C)		(D)	
			件 数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
現 年 度 分	営 業 収 益	農業集落排水施設使用料	11,157	35,688,059	0	0	26	44,583	0	0
		その他営業収益	14	9,200	0	0	0	0	0	0
		小 計	11,171	35,697,259	0	0	26	44,583	0	0
	営 業 外 収 益	基 金 利 息	0	0	0		0	0	0	0
		他会計負担金	1	102,000,000	0		0	0	0	0
		その他雑収益	2	42,300	0	0	0	0	0	0
		消費税還付金	0	0	1	58,938	0	0	0	0
		督促手数料	0	0	0		0	0	0	0
		小 計	3	102,042,300	1	58,938	0	0	0	0
	合 計	その他の収入	4	31,055,000	0	0	0	0	0	0
		合 計	11,178	168,794,559	1	58,938	26	44,583	0	0
過 年 度 分	農 業 集 落 排 水 施 設 使 用 料	令和6年度		4,645,493		0		30,250		0
		令和5年度		87,904		0		0		0
		令和4年度		79,420		0		0		0
		令和3年度		96,800		0		0		0
		令和2年度以前		93,610		135,648		0		211,328
		小 計		5,003,227		135,648		30,250		211,328
	合 計	その他営業収益	0	0	0	0	0	0	0	0
		営業外収益	1	1,901,731	0	0	0	0	0	0
		その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
		合 計		6,904,958		135,648		30,250		211,328
	合 計			175,699,517		194,586		74,833		211,328

※収納率の算出にあたっては、納期未到来の農業集落排水施設使用料
4,445,678円を調定額から控除している。

(単位：件・円（税込）・％)

合 計 調 定 額 (E)		収 入 済 額		還 付 額				収 入 未 済 額		収 納 率
(A)+(B)-(C)-(D)		(F)		済 (G)		未 (H)		(E)-(F)+(G)+(H)		
件 数	金 額	件 数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件 数	金 額	
11, 131	35, 643, 476	6, 491	30, 732, 248	20	40, 106	0	0	4, 660	4, 951, 334	98. 4
14	9, 200	14	9, 200	0	0	0	0	0	0	100. 0
11, 145	35, 652, 676	6, 505	30, 741, 448	20	40, 106	0	0	4, 660	4, 951, 334	98. 4
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
1	102, 000, 000	1	102, 000, 000	0	0	0	0	0	0	100. 0
2	42, 300	1	2, 300	0	0	0	0	1	40, 000	5. 4
1	58, 938	0	0	0	0	0	0	1	58, 938	0. 0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
4	102, 101, 238	2	102, 002, 300	0	0	0	0	2	98, 938	99. 9
4	31, 055, 000	4	31, 055, 000	0	0	0	0	0	0	100. 0
11, 153	168, 808, 914	6, 511	163, 798, 748	20	40, 106	0	0	4, 662	5, 050, 272	99. 6
	4, 615, 243		4, 567, 705		30, 250		0		77, 788	98. 3
	87, 904		10, 780		0		0		77, 124	12. 3
	79, 420		0		0		0		79, 420	0. 0
	96, 800		2, 860		0		0		93, 940	3. 0
	17, 930		3, 080		0		0		14, 850	17. 2
	4, 897, 297		4, 584, 425		30, 250		0		343, 122	93. 0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
1	1, 901, 731	1	1, 901, 731	0	0	0	0	0	0	100. 0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
	6, 799, 028		6, 486, 156		30, 250		0		343, 122	95. 0
	175, 607, 942		170, 284, 904		70, 356		0		5, 393, 394	99. 5

経営比較分析表

分 析 項 目	算 式	単位	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減
1. 事業規模					
資 金 不 足 比 率	$\frac{\text{資金の不足額}}{(\text{営業収益}-\text{受託工事収益})} \times 100$	%	0	0	0
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	%	73.54	72.67	0.87
普 及 率	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	%	4.10	4.12	△ 0.02
有 収 率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{污水处理水量}} \times 100$	%	103.66	105.74	△ 2.08
1 か 月 20 m ³ 当 たり 家 庭 料 金		円	3,080	2,750	330
人 口		人	55,566	57,504	△ 1,938
面 積		Km ²	336.90	336.90	0.00
人 口 密 度	$\frac{\text{人口}}{\text{面積}}$	人/Km ²	164.93	170.69	△ 5.76
処 理 区 域 内 人 口		人	2,279	2,372	△ 93
処 理 区 域 面 積		Km ²	2.18	2.18	0
処 理 区 域 内 人 口 密 度	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{処理区域面積}}$	人/Km ²	1,044.45	1,087.08	△ 42.63

※令和6年度指標の数値は、総務省公表(令和7年2月末)によるものです。

令和6年度指標		説 明	判 定
類似団体平均	全国平均		
基本データなし			
—	—	資金不足比率は、公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である使用料収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すものです。 公営企業は必要な費用を自身の使用料収入によって賄わなければなりませんので（独立採算の原則）、公営企業会計の赤字や借金が大きくなって一般会計に大きな影響を及ぼさないよう、個々の収支（企業の経営状況）を事前にチェックしています。	低いほどよい
—	—	自己資本が負債・資本合計に占める割合を示し、この比率は高い方が経営の安全性は保たれているといえます。	高いほどよい
—	—	行政区域内の人口に占める処理区域内人口の割合を示します。一般的には普及率が高いほど農業集落排水の整備が進んでいることになります。	高いほどよい
—	—	処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合を示します。数値が高いほど施設の効率性がよいといえます。地下水などの浸入により、数値が低くなる場合には、収益性が低いと考えられますので、施設整備などの有収率の向上対策を講じる必要があります。	—
—	—	当該年度決算に基づく、1か月20 m ³ 当たり家庭料金です。	低いほうが望ましい
—	—	総務省が公表する人口は、当該年度の1月1日現在の住民基本台帳人口であり、本表の人口は、当該年度の3月31日現在の住民基本台帳人口です。したがって、基準日が異なるため、本表と総務省の公表における人口及び人口密度に差が生じます。	—
—	—	国土地理院が実施する当該年の全国都道府県市区町村別面積調（10月1日時点）に基づく、当該地方公共団体の面積です。	—
—	—	本市における当該年度の間積1Km ² 当たりの人口です。	—
—	—	当該年度決算に基づく、農業集落排水処理区域内の年度末人口です。	—
—	—	当該年度決算に基づく、農業集落排水処理区域の面積です。	—
—	—	農業集落排水処理区域における処理区域1 km ² 当たりの人口です。	高いほどよい

分 析 項 目	算 式	単位	令和7年度	令和6年度	増 減
1. 経営の健全性・効率性					
① 経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	106.48	132.51	△ 26.03
② 累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{当年度末処理欠損金}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$	%	—	—	—
③ 流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	261.21	233.63	27.58
④ 企 業 債 残 高 対 事 業 規 模 比 率	$\frac{\text{企業債現在高合計－ 一般会計負担金}}{\text{営業収益－受託工事収益－ 雨水処理負担金}} \times 100$	%	0	0	0
⑤ 経 費 回 収 率	$\frac{\text{農業集落排水使用料}}{\text{污水处理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	%	51.87	34.53	17.34
⑥ 汚 水 処 理 原 価	$\frac{\text{污水处理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	円	253.36	175.23	78.13
⑦ 施 設 利 用 率	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日処理能力}} \times 100$	%	44.98	46.11	△ 1.13
⑧ 水 洗 化 率	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	%	87.85	87.61	0.24
2. 老朽化の状況					
① 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象の帳簿原価}} \times 100$	%	19.60	17.12	2.48
② 管 渠 老 朽 化 率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{農業集落排水施設布設延長}} \times 100$	%	0	0	0
③ 管 渠 改 善 率	$\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{農業集落排水施設布設延長}} \times 100$	%	—	—	—

令和6年度指標		説 明	判 定
類似団体平均	全国平均		
106.62	104.30	法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、使用料や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄っているかを表す指標です。この指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要であり、数値が100%未満の場合は、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要となります。	高いほどよい
107.99	102.74	当該指標は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められます。数値が0%より高い場合は、経営の健全性に課題があるといえ、経年の状況も踏まえながら0%となるよう経営改善を図っていく必要があります。	0%が望ましい
58.25	47.19	当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要です。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要があります。	200%以上が望ましい
791.46	798.10	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。	低いほどよい
47.96	54.51	当該指標は、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄っている状況を示す100%以上であることが必要です。数値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要となります。	100%以上が望ましい
325.85	286.33	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。また、必要に応じて、投資の効率化や維持管理費の削減といった経営改善が必要となります。	—
45.32	49.92	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられますが、一般的には高い数値であることが望まれます。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、数値が低い場合には、施設が遊休状態ではないかといった分析が必要となります。	高いほうが望ましい
83.54	87.80	当該指標については、公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から100%となっていることが望ましい。一般的に数値が100%未満である場合には、汚水処理が適切に行われておらず、水質保全の観点から問題が生じる可能性があることや、使用料収入を図るため、水洗化率向上の取組が必要となります。	100%に近いほどよい
24.53	28.46	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。一般的に、数値が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができます。	低いほうがよい
0	0.03	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができます。	低いほうがよい
0.03	0.02	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられますが、数値が1%の場合、すべての管路を更新するのに100年かかる更新ペースであることが把握できます。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。	高いほうがよい